

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2024年4月3日提出
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小松 幹太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	佐竹 優子 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	iFreeETF TOPIX（年1回決算型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	20兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	名 称 株式会社東京証券取引所 所在地 東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 第一部【証券情報】

### (1)【ファンドの名称】

iFreeETF TOPIX（年1回決算型）

### (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### (3)【発行（売出）価額の総額】

20兆円を上限とします。

### (4)【発行（売出）価格】

10口当たり取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

### (5)【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が定める申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

販売会社については、下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

### (6)【申込単位】

委託会社は、取得申込みに適用される各銘柄の株式（以下「取得時のバスケット」といいます。）を所定の方法（ 1 ）によって提示するものとします。

受益権の取得申込者は、販売会社（ 2 ）に対し、取得時のバスケットを単位として受益権の取得申込みを行なうことができます。

取得時のバスケットは、日々変更されます。

原則として、所定の方法に定められる金銭の支払い以外に、金銭によって受益権の取得申込みを行なうことはできません。

( 1) 所定の方法

1. 委託会社は、取得申込受付日の3営業日前までに、取得申込受付日に適用される「取得時のバスケット」を定めます。委託会社は、原則として、取得時のバスケットを、取得申込可能日の毎日、インターネット・サイト「<https://www.daiwa-am.co.jp/etf/>」に掲示します。
2. 「取得時のバスケット」1単位当たりの取得口数は、取得時のバスケットの評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、委託会社が定めるもの（10口の整数倍とします。）とします。
3. 取得時のバスケットの評価額が、委託会社が定める口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合には、取得申込者はその差額に相当する金銭を支払うものとします。
4. 取得時のバスケットに取得申込者の自社株式等（自社が発行した株式またはその親会社（会社法第2条第1項第4号に規定する親会社をいいます。）が発行した株式をいいます。以下同じ。）が含まれている場合には、当該株式に代えて、当該株式の評価額に、これを信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を加算した金額の金銭を引渡すことによって、取得の申込みに応じることができるものとします。

取得申込者は、販売会社を通じて、委託会社に取得時のバスケットに自社株式等が含まれている旨を通知するものとします。この通知が取得申込時に行なわれなかった場合において、そのことによって取得申込者または信託財産その他に損害が生じた場合には、当該取得申込者がすべての責を負うものとします。

( 2) 販売会社

販売会社については、下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(7) 【申込期間】

2024年4月4日から2024年10月3日まで（継続申込期間）

（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8) 【申込取扱場所】

下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、取得申込みにかかる取得時のバスケットの各銘柄の株式および金銭を、当該取得申込みにかかる信託が設定される日までに販売会社に引渡し、当該取得時のバスケットの各銘柄の株式を保護預けするものとします。取得申込みにかかる株式については、販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。（株式等に金銭が含まれる場合

は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、委託会社の口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込まれます。)

(10)【払込取扱場所】

前(9)の引渡しは、販売会社において行なうものとし、販売会社については、前(6)をご参照下さい。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12)【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIX（配当込み）の変動率に一致させることを目的とします。

一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

#### 商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
追加型投信	内外	不動産投信 その他資産 ( ) 資産複合	ETF	特殊型

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

#### 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式		グローバル	
一般	年1回	日本	日経225
大型株		北米	
中小型株	年2回	欧州	
債券		アジア	TOPIX
一般	年4回	オセアニア	
公債	年6回 (隔月)	中南米	
社債		アフリカ	その他 ( )
その他債券	年12回 (毎月)	中近東 (中東)	
クレジット属性 ( )	日々	エマージング	
不動産投信	その他 ( )		
その他資産 ( )			
資産複合 ( )			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

##### (注1) 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンド
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド

投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款(以下「目論見書等」といいます。)において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	内外	目論見書等において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
投資対象資産	株式	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	債券	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信(リート)	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるもの
	その他資産	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信(リート)以外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	資産複合	目論見書等において、株式、債券、不動産投信(リート)およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
独立区分	MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMF
	MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRF
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託
補足分類	インデックス型	目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	特殊型	目論見書等において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
		大型株	目論見書等において、主として大型株に投資する旨の記載があるもの
		中小型株	目論見書等において、主として中小型株に投資する旨の記載があるもの
	債券	一般	公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのもの
		公債	目論見書等において、日本国または各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。)に主として投資する旨の記載があるもの
		社債	目論見書等において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの
		その他債券	目論見書等において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるもの
		格付等クレジットによる属性	目論見書等において、特にクレジットに対して明確な記載があるもの
	不動産投信	目論見書等において、主として不動産投信(リート)に投資する旨の記載があるもの	
	その他資産	目論見書等において、主として株式、債券、不動産投信(リート)以外に投資する旨の記載があるもの	
	資産複合	目論見書等において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配 分固定型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配 分変更型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないもの	
	決算頻度	年1回	目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの
年2回		目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの	
年4回		目論見書等において、年4回決算する旨の記載があるもの	
年6回(隔月)		目論見書等において、年6回決算する旨の記載があるもの	
年12回(毎月)		目論見書等において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるもの	
日々		目論見書等において、日々決算する旨の記載があるもの	
その他		上記属性にあてはまらないすべてのもの	

投資対象地域	グローバル	目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	日本	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	北米	目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	欧州	目論見書等において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アジア	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	オセアニア	目論見書等において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中南米	目論見書等において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アフリカ	目論見書等において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中近東（中東）	目論見書等において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	エマージング	目論見書等において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるもの
投資形態	ファミリーファンド	目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの
	ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
為替ヘッジ	あり	目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
	なし	目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの
対象インデックス	日経225	目論見書等において、日経225に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	TOPIX	目論見書等において、TOPIXに連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	その他の指数	目論見書等において、上記以外の指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
特殊型	ブル・ベア型	目論見書等において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）をめざす旨の記載があるもの
	条件付運用型	目論見書等において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるもの
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	目論見書等において、ロング・ショート戦略により収益の追求をめざす旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求をめざす旨の記載があるもの
	その他型	目論見書等において、特殊型のうち上記に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの



商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

#### < 信託の限度 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、20兆円に相当する株券および金銭を限度として追加信託することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、上記の限度を変更することができます。

#### < ファンドの特色 >

1

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIX(配当込み)の変動率に一致させることを目的として、TOPIX(配当込み)に採用されている銘柄(採用予定を含みます。)の株式に投資します。

- TOPIX(配当込み)を構成する全銘柄の株式の時価総額構成比率の95%以上を構成する銘柄の株式を組入れることを原則とします。
- 上記に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうこと(有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。)があります。

- ・ 安定した収益の確保および効率的な運用を行なうためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行ないません。
  - (a) 投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的
  - (b) 信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスク(市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをいいます。)を減じる目的
- ・ 市況動向、資産規模等によっては、上記の運用が行なえないことがあります。

#### TOPIXについて

TOPIXは、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークであり、日本経済の動向を示すバロメーターとして経済指標、ETFの連動指標などに用いられています。

- ①配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
- ②J P Xは、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ③J P Xは、同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④J P Xは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤本件商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥J P Xは、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦J P Xは、当社または本件商品の購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ⑧以上の項目に限らず、J P Xは本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

## 2 当ファンドは、通常の証券投資信託とは異なる仕組みを有しています。

●受益権は、東京証券取引所に上場され、株式と同様に売買することができます。

- 売買単位は、10口単位です。
- 取引方法は、原則として株式と同様です。

●追加設定は、株式により行ないます。

- 追加設定にかかる受益権の取得申込者は、取得時のバスケット（TOPIX（配当込み）を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託会社が指定するもの）を単位として、受益権を取得しなければならないものとしします。
- 原則として、所定の方法に定められる金銭の支払い以外に、金銭によって受益権の取得申込を行なうことはできません。

●受益権を株式と交換することができます。

- 受益者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に対し、委託会社が定める一定口数の整数倍の受益権をもって、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換を申込みすることができます。
- 解約申込により受益権を換金することはできません。

●収益分配金は、名義登録受益者に対して支払われます。

- 名義登録受益者とは、計算期間終了日において氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所）が受託会社に登録されている者をいいます。

## 3 収益の分配は、計算期間ごとに、信託財産について生じる配当、受取利息その他これらに類する収益の額の合計額から支払利子、運用管理費用（信託報酬）その他これらに類する費用の額の合計額を控除した額の全額について行ないます。決算日は毎年7月10日です。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### 主な投資制限

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は、行ないません。

### ●基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIX（配当込み）の変動率に一致させることを目的として運用を行いません。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- (a) 同指数が加重平均であるため、個別銘柄の組入比率を同指数構成銘柄の時価総額構成比率と全くの同一の比率とすることができないこと
- (b) 運用管理費用（信託報酬）、売買委託手数料等の費用負担
- (c) 株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- (d) 指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- (e) 株価指数先物取引と指数の動きの不一致（株価指数先物取引を利用した場合）
- (f) 株式および株価指数先物取引（株価指数先物取引を利用した場合）の最低取引単位の影響
- (g) 株式および株価指数先物取引（株価指数先物取引を利用した場合）の流動性低下時における売買対応の影響
- (h) 指数の構成銘柄の入れ替えおよび指数の算出方法の変更による影響
- (i) 追加設定時、および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること

### (2)【ファンドの沿革】

2001年7月11日	信託契約締結、当初設定、運用開始
2001年7月13日	受益証券を東京証券取引所に上場
2023年4月4日	ファンドの名称を「iFreeETF TOPIX（年1回決算型）」に変更（従来は「ダイワ上場投信 - トピックス」）

### (3)【ファンドの仕組み】

	名 称	関係業務の内容
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（ 1 ）の委託者であり、受益権の募集・発行、信託財産の運用指図、受益権とその信託財産に属する株式との交換の指図、信託財産の計算等を行いません。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 （再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）	信託契約（ 1 ）の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。
取扱窓口	販売会社	受益権の募集、交換の取扱い等に関する委託会社および受託会社との三者間契約（ 2 ）に基づき、受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行いません。

1：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。

2：受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務の内容等が規定されています。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。

## &lt; 委託会社の概況（2024年1月末日現在） &gt;

・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

## ・ 沿革

- 1959年12月12日 大和証券投資信託委託株式会社として設立
- 1960年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
- 1960年 4月 1日 営業開始
- 1985年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
- 1995年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
- 1995年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
- 2007年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。  
（金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号）
- 2020年 4月 1日 大和アセットマネジメント株式会社に商号変更

## ・ 大株主の状況

名 称	住 所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

委託会社は、信託財産の運用にあたっては、次の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をT O P I X（配当込み）の変動率に一致させることを目的として、T O P I X（配当込み）に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式に対する投資として運用を行ないます。

T O P I X（配当込み）を構成する全銘柄の株式の時価総額構成比率の95%以上を構成する銘柄の株式を組入れることを原則とします。

前 および前 の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうこと（有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。）があります。

安定した収益の確保および効率的な運用を行なうためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行ないません。

イ．投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的

ロ．信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスク（市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをいいます。）を減じる目的

市況動向、資産規模等によっては、上記の運用を行なえないことがあります。

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、〈ファンドの特色〉をご参照下さい。

## (2) 【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(5)に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. 株券または新株引受権証書

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

6. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.の証券または証書を「株式」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

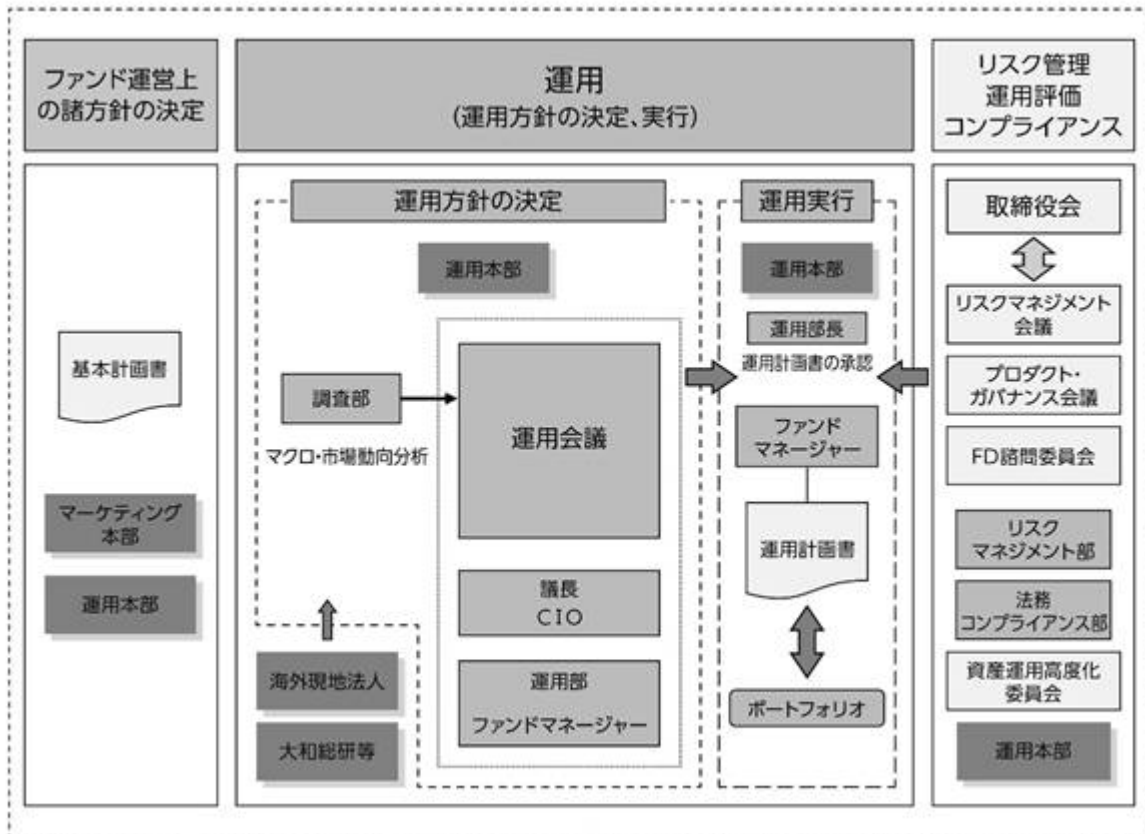
4. 手形割引市場において売買される手形

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、〈ファンドの特色〉をご参照下さい。

## (3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



### 運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

#### イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品担当役員の決裁により決定します。

#### ロ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

#### ハ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

### 職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

#### イ．CIO (Chief Investment Officer) (1名)

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・基本的な運用方針の決定
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

#### ロ．Deputy-CIO (0~5名程度)

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

#### ハ．インベストメント・オフィサー (0~5名程度)

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

二．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を決定します。

ホ．運用チームリーダー

ファンドの基本的な運用方針を策定します。

ヘ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

リスクマネジメント会議、プロダクト・ガバナンス会議、FD諮問委員会および資産運用高度化委員会

次のとおり各会議体等において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体等の事務局となる部署の人員は35～45名程度です。

イ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．プロダクト・ガバナンス会議

経営会議の分科会として、運用状況・商品性およびこれらの開示の適切性について検証結果の報告を行ない、対応方針を審議・決定したうえでその実行状況を確認します。加えて、その他当社が運用するプロダクトの品質の維持・向上に関する事項の審議・決定・報告を行ないます。

ハ．FD諮問委員会

取締役会の諮問委員会として、ファンド組成・運用に関わる会議体等に対する牽制に資する事項について、取締役会に意見を述べます。

ニ．資産運用高度化委員会

資産運用高度化への取組みについて報告・検討し、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は2024年1月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

収益の分配は、計算期間ごとに、信託財産について生じる配当、受取利息その他これらに類する収益の額の合計額から支払利子、信託報酬その他これらに類する費用の額の合計額を控除した額の全額について行ないます。

(5)【投資制限】

株式（信託約款）

株式への投資割合には、制限を設けません。

投資する株式の範囲（信託約款）

イ．委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のう



ち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。)に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

ロ．前イ．にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

#### 先物取引等(信託約款)

委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

#### デリバティブ取引等(信託約款)

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

#### 有価証券の貸付け(信託約款)

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

ロ．前イ．の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ハ．委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

#### 外貨建資産(信託約款)

外貨建資産への投資は、行ないません。

#### 信用リスク集中回避(信託約款)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

### 3【投資リスク】

#### (1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

その他

ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

## (2)換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。くわしくは「第2 管理及び運営」をご参照下さい。

## (3)その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、金融商品取引所に上場され取引が行なわれます。当ファンドの市場価格は需給等を反映し決定されるため、基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映することができないことについては、＜ファンドの特色＞の「 基準価額の動きに関する留意点」をご参照下さい。

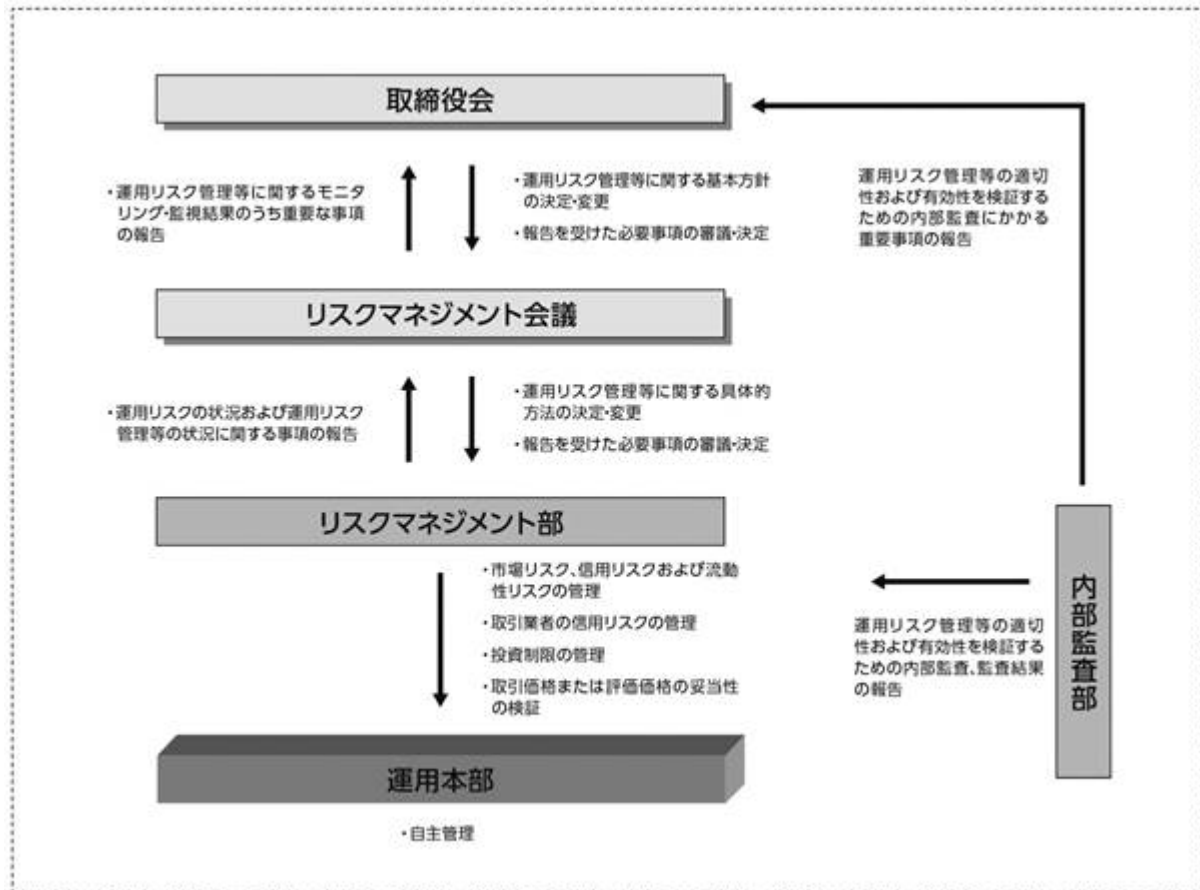
流動性リスクに関する事項

- ・ 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## (4)リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



#### 流動性リスクに対する管理体制

- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行いません。
- ・ 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

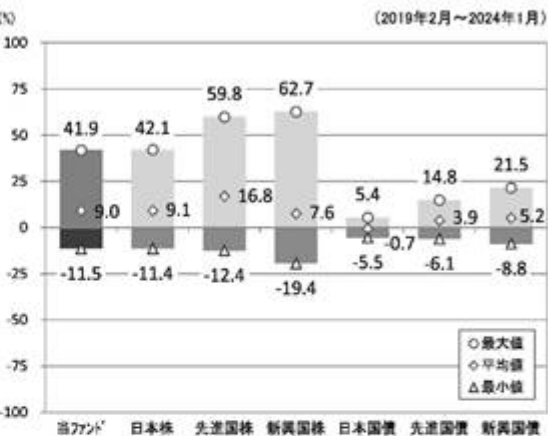
## 参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。  
 ※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。  
 ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。  
 ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。  
 ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。  
 ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

### ※資産クラスについて

日本株：配当込みTOPIX  
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）  
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）  
 日本国債：NOMURA-BPI国債  
 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）  
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

### ※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. (「MSCI」) が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。【<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>】 ●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は同社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

## 4 【手数料等及び税金】

### (1) 【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が定める申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

販売会社については、下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

## (2)【換金（解約）手数料】

### 換金手数料

販売会社は、受益権の交換または買取りに際して、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を受益者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。

販売会社については、前(1)をご参照下さい。

信託財産留保額

ありません。

交換手数料は、受益権の交換に関する事務等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

## (3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、次のイ.の額にロ.の額を加算して得た額とします。信託報酬は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

イ. 信託財産の純資産総額に年率10,000分の6.6（税抜10,000分の6）以内を乗じて得た額

ロ. 信託財産に属する株式の貸付けにかかる品貸料（貸付株券から発生する配当金相当額等を含まないものとし、株式の貸付けにあたって担保として現金を受入れた場合には、当該現金の運用により生じたとみなし得る収益を加算し、貸付けの相手方に支払う当該現金に対する利息額を控除するものとします（控除した額が負数のときは零とします。）。）に100分の55（税抜100分の50）以内の率を乗じて得た額。

なお、提出日現在における上記イ.およびロ.に定める率は、次のとおりとなっております（今後、変更されることがあります。）。

イ. 年率10,000分の6.6（税抜10,000分の6）

ロ. 100分の55（税抜100分の50）

ただし、イ.とロ.の合計は、年率0.275%以内（税抜0.25%以内）

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

提出日現在における信託報酬にかかる委託会社、受託会社への配分については、次のとおりとなっております（今後、変更されることがあります。）。

イ. 前 イ.の報酬

委託会社 年率10,000分の4（税抜）

受託会社 年率10,000分の2（税抜）

\* 上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

ロ. 前 ロ.の報酬

委託会社 報酬の50%

受託会社 報酬の50%

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書作成等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

#### (4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息ならびに信託財産にかかる監査報酬および当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（以下「商標使用料」といいます。）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産中から支弁することができます。ただし、各計算期間において、信託財産中から支弁する受益権の上場にかかる費用および商標使用料の合計額は、信託財産の純資産総額に年率10,000分の6.6（税抜10,000分の6）を乗じて得た額を超えないものとし、

\* 提出日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、年率10,000分の3.3（税抜10,000分の3）以内を乗じて得た額（ただし、165万円(税抜150万円)を下回る場合は、165万円(税抜150万円)）となります。

\* 提出日現在、上場にかかる費用は以下となります。

- ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）
- ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）売買委託手数料などの「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### (5) 【課税上の取扱い】

課税上は特定株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

##### イ．受益権の売却時

受益権を売却される場合には、「申告分離課税」の取扱いとなり、譲渡益に対して20%（所得税15%および地方税5%）の税率で課税されます。

ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

受益権を譲渡して生じた損失金額は上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益・償還差益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得・利子所得と通算できます。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰

越控除することができます。売却時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

#### ロ．収益分配金の受取時

収益分配金は、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。

ただし、2037年12月31日まで、収益分配金の受取時に、収益分配金に対する所得税の源泉徴収額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

収益分配金については、源泉徴収のみで課税関係が終了する申告不要制度を選択することができます。

一方、確定申告を行なう場合には、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択します。総合課税を選択した場合は、配当控除の適用があり、その取扱いは、株式の配当金と同様となります。

#### ハ．受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、前イ．と同様の取扱いとなります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

特定株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。

当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

#### イ．受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

#### ロ．収益分配金の受取時

収益分配金は、配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収（ ）されます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

ただし、2037年12月31日までは基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。益金不算入制度が適用されます。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

#### ハ．受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、前イ．と同様の取扱いとなります。

- ( ) 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ( ) 上記は、2024年1月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- ( ) 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】（2024年1月31日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	9,647,968,479,240	98.59
内 日本	9,647,968,479,240	98.59
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	137,573,543,673	1.41
純資産総額	9,785,542,022,913	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	137,020,810,000	1.40
内 日本	137,020,810,000	1.40

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

## (2)【投資資産】（2024年1月31日現在）

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	146,368,000	2,276.28 333,175,391,814	3,000.00 439,104,000,000	4.49
2	ソニーグループ	日本	株式	電気機器	18,855,800	12,841.25 242,132,079,640	14,695.00 277,085,981,000	2.83
3	三菱UFJフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	159,880,300	1,065.50 170,353,415,319	1,395.00 223,033,018,500	2.28
4	キーエンス	日本	株式	電気機器	2,666,800	65,252.35 174,014,975,885	66,580.00 177,555,544,000	1.81
5	東京エレクトロン	日本	株式	電気機器	5,641,600	20,002.29 112,844,947,106	27,865.00 157,203,184,000	1.61

6	日立	日本	株式	電気機器	12,939,100	8,882.85 114,936,153,828	11,675.00 151,063,992,500	1.54
7	日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	795,233,000	167.25 133,004,099,553	186.30 148,151,907,900	1.51
8	三井住友フィナンシャルG	日本	株式	銀行業	18,665,900	6,167.21 115,116,585,584	7,700.00 143,727,430,000	1.47
9	三菱商事	日本	株式	卸売業	55,884,000	2,294.04 128,200,494,871	2,565.00 143,342,460,000	1.46
10	信越化学	日本	株式	化学	24,212,300	4,596.07 111,281,569,477	5,875.00 142,247,262,500	1.45
11	任天堂	日本	株式	その他製品	16,829,300	6,321.98 106,394,599,457	8,310.00 139,851,483,000	1.43
12	三井物産	日本	株式	卸売業	21,249,900	5,188.32 110,251,338,264	6,031.00 128,158,146,900	1.31
13	伊藤忠	日本	株式	卸売業	18,958,200	5,523.55 104,716,595,821	6,752.00 128,005,766,400	1.31
14	リクルートホールディングス	日本	株式	サービス業	20,286,800	4,513.33 91,561,061,231	5,927.00 120,239,863,600	1.23
15	本田技研	日本	株式	輸送用機器	65,004,100	1,413.48 91,882,339,059	1,675.50 108,914,369,550	1.11
16	武田薬品	日本	株式	医薬品	23,660,400	4,411.09 104,368,336,908	4,362.00 103,206,664,800	1.05
17	第一三共	日本	株式	医薬品	23,290,100	4,009.14 93,373,326,340	4,423.00 103,012,112,300	1.05
18	東京海上HD	日本	株式	保険業	25,949,700	3,288.55 85,336,913,360	3,930.00 101,982,321,000	1.04
19	KDDI	日本	株式	情報・通信業	20,658,500	4,318.52 89,214,216,398	4,897.00 101,164,674,500	1.03
20	HOYA	日本	株式	精密機器	5,247,600	16,039.46 84,168,694,105	18,945.00 99,415,782,000	1.02
21	みずほフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	35,436,500	2,236.64 79,258,791,607	2,702.00 95,749,423,000	0.98
22	ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	13,187,900	6,758.99 89,136,907,076	6,460.00 85,193,834,000	0.87
23	ソフトバンク	日本	株式	情報・通信業	43,024,500	1,538.78 66,205,267,671	1,963.50 84,478,605,750	0.86
24	オリエンタルランド	日本	株式	サービス業	14,501,400	5,518.01 80,018,891,543	5,502.00 79,786,702,800	0.82
25	ダイキン工業	日本	株式	機械	3,214,000	28,608.54 91,947,870,395	23,885.00 76,766,390,000	0.78

26	村田製作所	日本	株式	電気機器	24,252,000	2,657.41 64,447,676,829	3,015.00 73,119,780,000	0.75
27	S M C	日本	株式	機械	805,900	76,051.26 61,289,711,724	82,910.00 66,817,169,000	0.68
28	三菱電機	日本	株式	電気機器	29,965,200	1,976.61 59,229,691,713	2,203.00 66,013,335,600	0.67
29	日本たばこ産業	日本	株式	食料品	15,949,100	3,065.67 48,894,790,226	3,895.00 62,121,744,500	0.63
30	丸 紅	日本	株式	卸売業	23,514,000	2,380.88 55,984,018,160	2,541.50 59,760,831,000	0.61

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.59%
合計	98.59%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.08%
鉱業	0.34%
建設業	2.08%
食料品	3.26%
繊維製品	0.38%
パルプ・紙	0.16%
化学	5.81%
医薬品	4.50%
石油・石炭製品	0.45%
ゴム製品	0.70%
ガラス・土石製品	0.66%
鉄鋼	0.96%
非鉄金属	0.66%
金属製品	0.51%
機械	5.31%
電気機器	17.22%
輸送用機器	8.48%
精密機器	2.32%
その他製品	2.39%

電気・ガス業	1.36%
陸運業	2.67%
海運業	0.89%
空運業	0.43%
倉庫・運輸関連業	0.14%
情報・通信業	7.52%
卸売業	7.17%
小売業	4.13%
銀行業	7.04%
証券、商品先物取引業	0.85%
保険業	2.41%
その他金融業	1.14%
不動産業	1.91%
サービス業	4.65%
合計	98.59%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	日本	TOPIX 先物 0603月	買建	5,366	126,039,715,400	137,020,810,000	1.40%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)	東京証券取 引所 市場相場
第13計算期間末 (2014年7月10日)	1,123,731,191,021	1,137,960,316,067	1,295.2	1,311.6	1,294

第14計算期間末 (2015年7月10日)	1,279,925,104,350	1,298,892,337,720	1,633.0	1,657.2	1,632
第15計算期間末 (2016年7月10日)	1,178,144,843,356	1,202,723,169,102	1,246.3	1,272.3	1,247
第16計算期間末 (2017年7月10日)	2,472,283,433,116	2,510,269,439,522	1,672.7	1,698.4	1,673
第17計算期間末 (2018年7月10日)	3,714,241,986,557	3,781,221,701,176	1,780.0	1,812.1	1,782
第18計算期間末 (2019年7月10日)	4,327,811,695,639	4,420,375,738,345	1,631.7	1,666.6	1,631
第19計算期間末 (2020年7月10日)	5,463,405,113,650	5,578,156,609,339	1,599.7	1,633.3	1,600
第20計算期間末 (2021年7月10日)	7,160,029,881,685	7,294,591,878,160	1,995.4	2,032.9	1,999
第21計算期間末 (2022年7月10日)	7,186,003,697,049	7,358,041,778,109	1,967.4	2,014.5	1,969
2023年1月末日	7,525,760,865,029	-	2,085.1	-	2,084
2月末日	7,600,850,476,131	-	2,104.7	-	2,104
3月末日	7,723,430,433,866	-	2,140.4	-	2,142
4月末日	7,953,259,115,262	-	2,198.0	-	2,198
5月末日	8,231,913,974,598	-	2,277.2	-	2,276
6月末日	8,903,404,395,289	-	2,449.0	-	2,449
第22計算期間末 (2023年7月10日)	8,534,005,576,753	8,727,048,362,091	2,347.4	2,400.5	2,350
7月末日	8,826,398,919,377	-	2,430.5	-	2,429
8月末日	8,861,611,840,527	-	2,440.8	-	2,439
9月末日	8,946,743,920,156	-	2,453.3	-	2,455
10月末日	8,633,709,668,209	-	2,379.8	-	2,381
11月末日	9,080,354,502,627	-	2,508.4	-	2,507
12月末日	9,067,002,718,117	-	2,502.6	-	2,500
2024年1月末日	9,785,542,022,913	-	2,698.0	-	2,699

(注) 計算期間末日が休業日の場合は、前営業日の市場相場を記載しております。

### 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第13計算期間	16.40
第14計算期間	24.20
第15計算期間	26.00
第16計算期間	25.70

第17計算期間	32.10
第18計算期間	34.90
第19計算期間	33.60
第20計算期間	37.50
第21計算期間	47.10
第22計算期間	53.10
2023年7月11日～ 2024年1月10日	-

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第13計算期間	7.3
第14計算期間	27.9
第15計算期間	22.1
第16計算期間	36.3
第17計算期間	8.3
第18計算期間	6.4
第19計算期間	0.1
第20計算期間	27.1
第21計算期間	1.0
第22計算期間	22.0
2023年7月11日～ 2024年1月10日	10.1

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第13計算期間	501,946,560	399,561,055
第14計算期間	258,772,110	342,631,712
第15計算期間	282,232,170	120,681,923
第16計算期間	786,531,040	253,796,537
第17計算期間	819,848,810	211,308,063
第18計算期間	646,528,910	80,859,547
第19計算期間	817,564,030	54,605,778
第20計算期間	375,247,580	202,150,760
第21計算期間	205,503,430	141,210,150
第22計算期間	178,068,660	195,224,495
2023年7月11日～ 2024年1月10日	67,074,860	79,550,775

## (参考情報) 運用実績

## ● iFreeETF TOPIX (年1回決算型)

2024年1月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	26,980円
純資産総額	97,855億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	7.8%
3カ月間	13.4%
6カ月間	11.0%
1年間	32.3%
3年間	51.3%
5年間	82.8%
設定来	203.4%

※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

## 分配の推移 (10口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 531円

設定来分配金合計額: 4,956.4円

決算期	第11期 12年7月	第12期 13年7月	第13期 14年7月	第14期 15年7月	第15期 16年7月	第16期 17年7月	第17期 18年7月	第18期 19年7月	第19期 20年7月	第20期 21年7月	第21期 22年7月	第22期 23年7月
分配金	155円	98円	164円	242円	260円	257円	321円	349円	336円	375円	471円	531円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

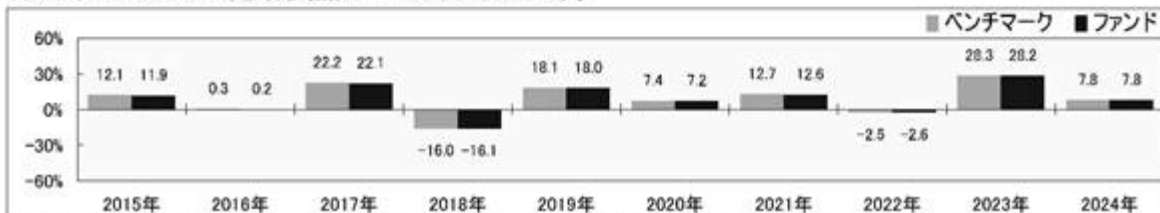
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	2,152	98.6%	電気機器	17.2%	トヨタ自動車	輸送用機器	4.5%
国内株式先物	1	1.4%	輸送用機器	8.5%	ソニーグループ	電気機器	2.8%
不動産投資信託等	-	-	情報・通信業	7.5%	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	2.3%
コール・ローン、その他	-	1.4%	卸売業	7.2%	キーエンス	電気機器	1.8%
合計	2,153	-	銀行業	7.0%	東京エレクトロン	電気機器	1.6%
株式市場・市場別構成			化学	5.8%	日立	電気機器	1.5%
東証プライム市場		98.1%	機械	5.3%	日本電信電話	情報・通信業	1.5%
東証スタンダード市場		0.5%	サービス業	4.7%	三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.5%
東証グロス市場		0.0%	医薬品	4.5%	三菱商事	卸売業	1.5%
地方市場・その他		-	その他	30.9%	信越化学	化学	1.5%
合計		98.6%	合計	98.6%	合計		20.5%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

## 年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2024年は1月31日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

- イ．受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。
- ロ．受益権の取得申込者は、TOPIX（配当込み）を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託会社が指定するもの（以下「取得時のバスケット」といいます。）を単位として、受益権を取得しなければならないものとします。また、当該取得時のバスケットの評価額（法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た額をいいます。以下同じ。）をもって、それに相当するものとして委託会社が定める一定口数の受益権を単位として取得するものとします。受益権の価額は、取得申込受付日の基準価額とします。
- ハ．受益権の取得申込者が、委託会社が別に定める時限までに取得申込みをした場合には、当日を取得申込受付日として委託会社は当該取得申込みを受付けます。
- ニ．取得申込受付日に対応する取得時のバスケットを構成する各株式の銘柄名とその数量は、委託会社が取得申込受付日以前の別に定める期日に別に定める方法により提示するものとします。
- ホ．前ロ．にかかわらず、受益権の取得申込者は、取得時のバスケットの評価額が取得する一定口数の受益権の評価額に満たない場合には、その差額に相当する部分を金銭をもって支払うものとします。
- ヘ．前ロ．にかかわらず、取得時のバスケットに受益権の取得申込者が発行した株式またはその親会社（会社法第2条第1項第4号に規定する親会社をいいます。以下同じ。）が発行した株式（以下「自社株式等」といいます。）が含まれる場合には、当該取得申込者は当該自社株式等に代えて当該自社株式等に相当する金額（評価額により算出したものに限ります。）に、当該自社株式等を信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該金額に別に定める率を乗じて得た額を加算して得た金額の金銭をもって取得することができるものとします。
- ト．前ヘ．に該当する場合には、受益権の取得申込者は、販売会社を通じてその旨を委託会社に通知するものとします。この通知が取得申込みの際に行なわれなかった場合において、そのことによって当該取得申込者または信託財産その他に損害が生じた場合には、当該取得申込者がすべての責を負うものとします。
- チ．前ロ．にかかわらず、取得時のバスケットに、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込みに応じて受益権の受渡しが行なわれることとなる株式（以下本チ．において「配当落ち株式等」といいます。）が含まれる場合には、当該取得申込者は当該配当落ち株式等に代えて当該配当落ち株式等に相当する金額（評価額により算出したものに限ります。）に、当該配当落ち株式等を信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該金額に別に定める率を乗じて得た額を加算して得た金額の金銭をもって取得することができるものとします。
- リ．販売会社は、取得申込みにかかる取得時のバスケットの各銘柄の株式を、取得申込みにかかる信託が設定される日までに、別に定める契約に基づき委託会社に代わって受託会社に引渡すものとします。
- ヌ．販売会社は、受益権の取得申込者が引渡すべき取得時のバスケットの各銘柄の一部の引渡日を別に定める方法に基づいて指定する場合には、担保金を差入れるものとします。なお、担保金に付利は行なわないものとします。担保金が差入れられた場合には、委託会社は信託財産への担保金の受入れの指図を行なうものとします。



ル．取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、前リ．に定める株式（前ホ．、前ヘ．および前チ．に該当する場合の金銭を含みます。）または前ヌ．に定める担保金の引渡しと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。また、別に定める金融商品取引清算機関（金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関とし、以下「清算機関」といいます。）の業務方法書（以下「業務方法書」といいます。）に定めるところにより、取得申込みを受付けた販売会社が、当該取得申込みの受け付けによって生じる株式および金銭の委託会社への受渡または支払いの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、振替機関等における当該清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行なわれ、取得申込者が自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、当該清算機関と販売会社（販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該販売会社の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行なわれる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行なう金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。）との間で振替機関等を介して行なわれます。別に定める金融商品取引清算機関は、株式会社日本証券クリアリング機構とします。

ヲ．委託会社は、原則として、次の1.から4.までに該当する場合は、受益権の取得申込みの受け付けを停止します。なお、次の1.から3.までに該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受け付けることがあります。

- 1．TOPIX（配当込み）構成銘柄の配当落日および権利落日
- 2．TOPIX（配当込み）構成銘柄の変更および増減資等に伴う株数の変更日の2営業日前から起算して6営業日以内
- 3．計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
- 4．前1.から前3.までのほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

ワ．販売会社は、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を、受益権の取得申込者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。

カ．委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、取得申込みの受け付けの中止、取得申込みの受け付けの取消しまたはその両方を行なうことができます。

ヨ．委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、取得申込みにかかる取得時のバスケットの各銘柄の株式および金銭または担保金について、受入れまたは振替済みの通知を受けた場合は、振替機関に対し追加信託が行なわれた旨を通知するものとします。ただし、業務方法書に定めるところにより、当該株式および金銭の委託会社への受渡または支払いの債務を清算機関が負担する場合には、受託会社は、委託会社の指図に基づき、当該株式および金銭についての受入れまたは振替済みの通知にかかわらず、振替機関に対し追加信託が行なわれた旨を通知するものとします。

## 2【換金（解約）手続等】

### <解約>

受益者は、自己に帰属する受益権（受託会社が「3 資産管理等の概要(5) 3.」の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者からの「3 資産管理等の概要(5)」の規定による請求により買取った受益権を除きます。）について、信託期間中において信託契約の一部解約の実行を請求することはできません。

### <交換>

イ．受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、当該受益権と当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換（以下「交換」といいます。）を請求することができます。

ロ．受益者が交換の請求をするときは、販売会社に対し、委託会社が定める一定口数の整数倍の振替受益権をもって、販売会社所定の方法で行なうものとします。

ハ．交換を請求しようとする受益者が、委託会社が別に定める時限までに交換請求をした場合には、当日を交換請求受付日として委託会社は当該交換請求を受け付けます。

ニ．委託会社は、交換に際し、信託財産に属する株式の評価額をもって、それに相当する口数の振替受益権と交換するものとします。交換に際し、振替受益権の価額は、交換請求受付日の基準価額とします。

ホ．前イ．にかかわらず、委託会社は、原則として、次の1.から3.までに該当する場合は、振替受益権の交換請求の受け付けを停止します。なお、次の1.から2.までに該当する場合であっても、委託会社の判断により、振替受益権の交換請求を受け付けることがあります。

1．T O P I X（配当込み）構成銘柄の変更および増減資等に伴う株数の変更日の2営業日前から起算して6営業日以内

2．計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）

3．前1.から前2.までのほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

ヘ．販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消にかかる手続きを行なうものとします。なお、業務方法書に定めるところにより、当該販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、当該清算機関が振替受益権の抹消にかかる手続きを行ないます。当該抹消にかかる手続きおよび後ヨ．に掲げる交換株式にかかる振替請求が行なわれた後に、振替機関は、後ル．または後ヲ．に定める当該交換にかかる振替受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に前イ．の交換の請求を行なった受益者にかかる当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

ト．受託会社は、後ル．または後ヲ．の委託会社の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび後タ．に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ、抹消したものとして取扱います。

チ．販売会社は、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を交換請求者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。

- リ．委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、交換請求の受付けの中止、交換請求の受付けの取消またはその両方を行なうことができます。
- ヌ．前リ．により、交換請求の受付けを中止したときは、受益者は、当該受付中止以前に行なった当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受付けたものとして計算されるものとします。
- ル．委託会社は、交換の請求を受付けた場合には、当該請求にかかる振替受益権と、当該振替受益権の信託財産に対する持分に相当する株式として委託会社が指定するものとの交換を行なうよう受託会社に指図します。
- ロ．前ル．にかかわらず、委託会社が指定する株式に自社株式等が含まれる場合には、原則として、委託会社は、前ル．の請求にかかる振替受益権の口数から当該自社株式等に相当する金額（評価額により算出したものから、当該株式売却および当該売却代金により信託財産中の株式の銘柄およびその数量を変更するための取引にかかる経費に相当する金額として、当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を減じた金額とします。）に相当する口数を除いた口数の振替受益権と、当該振替受益権の持分に相当する株式（当該自社株式等を除きます。）を交換するよう受託会社に指図するものとします。
- ワ．前ロ．に該当する場合には、交換請求を行なう受益者は、販売会社を通じてその旨を委託会社に通知するものとします。この通知が交換請求の際に行なわれなかった場合において、そのことによって交換請求者または信託財産その他に損害が生じた場合には、交換請求者がすべての責を負うものとします。
- カ．前ル．にかかわらず、前ル．の委託会社が指定する株式に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日に交換の申込みに応じて受益権の受渡しが行なわれることとなる株式（以下本カ．において「配当落ち株式等」といいます。）が含まれる場合には、委託会社は、当該配当落ち株式等に代えて当該配当落ち株式等の評価額（当該評価額から、当該株式売却および当該売却代金により信託財産中の株式の銘柄およびその数量を変更するための取引にかかる経費に相当する金額として、当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を減じた額とします。）に相当する金銭の交付をもって交換するよう受託会社に指図することができるものとします。
- コ．受託会社は、前ヘ．に掲げる手続きが行なわれたことを確認したときには、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式にかかる振替請求および金銭の交付を行なうものとします。ただし、業務方法書の定めるところにより、前コ．に掲げる交換の請求を受付けた販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を当該清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、受託会社は、前ヘ．に掲げる手続きにかかわらず、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式にかかる振替請求および金銭の交付を行なうものとします。別に定める期日から、受益者への交換株式の交付に際しては振替機関等の口座に前イ．の交換の請求を行なった受益者にかかる株数の増加の記載または記録が行なわれ、受益者への金銭の交付については販売会社において行なわれます。
- ク．委託会社は、交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取扱うこととし、受託会社は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

#### < 買取り >

- イ．販売会社は、次に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、
2. の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。
  1. 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権
  2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

- ロ．前イ．の買取価額は、買取申込みを受付けた日の基準価額から、販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を控除した価額とすることができます。
- ハ．販売会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することができます。
- 二．前ハ．により受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行なった当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受付けたものとして、前ロ．に準じて計算されたものとします。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した10口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注）主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・ T O P I X（配当込み）に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式：  
原則として金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

無期限とします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

#### (4)【計算期間】

毎年7月11日から翌年7月10日までとします。

#### (5)【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が200万口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合

- 意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となったときまたはTOPIX(配当込み)が廃止された場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
  3. 委託会社は、前1.および前2.の各事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
  4. 前3.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
  5. 前4.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託契約の解約をしません。
  6. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
  7. 前4.から前6.までの規定は、前2.の規定に基づいて信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前4.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合も同じとします。
  8. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
  9. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、前4.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
  10. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### 信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託約款の変更をしません。

5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前5.までの規定にしたがいます。

#### 反対者の買取請求権

前 の1.から7.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 の規定にしたがい信託約款の変更を行なう場合において、前 の4.または前 の3.の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

#### 公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### 関係法人との契約の更改

受益権の募集、交換の取扱い等に関する委託会社、受託会社および販売会社との三者間契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社、受託会社もしくは販売会社のいずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

## 4【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。ただし、業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受付けた販売会社が、当該取得申込みの受付けによって生じる株式および金銭の委託会社への受渡または支払いの債務の負担を当該清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合の信託契約締結当初または追加信託当初の受益者は当該清算機関とします。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

#### 収益分配金にかかる請求権

##### <支払方法>

- イ. 受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）を持分に応じて請求する権利を有します。
- ロ. 計算期間終了日において氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。）（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者に

あっては、氏名または名称および住所とします。)が受託会社に登録されている者(以下「名義登録受益者」といいます。)を当該計算期間終了日における収益分配金受領権者とし、受託会社は収益分配金を当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が当該計算期間終了日における振替制度移行後も受益証券を保有している所有者と異なる場合であっても、委託会社および受託会社は当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとします。

ハ．受益者は、原則として前口．に規定する登録を当ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の取引参加者を經由して行なうものとします。この場合、当該取引参加者は、当該取引参加者が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

ただし、証券金融会社等は前口．に規定する登録を受託会社に対して直接行なうことができます。

ニ．社振法関係法令等に基づき、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは原則として以下のとおりとします。

(a) 受益権は、前八．の取引参加者の振替口座簿に口数が記載または記録されることにより、当該振替口座簿に記載または記録された口数に応じた受益権が帰属します。

(b) 前八．の取引参加者は、計算期間終了日までに当該取引参加者にかかる前(a)の受益権の受益者の氏名もしくは名称および住所その他受託会社が定める事項を書面等により受託会社に届出するものとします。また、届出た内容に変更が生じた場合は、当該取引参加者所定の方法による当該受益者からの申し出に基づき、当該取引参加者はこれを受託会社に通知するものとします。

(c) 前八．の取引参加者は、計算期間終了日現在の当該取引参加者にかかる前(a)の受益権の受益者の振替機関の定める事項を(当該取引参加者が直接口座管理機関でない場合はその上位機関を通じて)振替機関に報告するとともに、振替機関は業務規程等に基づき、これを受託会社に通知するものとします。

ホ．追加信託時の受益者については、前口．に規定する登録を行なったうえで、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されるものとします。

ヘ．前口．に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定した預金口座等に当該収益分配金を振込む方式により行なうものとします。なお、名義登録受益者が前八．に規定する取引参加者と別途収益分配金の取扱いにかかる契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

ト．受託会社は、支払開始日から5年経過した後に、前口．の名義登録受益者にかかる収益分配金の未払い残高があるときは、当該金額を委託会社に交付するものとします。

チ．受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社に帰属します。

#### 信託終了時の交換等

イ．委託会社は、信託が終了することとなったときは、委託会社が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権または当該受益権を表示する受益証券と引換えに交換するものとします。この場合は、「2 換金(解約)手続等」の規定に準じるものとします。

ロ．委託会社が信託の終了に関して指定する販売会社は、委託会社が別に定める一定口数未満の受益権について買取るものとします。この場合には、当該販売会社が別に定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

- 八．信託終了に際して、委託会社が信託終了に関して指定する販売会社は、その所有にかかるすべての受益権を交換請求するものとします。交換により引渡される株式に当該販売会社の自社株式等が含まれる場合には、委託会社は、受託会社に対しこれを売却する指図をするとともに、当該自社株式等の評価額に相当する口数の受益権を、受託会社は信託財産をもって買取るものとします。
- 二．受益者が、前イ．の交換について、交換開始日から10年間その交換の請求をしないときは、その権利を失い、委託会社に帰属します。

#### 交換請求権および買取請求権

受益者は、保有する受益権について、交換または買取りを請求する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。



### 第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期計算期間(2022年7月11日から2023年7月10日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(3) 当ファンドは、2023年4月4日付でファンドの名称をダイワ上場投信 - トピックスから iFreeETF TOPIX（年1回決算型）へと変更しております。

#### 1 【財務諸表】

## 【財務諸表】

iFreeETF TOPIX（年1回決算型）

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第21期 2022年7月10日現在	第22期 2023年7月10日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	592,960,255,089	435,032,490,729
株式	2 3 7,161,179,190,410	2 3 8,519,440,329,260
新株予約権証券	-	53,592,000
派生商品評価勘定	-	109,408,950
未収入金	-	55,429,233,823
未収配当金	9,833,591,684	11,379,544,368
未収利息	10,793,708	8,026,257
前払金	6,766,249,500	-
その他未収収益	4 1,105,407,279	4 433,441,664
差入委託証拠金	4,165,800,000	4,727,700,000
流動資産合計	7,776,021,287,670	9,026,613,767,051
資産合計	7,776,021,287,670	9,026,613,767,051
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	496,012,250	134,130,150
前受金	-	2,488,597,300
未払金	5,618,807,500	128,231,100
未払収益分配金	172,038,081,060	193,042,785,338
未払受託者報酬	1,541,561,275	1,013,372,076
未払委託者報酬	3,101,171,450	1,880,598,635
未払利息	183,898	-
受入担保金	406,230,244,192	292,767,181,431
その他未払費用	991,528,996	1,153,294,268
流動負債合計	590,017,590,621	492,608,190,298
負債合計	590,017,590,621	492,608,190,298
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 4,565,766,482,500	1 4,544,321,688,750
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,620,237,214,549	3,989,683,888,003
（分配準備積立金）	128,223,440	202,352,757
元本等合計	7,186,003,697,049	8,534,005,576,753
純資産合計	7,186,003,697,049	8,534,005,576,753
負債純資産合計	7,776,021,287,670	9,026,613,767,051

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第21期		第22期	
	自	2021年7月11日 至 2022年7月10日	自	2022年7月11日 至 2023年7月10日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		174,206,052,269		191,564,530,513
受取利息		564,481,988		509,578,962
有価証券売買等損益		95,978,072,627		1,347,340,118,155
派生商品取引等損益		7,715,365,750		28,444,387,050
その他収益		<sub>1</sub> 8,033,979,142		<sub>1</sub> 8,293,808,149
<b>営業収益合計</b>		<b>79,111,075,022</b>		<b>1,576,152,422,829</b>
<b>営業費用</b>				
支払利息		138,109,510		197,851,503
受託者報酬		3,190,320,715		1,980,391,696
委託者報酬		6,425,397,081		3,664,225,353
その他費用		972,973,784		1,408,534,417
<b>営業費用合計</b>		<b>10,726,801,090</b>		<b>7,251,002,969</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>		<b>68,384,273,932</b>		<b>1,568,901,419,860</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>		<b>68,384,273,932</b>		<b>1,568,901,419,860</b>
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>		<b>68,384,273,932</b>		<b>1,568,901,419,860</b>
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>		<b>2,674,629,999,185</b>		<b>2,620,237,214,549</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>		<b>162,987,803,082</b>		<b>176,021,375,742</b>
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		162,987,803,082		176,021,375,742
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>		<b>113,726,780,590</b>		<b>182,433,336,810</b>
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		113,726,780,590		182,433,336,810
<b>分配金</b>		<b><sub>2</sub> 172,038,081,060</b>		<b><sub>2</sub> 193,042,785,338</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>		<b>2,620,237,214,549</b>		<b>3,989,683,888,003</b>

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第22期 自2022年7月11日 至2023年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)新株予約権証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	第21期	第22期
	2022年7月10日現在	2023年7月10日現在
1. 1 期首元本額	4,485,399,882,500円	4,565,766,482,500円
期中追加設定元本額	256,879,287,500円	222,585,825,000円
期中一部交換元本額	176,512,687,500円	244,030,618,750円
2. 計算期間末日における受益権の総数	3,652,613,186口	3,635,457,351口
3. 2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 391,513,077,890円	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 276,243,108,300円
4. 3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 7,805,899,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 10,145,123,000円
5. 4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第21期	第22期
	自2021年7月11日 至2022年7月10日	自2022年7月11日 至2023年7月10日
1. 1 その他収益	貸付有価証券に係る配当金相当額6,669,392,712円が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額7,471,512,114円が含まれております。

<p>2. 2 分配金の計算過程</p>	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (182,666,403,889円)及び分配準備積立金(88,592,191円)の合計額から、経費(10,588,691,580円)を控除して計算される分配対象額は172,166,304,500円(10口当たり471円)であり、うち172,038,081,060円(10口当たり471円)を分配金額としております。</p>	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (200,170,066,121円)及び分配準備積立金(128,223,440円)の合計額から、経費(7,053,151,466円)を控除して計算される分配対象額は193,245,138,095円(10口当たり531円)であり、うち193,042,785,338円(10口当たり531円)を分配金額としております。</p>
----------------------	--	--

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	第22期 自2022年7月11日 至2023年7月10日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所(外国の取引所)における株価指数先物取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	---

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第22期 2023年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第21期 2022年7月10日現在	第22期 2023年7月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	102,632,048,466	1,293,460,104,076
新株予約権証券	-	53,592,000
合計	102,632,048,466	1,293,513,696,076

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 株式関連

種類	第21期 2022年7月10日現在				第22期 2023年7月10日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買建	25,597,408,500	-	25,102,125,000	495,283,500	14,798,458,200	-	14,774,100,000	24,358,200
合計	25,597,408,500	-	25,102,125,000	495,283,500	14,798,458,200	-	14,774,100,000	24,358,200

## (注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (関連当事者との取引に関する注記)

第22期 自2022年7月11日 至2023年7月10日	
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	

## (1口当たり情報)

	第21期 2022年7月10日現在	第22期 2023年7月10日現在
1口当たり純資産額	1,967.4円	2,347.4円
(10口当たり純資産額)	(19,674円)	(23,474円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式



銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
極 洋	141,200	3,620.00	511,144,000	貸付株式数 10,000株
ニッスイ	3,726,400	644.00	2,399,801,600	
マルハニチロ	553,000	2,441.50	1,350,149,500	貸付株式数 17,400株
雪国まいたけ	317,300	936.00	296,992,800	貸付株式数 9,000株
カネコ種苗	114,100	1,400.00	159,740,000	貸付株式数 7,100株
サカタのタネ	424,100	4,120.00	1,747,292,000	貸付株式数 359,000株
ホクト	331,600	1,834.00	608,154,400	貸付株式数 12,000株
ホクリヨウ	41,200	884.00	36,420,800	貸付株式数 22,700株
ショーボンドHD	507,600	5,625.00	2,855,250,000	
ミライト・ワン	1,232,400	1,799.00	2,217,087,600	
タマホーム	234,200	3,320.00	777,544,000	貸付株式数 210,000株
サンヨーホームズ	35,100	721.00	25,307,100	貸付株式数 33,300株
日本アクア	120,900	878.00	106,150,200	貸付株式数 11,500株
ファーストコーポレーション	74,400	808.00	60,115,200	貸付株式数 68,800株
ベステラ	62,500	1,142.00	71,375,000	貸付株式数 56,000株
ROBOT HOME	634,000	188.00	119,192,000	貸付株式数 28,300株
キャンディル	52,300	591.00	30,909,300	貸付株式数 46,000株 (1,000株)
住石ホールディングス	450,700	353.00	159,097,100	貸付株式数 408,000株 (2,100株)
日鉄鉱業	149,400	4,510.00	673,794,000	
三井松島HLDGS	168,800	2,722.00	459,473,600	貸付株式数 117,000株
INPEX	13,782,300	1,616.50	22,279,087,950	
石油資源開発	431,800	4,425.00	1,910,715,000	
K&Oエナジーグループ	169,000	2,235.00	377,715,000	
ダイセキ環境ソリューション	58,500	1,378.00	80,613,000	
第一カッター興業	95,400	1,398.00	133,369,200	
明豊ファシリティワークス	106,700	765.00	81,625,500	
安藤・間	2,159,000	1,066.00	2,301,494,000	
東急建設	1,061,100	736.00	780,969,600	
コムシスホールディングス	1,189,700	2,764.50	3,288,925,650	
ビーアールホールディングス	591,700	387.00	228,987,900	
高松コンストラクションGP	242,200	2,524.00	611,312,800	貸付株式数 11,300株
東建コーポレーション	107,100	7,360.00	788,256,000	貸付株式数 81,400株

ソネック	31,300	971.00	30,392,300	貸付株式数 4,100株 (1,500株)
ヤマウラ	188,800	1,141.00	215,420,800	貸付株式数 16,700株
オリエンタル白石	1,339,400	299.00	400,480,600	貸付株式数 30,000株
大成建設	2,439,100	5,047.00	12,310,137,700	
大林組	9,322,600	1,230.00	11,466,798,000	
清水建設	7,391,500	897.60	6,634,610,400	
飛島建設	287,900	1,283.00	369,375,700	
長谷工コーポレーション	2,690,700	1,788.50	4,812,316,950	
松井建設	243,200	711.00	172,915,200	
銭高組	25,600	3,125.00	80,000,000	貸付株式数 3,000株
鹿島建設	5,779,800	2,156.00	12,461,248,800	
不動テトラ	180,300	1,842.00	332,112,600	
大末建設	73,800	1,338.00	98,744,400	貸付株式数 24,100株
鉄建建設	186,900	2,032.00	379,780,800	
西松建設	442,000	3,540.00	1,564,680,000	貸付株式数 61,600株
三井住友建設	2,101,900	372.00	781,906,800	貸付株式数 250,400株
大豊建設	107,800	3,845.00	414,491,000	貸付株式数 5,200株
佐田建設	129,600	463.00	60,004,800	貸付株式数 121,500株
ナカノフドー建設	144,000	388.00	55,872,000	
奥村組	422,700	4,075.00	1,722,502,500	
東鉄工業	358,800	2,618.00	939,338,400	貸付株式数 17,500株
イチケン	45,600	1,965.00	89,604,000	貸付株式数 14,700株
富士ピー・エス	90,600	450.00	40,770,000	貸付株式数 5,600株 (2,200株)
浅沼組	208,800	3,325.00	694,260,000	貸付株式数 17,700株
戸田建設	3,206,900	774.00	2,482,140,600	貸付株式数 137,200株
熊谷組	436,300	3,085.00	1,345,985,500	
北野建設	38,100	3,020.00	115,062,000	
植木組	57,400	1,396.00	80,130,400	貸付株式数 2,200株 (100株)
矢作建設	354,700	1,237.00	438,763,900	
ピーエス三菱	330,400	775.00	256,060,000	貸付株式数 8,600株
日本ハウスHLDGS	516,800	366.00	189,148,800	貸付株式数 211,100株
大東建託	959,000	14,225.00	13,641,775,000	
新日本建設	365,900	1,227.00	448,959,300	
東亜道路	103,800	4,605.00	477,999,000	
日本道路	52,400	8,850.00	463,740,000	
東亜建設	223,600	3,100.00	693,160,000	貸付株式数 17,200株

日本国土開発	741,500	577.00	427,845,500	
若築建設	116,000	3,000.00	348,000,000	
東洋建設	844,200	1,031.00	870,370,200	
五洋建設	3,695,600	759.10	2,805,329,960	
世紀東急	334,800	1,425.00	477,090,000	
福田組	98,300	4,760.00	467,908,000	貸付株式数 100株
日本ドライケミカル	50,000	1,761.00	88,050,000	貸付株式数 44,000株
住友林業	2,012,400	3,303.00	6,646,957,200	
日本基礎技術	122,500	503.00	61,617,500	
バコーポレーション	226,900	500.00	113,450,000	
大和ハウス	7,208,100	3,690.00	26,597,889,000	
ライト工業	482,600	1,982.00	956,513,200	
積水ハウス	7,903,300	2,861.50	22,615,292,950	貸付株式数 115,700株
日特建設	248,700	1,079.00	268,347,300	
北陸電気工事	178,700	930.00	166,191,000	
ユアテック	574,300	869.00	499,066,700	
日本リーテック	229,200	1,360.00	311,712,000	貸付株式数 41,300株
四電工	109,100	2,204.00	240,456,400	
中電工	404,500	2,314.00	936,013,000	
関電工	1,428,300	1,181.00	1,686,822,300	
きんでん	1,835,000	1,976.50	3,626,877,500	
東京エネシス	259,200	954.00	247,276,800	
トーエネック	86,500	3,605.00	311,832,500	
住友電設	247,900	3,155.00	782,124,500	
日本電設工業	428,100	2,033.00	870,327,300	
エクシオグループ	1,200,600	2,835.00	3,403,701,000	貸付株式数 39,300株
新日本空調	144,800	2,319.00	335,791,200	貸付株式数 1,300株
九電工	633,900	3,982.00	2,524,189,800	
三機工業	578,100	1,510.00	872,931,000	
日揮ホールディングス	2,578,300	1,802.50	4,647,385,750	
中外炉工業	85,300	1,991.00	169,832,300	
ヤマト	168,600	910.00	153,426,000	貸付株式数 3,000株
太平電業	161,700	4,215.00	681,565,500	
高砂熱学	628,300	2,441.00	1,533,680,300	
三晃金属	24,800	4,455.00	110,484,000	
NEC ネットエスアイ	890,500	1,922.00	1,711,541,000	
朝日工業社	108,100	2,371.00	256,305,100	貸付株式数 12,200株
明星工業	448,400	953.00	427,325,200	
大気社	300,400	4,005.00	1,203,102,000	貸付株式数 400株
ダイダン	171,300	2,792.00	478,269,600	

日比谷総合設備	223,700	2,145.00	479,836,500	貸付株式数	3,900株
ニッポン	705,100	1,837.00	1,295,268,700		
日清製粉G本社	2,420,100	1,718.50	4,158,941,850		
日東富士製粉	46,600	4,590.00	213,894,000		
昭和産業	228,000	2,639.00	601,692,000		
鳥越製粉	163,000	616.00	100,408,000	貸付株式数	111,000株
中部飼料	362,200	1,075.00	389,365,000		
フィード・ワン	382,400	746.00	285,270,400		
東洋精糖	38,000	1,723.00	65,474,000	貸付株式数	34,000株
日本甜菜糖	152,300	1,891.00	287,999,300		
DM三井製糖ホールディ	259,500	2,729.00	708,175,500	貸付株式数	5,300株
塩水港精糖	243,500	217.00	52,839,500	貸付株式数	50,900株
ウェルネオシュガー	135,200	2,041.00	275,943,200	貸付株式数	118,000株
L I F U L L	934,000	293.00	273,662,000	貸付株式数	119,200株
M I X I	622,000	2,629.00	1,635,238,000		
ジェイエイシーリクルート メント	246,800	2,592.00	639,705,600		
日本M&Aセンターホール デ	4,688,400	1,049.00	4,918,131,600	貸付株式数	1,858,400株
メンバーズ	79,800	1,655.00	132,069,000	貸付株式数	71,000株
中広	29,400	412.00	12,112,800	貸付株式数	27,800株
UTグループ	401,200	2,854.00	1,145,024,800	貸付株式数	54,200株
アイティメディア	103,700	1,308.00	135,639,600	貸付株式数	93,000株
E・Jホールディングス	159,800	1,574.00	251,525,200	貸付株式数	117,700株
オープンアップグループ	819,100	2,013.00	1,648,848,300	貸付株式数	18,400株
コシダカホールディングス	818,000	1,152.00	942,336,000	貸付株式数	740,000株
アルトナー	51,800	1,862.00	96,451,600	貸付株式数	3,200株
パソナグループ	331,500	1,665.00	551,947,500		
CDS	53,000	1,764.00	93,492,000		
リンクアンドモチベーショ ン	786,700	420.00	330,414,000	貸付株式数	708,000株 (3,800株)
エス・エム・エス	1,039,500	2,787.50	2,897,606,250		
サニーサイドアップG	63,400	716.00	45,394,400	貸付株式数	33,700株
パーソルホールディングス	3,013,200	2,598.50	7,829,800,200		
リニカル	120,500	784.00	94,472,000	貸付株式数	900株
クックパッド	747,400	156.00	116,594,400	貸付株式数	388,500株
エスクリ	86,300	408.00	35,210,400	貸付株式数	79,600株
アイ・ケイ・ケイホール ディンク	104,200	593.00	61,790,600	貸付株式数	94,600株
森永製菓	478,500	4,556.00	2,180,046,000		

中村屋	65,300	3,070.00	200,471,000	貸付株式数	45,400株
江崎グリコ	748,600	3,706.00	2,774,311,600	貸付株式数	36,500株
名糖産業	103,000	1,633.00	168,199,000	貸付株式数	91,000株
井村屋グループ	143,100	2,228.00	318,826,800	貸付株式数	200株
不二家	179,400	2,431.00	436,121,400	貸付株式数	72,200株
山崎製パン	1,751,500	1,991.50	3,488,112,250		
第一屋製パン	38,600	391.00	15,092,600	貸付株式数	7,200株
モロゾフ	84,500	3,735.00	315,607,500	貸付株式数	63,000株
亀田製菓	166,400	4,270.00	710,528,000		
寿スピリッツ	278,400	10,020.00	2,789,568,000		
カルビー	1,198,000	2,724.00	3,263,352,000		
森永乳業	475,500	4,728.00	2,248,164,000		
六甲バター	191,900	1,303.00	250,045,700	貸付株式数	156,700株
ヤクルト	1,870,100	8,805.00	16,466,230,500		
明治ホールディングス	3,208,400	3,264.00	10,472,217,600		
雪印メグミルク	632,900	1,941.00	1,228,458,900		
プリマハム	351,500	2,185.00	768,027,500	貸付株式数	82,100株
日本ハム	1,023,300	3,937.00	4,028,732,100		
林兼産業	62,000	491.00	30,442,000	貸付株式数	9,800株
丸大食品	263,400	1,481.00	390,095,400	貸付株式数	22,600株
S Foods	288,600	3,135.00	904,761,000		
柿安本店	102,100	2,340.00	238,914,000	貸付株式数	87,500株
伊藤ハム米久HLDGS	1,999,300	718.00	1,435,497,400		
学情	123,700	1,880.00	232,556,000	貸付株式数	8,000株
スタジオアリス	136,600	2,168.00	296,148,800	貸付株式数	123,000株
クロスキャット	152,100	1,121.00	170,504,100	貸付株式数	136,000株
シミックホールディングス	131,700	1,895.00	249,571,500	貸付株式数	118,100株 (400株)
エプロ	45,400	729.00	33,096,600	貸付株式数	5,800株
システナ	4,481,400	283.00	1,268,236,200		
NJS	59,900	2,672.00	160,052,800		
デジタルアーツ	168,600	5,690.00	959,334,000		
日鉄ソリューションズ	454,700	3,885.00	1,766,509,500		
総合警備保障	5,071,000	798.90	4,051,221,900		
キューブシステム	158,500	1,192.00	188,932,000	貸付株式数	87,300株 (1,400株)
いちご	3,013,800	287.00	864,960,600		
日本駐車場開発	2,770,200	225.00	623,295,000		
コア	118,000	1,717.00	202,606,000		

カカコム	2,005,400	2,042.00	4,095,026,800	
アイロムグループ	98,100	1,934.00	189,725,400	貸付株式数 88,000株
セントケア・ホールディング	173,900	766.00	133,207,400	
サイネックス	36,000	652.00	23,472,000	貸付株式数 3,200株
ルネサンス	191,200	897.00	171,506,400	貸付株式数 172,000株
ディップ	478,200	3,535.00	1,690,437,000	貸付株式数 8,300株
SBSホールディングス	236,900	3,260.00	772,294,000	
デジタルホールディングス	213,100	1,055.00	224,820,500	貸付株式数 82,000株
新日本科学	289,700	2,051.00	594,174,700	貸付株式数 262,000株
キャリアデザインセンター	44,200	1,623.00	71,736,600	
ベネフィット・ワン	1,265,800	1,397.00	1,768,322,600	
エムスリー	5,398,700	3,028.00	16,347,263,600	
ツカダ・グローバルHOLD	136,300	452.00	61,607,600	貸付株式数 70,200株
プラス	23,800	966.00	22,990,800	貸付株式数 21,000株
アウトソーシング	1,627,400	1,356.50	2,207,568,100	
ウェルネット	162,000	576.00	93,312,000	貸付株式数 3,300株
ワールドホールディングス	122,800	2,617.00	321,367,600	
ディー・エヌ・エー	1,092,600	1,826.50	1,995,633,900	
博報堂DYHLDGS	3,484,700	1,442.50	5,026,679,750	
ぐるなび	502,000	356.00	178,712,000	貸付株式数 346,200株
タカミヤ	370,400	537.00	198,904,800	貸付株式数 4,600株
ジャパンベストレスキュー	135,700	727.00	98,653,900	
ファンコミュニケーションズ	535,200	404.00	216,220,800	
ライク	101,700	1,679.00	170,754,300	貸付株式数 80,100株
ビジネス・ブレークスルー	79,400	444.00	35,253,600	貸付株式数 500株
エスプール	785,300	620.00	486,886,000	貸付株式数 32,500株
WDBホールディングス	139,600	2,046.00	285,621,600	
手間いらず	45,100	3,815.00	172,056,500	貸付株式数 40,000株
ティア	125,200	452.00	56,590,400	貸付株式数 8,000株
CDG	22,800	1,380.00	31,464,000	貸付株式数 21,600株
アドウェイズ	375,700	655.00	246,083,500	貸付株式数 121,400株
バリューコマース	205,600	1,326.00	272,625,600	
インフォマート	2,836,400	334.00	947,357,600	
サッポロホールディングス	861,500	3,609.00	3,109,153,500	
アサヒグループホールディ	6,047,000	5,452.00	32,968,244,000	

キリンHD	11,809,700	2,075.00	24,505,127,500	
宝ホールディングス	1,786,400	1,141.00	2,038,282,400	
オエノンホールディングス	782,200	335.00	262,037,000	
養命酒	86,100	1,861.00	160,232,100	貸付株式数 64,400株
コカ・コーラボトラーズJHD	2,050,100	1,533.50	3,143,828,350	
サントリー食品インター	1,842,700	5,068.00	9,338,803,600	
ダイドーグループHD	148,200	5,010.00	742,482,000	貸付株式数 137,100株
伊藤園	886,700	3,859.00	3,421,775,300	
キーコーヒー	293,200	2,053.00	601,939,600	貸付株式数 24,500株
ユニカフェ	67,500	916.00	61,830,000	貸付株式数 59,900株
ジャパンフーズ	31,900	1,073.00	34,228,700	貸付株式数 15,600株
日清オイリオグループ	368,600	3,630.00	1,338,018,000	
不二製油グループ	609,300	1,986.50	1,210,374,450	
かどや製油	24,500	3,435.00	84,157,500	貸付株式数 200株
J-オイルミルズ	266,400	1,609.00	428,637,600	
ローソン	697,800	6,294.00	4,391,953,200	
サンエー	214,600	4,700.00	1,008,620,000	貸付株式数 4,100株
カワチ薬品	219,900	2,185.00	480,481,500	
エービーシー・マート	410,200	7,746.00	3,177,409,200	
ハードオフコーポレーション	87,400	1,527.00	133,459,800	
高千穂交易	77,800	3,150.00	245,070,000	貸付株式数 70,000株
アスクル	581,600	2,174.00	1,264,398,400	貸付株式数 436,800株
ゲオホールディングス	275,000	1,934.00	531,850,000	貸付株式数 193,800株
アダストリア	339,500	2,919.00	991,000,500	貸付株式数 287,700株
ジーフット	148,100	276.00	40,875,600	貸付株式数 133,000株
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	28,200	552.00	15,566,400	貸付株式数 24,700株
オルバヘルスケアHLDGS	32,600	1,750.00	57,050,000	貸付株式数 13,700株
伊藤忠食品	63,200	5,130.00	324,216,000	
くら寿司	329,200	3,070.00	1,010,644,000	貸付株式数 298,000株 (2,000株)
キャンドゥ	100,000	2,523.00	252,300,000	貸付株式数 90,000株
エレマテック	252,300	1,809.00	456,410,700	貸付株式数 6,500株
IKホールディングス	69,400	373.00	25,886,200	貸付株式数 62,000株
パルグループHLDGS	275,900	3,850.00	1,062,215,000	
エディオン	1,113,200	1,449.00	1,613,026,800	貸付株式数 1,008,000株
あらた	215,000	4,820.00	1,036,300,000	

サーラコーポレーション	590,800	735.00	434,238,000		
ワッツ	106,400	713.00	75,863,200	貸付株式数	95,000株
トーメンデバイス	40,600	4,900.00	198,940,000	貸付株式数	6,900株 (2,500株)
ハローズ	127,800	3,670.00	469,026,000	貸付株式数	108,400株
J Pホールディングス	785,800	320.00	251,456,000	貸付株式数	708,000株
フジオフードG本社	311,900	1,415.00	441,338,500	貸付株式数	208,800株
あみやき亭	68,100	3,340.00	227,454,000	貸付株式数	59,300株
東京エレクトロンデバイス	103,800	10,080.00	1,046,304,000		
ひらまつ	468,000	251.00	117,468,000	貸付株式数	105,000株
円谷フィールズホールディ	482,800	2,879.00	1,389,981,200	貸付株式数	376,200株
双日	2,802,800	3,187.00	8,932,523,600		
アルフレッサホールディン グス	2,822,500	2,138.50	6,035,916,250		
大黒天物産	86,300	6,010.00	518,663,000	貸付株式数	47,300株
ハニーズホールディングス	221,800	1,768.00	392,142,400	貸付株式数	200,000株
ファーマライズHD	47,500	615.00	29,212,500	貸付株式数	45,000株
キッコーマン	1,734,300	7,886.00	13,676,689,800		
味の素	6,318,900	5,615.00	35,480,623,500		
ブルドックソ - ス	138,700	1,924.00	266,858,800	貸付株式数	124,800株
キューピー	1,406,400	2,462.50	3,463,260,000		
ハウス食品G本社	801,100	3,286.00	2,632,414,600		
カゴメ	1,219,300	3,126.00	3,811,531,800	貸付株式数	292,800株
焼津水産化工	79,700	823.00	65,593,100	貸付株式数	300株
アリアケジャパン	228,300	5,287.00	1,207,022,100		
ピエトロ	29,400	1,821.00	53,537,400	貸付株式数	3,700株
エバラ食品工業	70,200	2,886.00	202,597,200	貸付株式数	46,700株
やまみ	19,400	1,324.00	25,685,600	貸付株式数	1,100株
ニチレイ	1,199,000	3,046.00	3,652,154,000		
横浜冷凍	765,800	1,175.00	899,815,000		
東洋水産	1,322,500	6,105.00	8,073,862,500		
イトアンドHLDGS	112,700	2,146.00	241,854,200	貸付株式数	92,000株
大冷	25,100	1,958.00	49,145,800	貸付株式数	10,200株
ヨシムラ・フード・HLD GS	166,000	862.00	143,092,000	貸付株式数	149,000株
日清食品HD	920,100	11,905.00	10,953,790,500		
永谷園ホールディングス	128,400	2,132.00	273,748,800		
一正蒲鉾	87,300	739.00	64,514,700	貸付株式数	78,000株
フジッコ	268,800	1,888.00	507,494,400	貸付株式数	1,100株
ロックフィールド	292,900	1,476.00	432,320,400	貸付株式数	155,300株



日本たばこ産業	17,227,900	3,051.00	52,562,322,900		
ケンコーマヨネーズ	180,100	1,314.00	236,651,400		
わらべや日洋HD	192,700	2,655.00	511,618,500	貸付株式数	3,600株
なとり	164,300	1,952.00	320,713,600	貸付株式数	16,000株
イフジ産業	34,800	1,109.00	38,593,200	貸付株式数	28,500株
ファーマフーズ	375,700	1,898.00	713,078,600	貸付株式数	261,000株 (8,600株)
北の達人コーポ	1,121,700	277.00	310,710,900	貸付株式数	988,800株 (276,900株)
ユーグレナ	1,691,700	889.00	1,503,921,300	貸付株式数	958,200株 (141,000株)
紀文食品	204,200	1,031.00	210,530,200	貸付株式数	172,600株
ビックルスホールディングス	153,400	1,288.00	197,579,200	貸付株式数	108,100株
スター・マイカ・HLDGS	236,600	618.00	146,218,800		
SREホールディングス	128,500	3,585.00	460,672,500	貸付株式数	57,800株 (6,600株)
ADワークスグループ	512,400	202.00	103,504,800		
片倉工業	245,000	1,605.00	393,225,000	貸付株式数	195,000株
グンゼ	189,100	4,355.00	823,530,500		
ヒューリック	6,105,900	1,212.50	7,403,403,750		
神栄	29,000	1,060.00	30,740,000	貸付株式数	5,100株
ラサ商事	100,100	1,458.00	145,945,800	貸付株式数	100株
アルペン	231,900	1,976.00	458,234,400	貸付株式数	141,400株
ハブ	71,400	826.00	58,976,400	貸付株式数	1,300株
ラクーンホールディングス	220,900	690.00	152,421,000	貸付株式数	200,000株
クオールホールディングス	386,700	1,749.00	676,338,300		
アルコニックス	369,900	1,380.00	510,462,000		
神戸物産	2,175,500	3,584.00	7,796,992,000	貸付株式数	494,600株
ソリトンシステムズ	137,300	1,211.00	166,270,300	貸付株式数	102,800株
ジンスホールディングス	166,800	3,345.00	557,946,000	貸付株式数	150,000株
ビックカメラ	1,496,000	1,085.00	1,623,160,000	貸付株式数	1,354,000株
DCMホールディングス	1,634,500	1,200.00	1,961,400,000	貸付株式数	579,600株
ペッパーフードサービス	696,500	126.00	87,759,000	貸付株式数	315,200株
ハイパー	41,100	446.00	18,330,600	貸付株式数	36,000株
Monotaro	3,986,400	1,827.50	7,285,146,000		
東京一番フーズ	50,000	504.00	25,200,000	貸付株式数	46,400株
DDグループ	141,100	1,319.00	186,110,900	貸付株式数	98,100株
あいホールディングス	450,000	2,242.00	1,008,900,000		

ディーブイエックス	60,000	875.00	52,500,000	貸付株式数	8,700株
きちりホールディングス	51,400	837.00	43,021,800	貸付株式数	47,500株
アークランドサービスHD	230,300	2,908.00	669,712,400	貸付株式数	11,800株
J. フロント リテイリング	3,496,000	1,369.50	4,787,772,000		
ドトール・日レスHD	498,700	2,055.00	1,024,828,500	貸付株式数	2,200株
マツキヨココカラ&カンパニー	1,705,200	7,995.00	13,633,074,000		
ブロンコビリー	149,900	2,733.00	409,676,700	貸付株式数	134,000株
ZOZO	1,858,500	2,853.00	5,302,300,500		
トレジャー・ファクトリー	135,500	1,838.00	249,049,000	貸付株式数	38,900株 (6,000株)
物語コーポレーション	469,700	3,400.00	1,596,980,000	貸付株式数	112,200株
三越伊勢丹HD	4,734,500	1,461.00	6,917,104,500		
東洋紡	1,150,600	1,111.00	1,278,316,600	貸付株式数	35,600株
ユニチカ	803,600	234.00	188,042,400	貸付株式数	10,800株
富士紡ホールディングス	104,800	3,195.00	334,836,000		
日清紡ホールディングス	2,185,100	1,203.00	2,628,675,300		
倉敷紡績	198,800	2,264.00	450,083,200		
ダイワボウHD	1,149,200	2,690.50	3,091,922,600		
シキボウ	115,000	1,027.00	118,105,000	貸付株式数	3,000株
日東紡績	299,900	2,311.00	693,068,900		
トヨタ紡織	1,119,100	2,544.50	2,847,549,950		
マクニカホールディングス	665,400	5,710.00	3,799,434,000		
Hamee	97,100	965.00	93,701,500	貸付株式数	70,800株
マーケットエンタープライズ	22,200	1,557.00	34,565,400	貸付株式数	20,000株
ラクト・ジャパン	108,600	2,044.00	221,978,400	貸付株式数	24,300株
ウエルシアHD	1,458,700	3,102.00	4,524,887,400		
クリエイトSDH	464,900	3,490.00	1,622,501,000	貸付株式数	418,000株
グリムス	117,400	2,916.00	342,338,400	貸付株式数	1,200株 (1,200株)
バイタルKSKHD	410,800	919.00	377,525,200		
八洲電機	227,300	1,341.00	304,809,300	貸付株式数	196,000株
メディアスホールディングス	179,800	806.00	144,918,800	貸付株式数	29,800株
レスターホールディングス	269,000	2,356.00	633,764,000		
ジュテックHD	50,300	1,181.00	59,404,300	貸付株式数	9,400株
丸善CHI HD	257,600	355.00	91,448,000	貸付株式数	232,000株 (1,400株)

大光	91,700	595.00	54,561,500	貸付株式数	75,800株
O C H Iホールディングス	49,700	1,309.00	65,057,300	貸付株式数	4,000株
T O K A Iホールディングス	1,388,300	894.00	1,241,140,200	貸付株式数	72,900株
黒谷	59,800	614.00	36,717,200	貸付株式数	53,900株
ミサワ	39,600	615.00	24,354,000	貸付株式数	36,400株
ティーライフ	29,600	1,575.00	46,620,000	貸付株式数	13,700株
C o m i n i x	43,000	849.00	36,507,000	貸付株式数	36,200株
エー・ピーホールディングス	45,200	841.00	38,013,200	貸付株式数	40,000株
三洋貿易	317,100	1,353.00	429,036,300		
チムニー	67,300	1,355.00	91,191,500	貸付株式数	60,000株
シュッピン	209,300	1,109.00	232,113,700	貸付株式数	188,000株
ビューティガレージ	44,400	4,550.00	202,020,000	貸付株式数	35,800株
オイシックス・ラ・大地	378,000	2,382.00	900,396,000	貸付株式数	340,000株
ウイン・パートナーズ	204,600	1,048.00	214,420,800	貸付株式数	167,000株
ネクステージ	641,900	3,760.00	2,413,544,000	貸付株式数	581,000株
ジョイフル本田	818,000	1,647.00	1,347,246,000	貸付株式数	692,900株
鳥貴族ホールディングス	104,000	2,622.00	272,688,000	貸付株式数	93,000株
ホットランド	215,200	1,628.00	350,345,600	貸付株式数	143,900株
すかいらくHD	3,844,000	1,751.00	6,730,844,000	貸付株式数	2,047,000株
S F Pホールディングス	153,800	2,182.00	335,591,600	貸付株式数	139,000株
綿半ホールディングス	217,500	1,346.00	292,755,000	貸付株式数	11,800株
日本毛織	702,000	1,023.00	718,146,000	貸付株式数	618,900株
ダイトウボウ	337,400	93.00	31,378,200	貸付株式数	181,200株
トーア紡コーポレーション	80,900	455.00	36,809,500	貸付株式数	6,400株
ダイドーリミテッド	298,000	298.00	88,804,000	貸付株式数	268,000株
ヨシックスホールディングス	43,100	2,511.00	108,224,100	貸付株式数	29,200株
ユナイテッド・スーパー マーケ	916,200	1,116.00	1,022,479,200	貸付株式数	829,000株
三栄建築設計	126,500	1,444.00	182,666,000		
野村不動産H L D G S	1,636,700	3,478.00	5,692,442,600		
三重交通グループHD	559,900	552.00	309,064,800	貸付株式数	504,000株
サムティ	416,200	2,254.00	938,114,800	貸付株式数	374,000株
ディア・ライフ	446,200	829.00	369,899,800	貸付株式数	800株
コーセーアールイー	64,900	796.00	51,660,400	貸付株式数	27,800株
地主	199,900	1,863.00	372,413,700	貸付株式数	138,600株
プレサンスコーポレーション	413,200	2,004.00	828,052,800	貸付株式数	115,900株

フィル・カンパニー	45,900	930.00	42,687,000	貸付株式数	41,000株
THEグローバル社	118,200	287.00	33,923,400	貸付株式数	109,500株
ハウスコム	32,500	924.00	30,030,000	貸付株式数	6,300株
JPMC	132,400	1,093.00	144,713,200		
サンセイランディック	59,700	968.00	57,789,600	貸付株式数	23,000株 (100株)
エストラスト	25,700	699.00	17,964,300	貸付株式数	1,300株
フージャースHD	403,600	994.00	401,178,400		
オープンハウスグループ	958,700	4,967.00	4,761,862,900		
東急不動産HD	7,870,000	820.50	6,457,335,000		
飯田GHD	2,293,000	2,430.00	5,571,990,000		
イーグランド	31,100	1,528.00	47,520,800	貸付株式数	27,000株
ムゲンエステート	135,600	705.00	95,598,000	貸付株式数	75,100株
帝国繊維	300,100	1,649.00	494,864,900	貸付株式数	93,500株
日本コークス工業	2,404,100	118.00	283,683,800	貸付株式数	849,200株
ゴルフダイジェスト・オン	127,100	799.00	101,552,900	貸付株式数	105,000株
ミタチ産業	55,400	1,166.00	64,596,400	貸付株式数	50,000株
B E E N O S	119,300	1,989.00	237,287,700	貸付株式数	113,100株
あさひ	234,700	1,255.00	294,548,500	貸付株式数	18,900株
日本調剤	191,100	1,211.00	231,422,100	貸付株式数	172,000株
コスモス薬品	278,300	14,915.00	4,150,844,500	貸付株式数	250,000株
シップヘルスケアHD	1,010,500	2,326.00	2,350,423,000	貸付株式数	78,300株
トーエル	96,900	740.00	71,706,000	貸付株式数	90,000株
ソフトクリエイイトHD	219,100	1,719.00	376,632,900		
セブン&アイ・HLDGS	9,691,600	6,005.00	58,198,058,000		
クリエイイト・レストランツ・ホール	2,115,200	980.00	2,072,896,000	貸付株式数	1,915,000株 (62,000株)
明治電機工業	104,300	1,464.00	152,695,200		
ツルハホールディングス	590,200	10,760.00	6,350,552,000	貸付株式数	115,100株
デリカフーズHLDGS	85,400	590.00	50,386,000	貸付株式数	76,000株
スターティアホールディングス	42,700	1,311.00	55,979,700	貸付株式数	10,000株
サンマルクホールディングス	226,400	1,871.00	423,594,400		
フェリシモ	48,900	1,009.00	49,340,100	貸付株式数	43,000株
トリドールホールディングス	699,200	3,185.00	2,226,952,000	貸付株式数	554,300株
帝人	2,557,700	1,476.50	3,776,444,050	貸付株式数	72,300株
東レ	17,837,100	796.90	14,214,384,990		
クラレ	4,232,500	1,384.00	5,857,780,000		

旭化成	16,625,400	973.90	16,191,477,060		
TOKYO BASE	289,200	346.00	100,063,200	貸付株式数	260,000株
稲葉製作所	142,500	1,613.00	229,852,500	貸付株式数	134,700株
宮地エンジニアリングG	75,700	4,005.00	303,178,500	貸付株式数	1,300株
トーカロ	729,900	1,448.00	1,056,895,200		
アルファCO	78,100	1,273.00	99,421,300	貸付株式数	20,000株
SUMCO	5,220,700	1,978.00	10,326,544,600		
川田テクノロジーズ	64,700	5,770.00	373,319,000		
RS TECHNOLOGIES	182,900	3,025.00	553,272,500		
ジェイテックコーポレーション	28,600	2,229.00	63,749,400	貸付株式数	25,000株
信和	117,700	764.00	89,922,800	貸付株式数	38,500株
ビーロッド	139,400	710.00	98,974,000	貸付株式数	28,900株
ファーストブラザーズ	40,200	1,020.00	41,004,000	貸付株式数	11,000株
AND DOホールディングス	155,600	1,093.00	170,070,800	貸付株式数	50,900株
シーアールイー	145,300	1,369.00	198,915,700	貸付株式数	88,300株 (100株)
プロパティエージェント	25,400	1,209.00	30,708,600	貸付株式数	8,200株
ケイアイスター不動産	126,100	4,775.00	602,127,500	貸付株式数	110,000株 (600株)
アグレ都市デザイン	36,000	1,595.00	57,420,000	貸付株式数	30,300株
グッドコムアセット	242,800	822.00	199,581,600	貸付株式数	4,000株
ジェイ・エス・ビー	64,800	4,965.00	321,732,000	貸付株式数	1,500株
ロードスターキャピタル	149,200	1,611.00	240,361,200	貸付株式数	135,000株
テンポイノベーション	61,500	1,167.00	71,770,500	貸付株式数	5,600株
グローバルリンクマネジメント	38,800	1,474.00	57,191,200	貸付株式数	36,800株
フェイスネットワーク	55,400	1,515.00	83,931,000	貸付株式数	18,700株
住江織物	42,800	2,381.00	101,906,800	貸付株式数	2,400株
日本フェルト	113,900	417.00	47,496,300	貸付株式数	65,600株
イチカワ	25,900	1,351.00	34,990,900		
エコナックホールディングス	368,300	95.00	34,988,500	貸付株式数	237,700株
日東製網	21,700	1,406.00	30,510,200	貸付株式数	3,300株
芦森工業	37,900	1,891.00	71,668,900	貸付株式数	10,300株
アツギ	120,500	416.00	50,128,000	貸付株式数	79,000株
ウイルプラスHLDGS	34,900	1,191.00	41,565,900	貸付株式数	33,100株
JMホールディングス	212,100	1,988.00	421,654,800	貸付株式数	51,600株

コマダホールディングス	689,200	2,702.00	1,862,218,400	貸付株式数	404,000株
サツドラホールディングス	99,000	777.00	76,923,000	貸付株式数	91,900株
アレンザホールディングス	210,100	996.00	209,259,600	貸付株式数	7,000株
串カツ田中HLDGS	75,000	1,675.00	125,625,000		
パロックジャパン	182,300	896.00	163,340,800	貸付株式数	164,000株
クスリのアオキHLDGS	250,700	8,023.00	2,011,366,100		
ダイニック	53,300	764.00	40,721,200	貸付株式数	200株
共和レザー	119,300	595.00	70,983,500		
ピーバンドットコム	31,200	464.00	14,476,800	貸付株式数	27,000株
力の源HD	125,600	2,016.00	253,209,600	貸付株式数	32,900株
FOOD & LIFE COMPANY	1,499,700	2,657.00	3,984,702,900		
アセンテック	94,200	674.00	63,490,800	貸付株式数	59,900株
セーレン	513,900	2,418.00	1,242,610,200	貸付株式数	462,000株
ソトー	65,400	765.00	50,031,000		
東海染工	20,100	1,095.00	22,009,500	貸付株式数	100株
小松マテーレ	385,900	680.00	262,412,000		
ワコールホールディングス	485,000	2,919.00	1,415,715,000		
ホギメディカル	357,300	3,095.00	1,105,843,500		
クラウドディアHLDGS	47,200	843.00	39,789,600	貸付株式数	42,000株
TSIホールディングス	896,000	803.00	719,488,000	貸付株式数	21,900株
マツオカコーポレーション	56,100	1,267.00	71,078,700	貸付株式数	2,900株
ワールド	341,800	1,709.00	584,136,200		
TIS	2,915,500	3,569.00	10,405,419,500		
JNSホールディングス	94,500	566.00	53,487,000	貸付株式数	84,600株
グリー	714,600	614.00	438,764,400	貸付株式数	160,000株
GMOペパボ	38,000	1,731.00	65,778,000	貸付株式数	29,100株
コーエーテクモHD	1,670,300	2,339.50	3,907,666,850		
三菱総合研究所	130,600	5,320.00	694,792,000		
ボルテージ	58,900	322.00	18,965,800	貸付株式数	55,900株
電算	24,400	1,596.00	38,942,400	貸付株式数	19,400株
AGS	86,900	734.00	63,784,600	貸付株式数	52,500株
ファインデックス	211,600	605.00	128,018,000	貸付株式数	3,700株
ブレインパッド	199,500	950.00	189,525,000	貸付株式数	170,700株 (400株)
KLab	530,900	323.00	171,480,700	貸付株式数	367,000株
ポールトゥウィンホール ディン	455,100	742.00	337,684,200		
ネクソン	6,789,400	2,596.00	17,625,282,400		

アイスタイル	774,900	522.00	404,497,800	貸付株式数	272,400株 (6,500株)
エムアップホールディングス	326,500	1,142.00	372,863,000	貸付株式数	295,000株 (300株)
エイチーム	157,400	704.00	110,809,600	貸付株式数	49,700株
エニグモ	339,100	406.00	137,674,600	貸付株式数	67,700株
テクノスジャパン	170,300	665.00	113,249,500	貸付株式数	88,200株
e n i s h	156,000	343.00	53,508,000	貸付株式数	126,400株
コロプラ	1,034,100	632.00	653,551,200		
オルトプラス	173,500	221.00	38,343,500	貸付株式数	148,500株
ブロードリーフ	1,556,800	434.00	675,651,200	貸付株式数	78,600株
クロス・マーケティングG	125,000	825.00	103,125,000	貸付株式数	112,000株
デジタルハーツHLDGS	166,200	1,275.00	211,905,000	貸付株式数	34,900株
システム情報	211,800	756.00	160,120,800	貸付株式数	52,900株
メディアドゥ	105,000	1,456.00	152,880,000	貸付株式数	22,500株
じげん	777,100	749.00	582,047,900		
ブイキューブ	319,600	467.00	149,253,200	貸付株式数	221,000株
エンカレッジ・テクノロジー	48,200	511.00	24,630,200	貸付株式数	1,500株 (100株)
サイバーリンクス	66,300	732.00	48,531,600	貸付株式数	59,000株
ディー・エル・イー	147,900	255.00	37,714,500	貸付株式数	133,000株
フィックスターズ	300,900	1,404.00	422,463,600		
CARTAHOLDINGS	125,100	1,222.00	152,872,200	貸付株式数	91,300株
オプティム	219,200	969.00	212,404,800	貸付株式数	197,000株
セレス	106,900	1,013.00	108,289,700	貸付株式数	96,000株
SHIFT	177,100	25,375.00	4,493,912,500	貸付株式数	10,600株
特種東海製紙	119,000	3,235.00	384,965,000	貸付株式数	2,500株
ティーガイア	278,700	1,726.00	481,036,200		
セック	28,500	3,095.00	88,207,500	貸付株式数	1,400株
テクマトリックス	486,700	1,726.00	840,044,200		
プロシップ	116,400	1,374.00	159,933,600	貸付株式数	99,700株
ガンホー・オンライン・エンター	780,500	2,655.00	2,072,227,500	貸付株式数	154,500株
GMOペイメントゲートウェイ	532,600	10,620.00	5,656,212,000		
ザッパラス	57,000	343.00	19,551,000	貸付株式数	54,000株
システムリサーチ	83,100	2,652.00	220,381,200	貸付株式数	1,900株
インターネットイニシアティブ	1,456,200	2,561.00	3,729,328,200		

さくらインターネット	299,100	1,199.00	358,620,900	貸付株式数	270,000株
ヴィンクス	61,600	1,327.00	81,743,200	貸付株式数	3,200株
GMOグローバルサインHD	81,400	3,010.00	245,014,000	貸付株式数	73,000株 (1,000株)
SRAホールディングス	136,300	3,165.00	431,389,500		
システムインテグレータ	61,700	439.00	27,086,300	貸付株式数	38,600株
朝日ネット	286,200	643.00	184,026,600		
eBASE	375,000	713.00	267,375,000		
アバントグループ	336,800	1,389.00	467,815,200		
アドソル日進	112,000	1,653.00	185,136,000		
ODKソリューションズ	45,600	561.00	25,581,600	貸付株式数	41,900株
フリービット	139,600	1,328.00	185,388,800	貸付株式数	118,400株 (12,100株)
コムチュア	352,500	1,939.00	683,497,500		
サイバーコム	33,500	1,402.00	46,967,000	貸付株式数	31,700株
アステリア	208,600	792.00	165,211,200	貸付株式数	156,000株
アイル	124,500	2,692.00	335,154,000	貸付株式数	107,100株
王子ホールディングス	11,090,300	525.90	5,832,388,770		
日本製紙	1,386,600	1,200.00	1,663,920,000		
三菱製紙	249,000	576.00	143,424,000	貸付株式数	132,600株
北越コーポレーション	1,682,200	807.00	1,357,535,400	貸付株式数	1,301,200株
中越パルプ	83,600	1,376.00	115,033,600	貸付株式数	62,100株
巴川製紙	65,100	715.00	46,546,500	貸付株式数	58,000株
大王製紙	1,175,900	1,113.50	1,309,364,650		
阿波製紙	49,500	574.00	28,413,000	貸付株式数	46,900株
マークライنز	144,500	2,435.00	351,857,500		
メディカル・データ・ビジ	397,800	708.00	281,642,400	貸付株式数	190,900株
gumi	392,400	703.00	275,857,200	貸付株式数	355,000株
ショーケース	47,700	387.00	18,459,900	貸付株式数	36,100株
モバイルファクトリー	43,500	843.00	36,670,500	貸付株式数	4,500株
テラスカイ	115,000	2,575.00	296,125,000	貸付株式数	76,300株
デジタル・インフォメーション	154,100	1,571.00	242,091,100		
PCIホールディングス	79,000	1,154.00	91,166,000	貸付株式数	29,200株
アイピーシー	31,900	581.00	18,533,900	貸付株式数	30,200株
ネオジャパン	88,900	1,055.00	93,789,500	貸付株式数	80,000株
PR TIMES	66,900	1,439.00	96,269,100	貸付株式数	57,900株
ラクス	1,260,800	2,270.00	2,862,016,000		
ランドコンピュータ	50,000	1,262.00	63,100,000		



ダブルスタンダード	108,000	2,420.00	261,360,000	貸付株式数	27,200株
オープンドア	186,400	1,263.00	235,423,200	貸付株式数	168,000株
マイネット	66,700	343.00	22,878,100	貸付株式数	63,100株
アカツキ	126,500	2,025.00	256,162,500	貸付株式数	8,100株
ベネフィットジャパン	12,400	1,219.00	15,115,600	貸付株式数	11,800株
UBICOMホールディングス	82,600	1,466.00	121,091,600	貸付株式数	37,900株
カナミックネットワーク	287,000	452.00	129,724,000	貸付株式数	151,300株
ノムラシステムコーポレーション	193,900	124.00	24,043,600	貸付株式数	154,200株
レンゴー	2,424,700	861.70	2,089,363,990		
トーモク	153,800	2,077.00	319,442,600		
ザ・バック	197,800	3,105.00	614,169,000	貸付株式数	22,600株
チェンジホールディングス	652,800	2,137.00	1,395,033,600		
シンクロ・フード	131,000	683.00	89,473,000		
オークネット	131,500	1,732.00	227,758,000	貸付株式数	119,100株
キャピタル・アセット・プラン	39,800	811.00	32,277,800	貸付株式数	34,700株
セグエグループ	57,100	1,082.00	61,782,200	貸付株式数	54,100株
エイトレッド	31,300	1,434.00	44,884,200	貸付株式数	29,600株
マクロミル	523,000	808.00	422,584,000		
ビーグリー	34,700	1,113.00	38,621,100	貸付株式数	8,300株
オロ	80,300	1,933.00	155,219,900		
ユーザーローカル	96,100	2,415.00	232,081,500	貸付株式数	86,000株
テモナ	47,600	296.00	14,089,600	貸付株式数	38,800株
ニーズウェル	113,200	775.00	87,730,000	貸付株式数	5,600株
マネーフォワード	644,000	5,550.00	3,574,200,000	貸付株式数	226,800株
サインポスト	80,100	537.00	43,013,700	貸付株式数	39,000株
レゾナック・ホールディング	2,572,900	2,313.00	5,951,117,700	貸付株式数	709,800株
住友化学	19,749,500	437.80	8,646,331,100		
住友精化	111,100	4,440.00	493,284,000		
日産化学	1,257,700	6,222.00	7,825,409,400		
ラサ工業	102,600	2,109.00	216,383,400		
クレハ	227,500	8,290.00	1,885,975,000		
多木化学	103,400	4,125.00	426,525,000	貸付株式数	85,000株 (5,200株)
テイカ	178,900	1,368.00	244,735,200		
石原産業	481,700	1,269.00	611,277,300		
片倉コープアグリ	42,400	1,226.00	51,982,400	貸付株式数	38,000株

日本曹達	285,700	5,160.00	1,474,212,000	
東ソー	3,554,100	1,728.00	6,141,484,800	
トクヤマ	859,800	2,355.00	2,024,829,000	
セントラル硝子	427,200	3,060.00	1,307,232,000	
東亜合成	1,334,900	1,299.50	1,734,702,550	
大阪ソーダ	159,400	5,580.00	889,452,000	貸付株式数 63,000株
関東電化	514,800	979.00	503,989,200	貸付株式数 44,300株
SUN ASTERISK	189,100	1,182.00	223,516,200	貸付株式数 124,000株 (1,800株)
デンカ	968,200	2,734.00	2,647,058,800	
イビデン	1,540,000	8,073.00	12,432,420,000	
信越化学	22,129,900	4,591.00	101,598,370,900	
日本カ - バイド	78,500	1,424.00	111,784,000	
電算システムHD	128,700	3,105.00	399,613,500	
堺化学	202,800	1,911.00	387,550,800	
第一稀元素化学工	242,500	973.00	235,952,500	貸付株式数 36,600株
エア・ウォーター	2,511,900	1,933.00	4,855,502,700	
日本酸素HLDGS	2,582,800	3,070.00	7,929,196,000	
日本化学工業	88,700	1,919.00	170,215,300	
東邦アセチレン	43,900	1,416.00	62,162,400	貸付株式数 16,300株
日本パ - カライジング	1,318,000	1,065.00	1,403,670,000	
高压ガス	386,700	733.00	283,451,100	
チタン工業	25,300	1,388.00	35,116,400	貸付株式数 14,200株
四国化成ホールディング	315,900	1,431.00	452,052,900	
戸田工業	60,600	2,227.00	134,956,200	貸付株式数 53,300株
ステラ ケミファ	157,600	3,085.00	486,196,000	貸付株式数 600株
保土谷化学	75,300	3,420.00	257,526,000	
日本触媒	405,500	5,357.00	2,172,263,500	
大日精化	185,000	2,138.00	395,530,000	
カネカ	608,300	4,053.00	2,465,439,900	貸付株式数 86,900株
協和キリン	3,220,300	2,601.50	8,377,610,450	
APPIER GROUP	1,010,500	1,658.00	1,675,409,000	貸付株式数 533,100株
三菱瓦斯化学	1,988,000	2,164.50	4,303,026,000	
三井化学	2,195,000	4,152.00	9,113,640,000	
JSR	2,485,600	4,095.00	10,178,532,000	
東京応化工業	465,700	8,700.00	4,051,590,000	
大阪有機化学	200,500	2,834.00	568,217,000	貸付株式数 168,800株
三菱ケミカルグループ	17,965,500	849.40	15,259,895,700	
KHネオケム	443,100	2,291.00	1,015,142,100	貸付株式数 65,200株
ダイセル	3,707,600	1,296.00	4,805,049,600	

住友ベークライト	394,300	5,652.00	2,228,583,600	
積水化学	5,397,100	2,018.00	10,891,347,800	
日本ゼオン	1,596,800	1,371.00	2,189,212,800	
アイカ工業	671,800	3,128.00	2,101,390,400	貸付株式数 128,100株
UBE	1,372,200	2,493.50	3,421,580,700	
積水樹脂	369,600	2,250.00	831,600,000	
タキロンシーアイ	581,800	574.00	333,953,200	
旭有機材	177,100	4,365.00	773,041,500	
ニチバン	164,900	1,892.00	311,990,800	貸付株式数 900株
リケンテクノス	573,500	644.00	369,334,000	
大倉工業	123,400	2,191.00	270,369,400	貸付株式数 41,100株
積水化成製品	373,600	446.00	166,625,600	
群栄化学	62,600	2,887.00	180,726,200	
タイガース ポリマー	94,400	695.00	65,608,000	
ミライアル	63,400	1,600.00	101,440,000	貸付株式数 300株
ダイキアクシス	76,100	715.00	54,411,500	貸付株式数 65,300株
ダイキョーニシカワ	587,600	785.00	461,266,000	
竹本容器	69,700	825.00	57,502,500	貸付株式数 47,000株
森六ホールディングス	134,900	2,079.00	280,457,100	
恵和	172,300	1,099.00	189,357,700	貸付株式数 149,900株
日本化薬	2,033,600	1,206.50	2,453,538,400	
カーリットホールディングス	239,000	805.00	192,395,000	貸付株式数 13,300株
ソルクシーズ	167,900	427.00	71,693,300	
CLホールディングス	75,400	810.00	61,074,000	貸付株式数 68,000株
プレステージ・インター	1,150,000	593.00	681,950,000	
フェイス	57,700	511.00	29,484,700	貸付株式数 51,000株
プロトコーポレーション	333,400	1,189.00	396,412,600	
ハイマックス	83,300	1,398.00	116,453,400	
アミューズ	148,100	1,785.00	264,358,500	
野村総合研究所	5,310,400	3,841.00	20,397,246,400	
ドリームインキュベータ	83,200	2,735.00	227,552,000	貸付株式数 66,700株
サイバネットシステム	223,200	825.00	184,140,000	貸付株式数 14,000株
クイック	208,800	2,234.00	466,459,200	
TAC	103,000	201.00	20,703,000	貸付株式数 21,500株
CEホールディングス	106,800	651.00	69,526,800	貸付株式数 47,000株
日本システム技術	86,400	2,413.00	208,483,200	
電通グループ	2,685,200	4,616.00	12,394,883,200	
インテージホールディングス	301,400	1,628.00	490,679,200	貸付株式数 13,200株

テイクアンドギヴニーズ	81,400	1,177.00	95,807,800	貸付株式数	71,900株
東邦システムサイエンス	57,900	1,208.00	69,943,200	貸付株式数	49,900株
びあ	91,500	3,305.00	302,407,500	貸付株式数	76,500株
イオンファンタジー	117,900	3,115.00	367,258,500	貸付株式数	106,000株
ソースネクスト	1,355,200	192.00	260,198,400	貸付株式数	1,227,000株 (64,700株)
シーティーエス	302,000	743.00	224,386,000		
ネクシィーズグループ	65,600	634.00	41,590,400		
インフォコム	343,500	2,230.00	766,005,000		
メディカルシステムネット ワーク	243,600	364.00	88,670,400		
日本精化	151,300	2,986.00	451,781,800	貸付株式数	15,200株
扶桑化学工業	247,100	4,505.00	1,113,185,500		
トリケミカル	355,300	2,691.00	956,112,300		
シンプレクスHD	455,800	2,579.00	1,175,508,200	貸付株式数	700株
HEROZ	89,600	2,053.00	183,948,800	貸付株式数	81,000株
ラクスル	639,200	1,492.00	953,686,400	貸付株式数	526,000株
メルカリ	1,605,500	3,428.00	5,503,654,000		
I P S	86,600	2,302.00	199,353,200	貸付株式数	77,000株
F I G	239,600	276.00	66,129,600	貸付株式数	210,700株
システムサポート	103,200	2,024.00	208,876,800	貸付株式数	11,100株
A D E K A	928,200	2,755.00	2,557,191,000		
日油	823,400	5,957.00	4,904,993,800		
ミヨシ油脂	71,700	1,029.00	73,779,300	貸付株式数	2,700株
新日本理化	285,400	242.00	69,066,800	貸付株式数	99,100株
ハリマ化成グループ	145,200	874.00	126,904,800		
イーソル	170,600	856.00	146,033,600	貸付株式数	150,400株
アルテリア・ネットワーク ス	248,500	1,976.00	491,036,000		
東海ソフト	30,800	1,112.00	34,249,600	貸付株式数	5,800株
ウイングアーク1ST	275,000	2,269.00	623,975,000		
ヒト・コミュニケーション ズHD	71,200	1,489.00	106,016,800	貸付株式数	64,000株
サーバーワークス	54,200	2,885.00	156,367,000	貸付株式数	15,400株
東名	15,400	2,686.00	41,364,400	貸付株式数	14,500株
ヴィッツ	20,300	1,451.00	29,455,300	貸付株式数	18,000株
トピラスシステムズ	51,700	933.00	48,236,100	貸付株式数	49,000株
S a n s a n	872,500	1,547.50	1,350,193,750		
L i n k - U	49,300	1,011.00	49,842,300	貸付株式数	26,000株

ギフトィ	290,400	1,764.00	512,265,600	貸付株式数	261,200株 (1,000株)
花 王	6,482,900	5,371.00	34,819,655,900		
第一工業製薬	95,600	1,833.00	175,234,800		
石原ケミカル	121,600	1,645.00	200,032,000	貸付株式数	8,000株
日華化学	83,200	851.00	70,803,200	貸付株式数	5,800株
ニイタカ	37,200	2,081.00	77,413,200	貸付株式数	31,900株
三洋化成	163,700	4,215.00	689,995,500		
メドレー	357,900	5,160.00	1,846,764,000		
ベース	90,500	5,240.00	474,220,000		
J M D C	438,100	5,396.00	2,363,987,600	貸付株式数	290,900株
武田薬品	23,590,500	4,408.00	103,986,924,000		
アステラス製薬	25,181,200	2,038.00	51,319,285,600		
住友ファーマ	1,977,400	667.80	1,320,507,720		
塩野義製薬	3,360,700	5,788.00	19,451,731,600		
わかもと製薬	193,900	232.00	44,984,800	貸付株式数	141,900株
日本新薬	628,400	5,446.00	3,422,266,400		
中外製薬	8,344,200	3,828.00	31,941,597,600		
科研製薬	456,600	3,532.00	1,612,711,200		
エーザイ	3,242,400	9,247.00	29,982,472,800		
理研ビタミン	226,100	2,027.00	458,304,700		
ロート製薬	2,582,200	3,062.00	7,906,696,400		
小野薬品	5,142,800	2,517.00	12,944,427,600		
久光製薬	592,500	3,755.00	2,224,837,500	貸付株式数	121,300株
有機合成薬品	152,900	305.00	46,634,500	貸付株式数	4,300株
持田製薬	306,100	3,200.00	979,520,000		
参天製薬	4,856,900	1,186.00	5,760,283,400		
扶桑薬品	84,500	1,977.00	167,056,500		
日本ケミファ	20,800	1,929.00	40,123,200	貸付株式数	19,500株
ツムラ	839,200	2,659.50	2,231,852,400		
テ ル モ	8,174,500	4,296.00	35,117,652,000		
HUグループHD	799,700	2,678.50	2,141,996,450		
キッセイ薬品工業	412,000	3,010.00	1,240,120,000		
生化学工業	508,200	745.00	378,609,000		
栄研化学	432,800	1,544.00	668,243,200		
鳥居薬品	143,100	3,555.00	508,720,500		
J C R ファーマ	902,300	1,221.50	1,102,159,450	貸付株式数	18,400株
東和薬品	409,600	1,727.00	707,379,200		
富士製薬工業	196,800	1,125.00	221,400,000		
ゼリア新薬工業	369,600	2,346.00	867,081,600	貸付株式数	3,100株

そーせいグループ	916,000	1,516.00	1,388,656,000	貸付株式数	684,500株
第一三共	23,222,300	4,005.00	93,005,311,500		
杏林製薬	577,900	1,719.00	993,410,100		
大幸薬品	519,200	349.00	181,200,800	貸付株式数	419,000株
ダイト	186,300	2,203.00	410,418,900		
大塚ホールディングス	6,098,900	5,181.00	31,598,400,900		
大正製薬HD	592,400	5,291.00	3,134,388,400	貸付株式数	14,900株
ペプチドリーム	1,292,200	1,947.50	2,516,559,500	貸付株式数	122,200株
大日本塗料	324,800	934.00	303,363,200	貸付株式数	229,000株
日本ペイントHOLD	11,780,500	1,160.00	13,665,380,000		
関西ペイント	2,438,700	2,078.50	5,068,837,950		
神東塗料	172,500	124.00	21,390,000	貸付株式数	160,600株
中国塗料	437,300	1,175.00	513,827,500		
日本特殊塗料	131,400	1,116.00	146,642,400		
藤倉化成	357,700	457.00	163,468,900		
太陽ホールディングス	404,800	2,670.00	1,080,816,000		
D I C	1,040,400	2,633.00	2,739,373,200		
サカタインクス	592,300	1,237.00	732,675,100	貸付株式数	402,000株
東洋インキSCホールディングン	521,400	2,149.00	1,120,488,600		
T & K TOKA	236,500	1,178.00	278,597,000	貸付株式数	700株
アルプス技研	237,800	2,779.00	660,846,200		
サニックス	437,600	333.00	145,720,800	貸付株式数	51,800株 (51,800株)
日本空調サービス	293,400	746.00	218,876,400		
オリエンタルランド	14,459,100	5,528.00	79,929,904,800		
フォーカスシステムズ	194,300	1,022.00	198,574,600		
ダスキン	608,200	3,203.00	1,948,064,600		
パーク24	2,040,100	1,827.50	3,728,282,750	貸付株式数	1,454,400株
明光ネットワークジャパン	331,600	647.00	214,545,200	貸付株式数	249,000株
ファルコホールディングス	123,300	1,862.00	229,584,600	貸付株式数	6,800株
クレスコ	205,700	1,950.00	401,115,000		
フジ・メディア・HD	2,560,500	1,533.50	3,926,526,750		
秀英予備校	46,700	411.00	19,193,700	貸付株式数	2,700株
田谷	35,500	482.00	17,111,000	貸付株式数	22,000株
ラウンドワン	2,284,900	580.00	1,325,242,000		
リゾートトラスト	1,078,600	2,175.00	2,345,955,000	貸付株式数	44,800株
オービック	890,900	22,515.00	20,058,613,500		
ジャストシステム	383,000	3,989.00	1,527,787,000		
TDCソフト	224,600	1,745.00	391,927,000		

Zホールディングス	37,935,700	369.20	14,005,860,440	
ビー・エム・エル	336,300	2,771.00	931,887,300	
トレンドマイクロ	1,539,700	6,781.00	10,440,705,700	貸付株式数 444,100株
IDホールディングス	179,600	1,260.00	226,296,000	
リソー教育	1,242,100	272.00	337,851,200	
日本オラクル	510,000	9,963.00	5,081,130,000	貸付株式数 459,000株
早稲田アカデミー	151,200	1,322.00	199,886,400	貸付株式数 136,000株
アルファシステムズ	83,800	3,305.00	276,959,000	
フューチャー	663,200	1,733.00	1,149,325,600	
CAC HOLDINGS	163,300	1,672.00	273,037,600	
SBテクノロジー	113,100	2,647.00	299,375,700	
トーセ	59,400	762.00	45,262,800	貸付株式数 29,100株
ユー・エス・エス	2,809,800	2,375.50	6,674,679,900	
オービックビジネスC	524,600	5,180.00	2,717,428,000	
伊藤忠テクノソリュー	1,431,200	3,498.00	5,006,337,600	
アイティフォー	351,000	1,076.00	377,676,000	
東京個別指導学院	323,800	503.00	162,871,400	貸付株式数 141,900株 (28,800株)
東計電算	37,200	6,050.00	225,060,000	貸付株式数 32,000株
サイバーエージェント	6,036,000	1,042.00	6,289,512,000	
楽天グループ	16,407,400	538.30	8,832,103,420	貸付株式数 8,539,400株
エックスネット	28,700	1,018.00	29,216,600	貸付株式数 5,000株
クリーク・アンド・リバー社	160,100	1,965.00	314,596,500	貸付株式数 11,300株
SBIグローバルアセット	445,600	514.00	229,038,400	
テー・オー・ダブリュー	535,400	308.00	164,903,200	貸付株式数 49,700株
大塚商会	1,510,800	5,501.00	8,310,910,800	貸付株式数 317,400株
サイボウズ	367,100	2,239.00	821,936,900	貸付株式数 71,100株
山田コンサルティングGP	138,400	1,572.00	217,564,800	
セントラルスポーツ	102,600	2,354.00	241,520,400	貸付株式数 92,000株
パラカ	92,200	1,938.00	178,683,600	貸付株式数 44,900株
電通国際情報S	323,900	5,120.00	1,658,368,000	
ACCESS	315,200	928.00	292,505,600	貸付株式数 134,500株
デジタルガレージ	473,200	4,095.00	1,937,754,000	
イーエムシステムズ	444,400	825.00	366,630,000	貸付株式数 131,100株
ウェザーニューズ	82,400	6,660.00	548,784,000	貸付株式数 7,900株
CIJ	442,600	555.00	245,643,000	
ビジネスエンジニアリング	43,800	3,030.00	132,714,000	貸付株式数 41,500株
日本エンタープライズ	214,500	142.00	30,459,000	貸付株式数 137,000株

WOWOW	200,700	1,132.00	227,192,400	貸付株式数	8,200株
スカラ	246,600	743.00	183,223,800		
インテリジェント ウェイブ	110,000	748.00	82,280,000		
フルキャストホールディングス	260,800	2,282.00	595,145,600		
エン・ジャパン	494,100	2,419.00	1,195,227,900	貸付株式数	334,500株
あすか製薬HD	273,400	1,433.00	391,782,200		
サイワグループHD	609,300	3,616.00	2,203,228,800		
富士フイルムHLDGS	5,115,000	8,271.00	42,306,165,000		
コニカミノルタ	5,995,300	497.40	2,982,062,220		
資生堂	5,565,900	6,272.00	34,909,324,800		
ライオン	3,198,300	1,343.00	4,295,316,900		
高砂香料	180,300	2,696.00	486,088,800		
マンダム	575,700	1,388.00	799,071,600		
ミルボン	395,000	4,965.00	1,961,175,000		
ファンケル	1,166,000	2,560.00	2,984,960,000		
コーセー	542,000	13,490.00	7,311,580,000		
コタ	245,500	1,608.00	394,764,000		
シーボン	26,800	1,553.00	41,620,400	貸付株式数	4,500株
ポーラ・オルビスHD	1,366,500	2,123.00	2,901,079,500		
ノエビアホールディングス	237,600	5,470.00	1,299,672,000		
アジュバンホールディング	50,400	939.00	47,325,600	貸付株式数	47,100株
新日本製薬	152,100	1,405.00	213,700,500	貸付株式数	4,300株
アクシージア	135,100	1,322.00	178,602,200	貸付株式数	17,500株
エステー	205,700	1,500.00	308,550,000	貸付株式数	700株
アグロカネショウ	106,600	1,620.00	172,692,000	貸付株式数	14,500株
コニシ	445,100	2,207.00	982,335,700		
長谷川香料	509,400	3,440.00	1,752,336,000		
星光PMC	105,500	576.00	60,768,000	貸付株式数	2,600株
小林製薬	775,800	7,591.00	5,889,097,800		
荒川化学工業	225,800	996.00	224,896,800		
メック	219,400	3,650.00	800,810,000	貸付株式数	179,000株
日本高純度化学	66,300	2,556.00	169,462,800		
タカラバイオ	718,100	1,622.00	1,164,758,200		
JCU	297,800	3,315.00	987,207,000		
新田ゼラチン	127,800	738.00	94,316,400	貸付株式数	115,000株
OATアグリオ	84,700	1,951.00	165,249,700	貸付株式数	49,100株
デクセリアルズ	727,800	3,109.00	2,262,730,200	貸付株式数	218,200株
アース製薬	241,400	5,030.00	1,214,242,000	貸付株式数	117,600株



北興化学	268,200	898.00	240,843,600	貸付株式数	193,100株
大成ラミック	84,100	2,948.00	247,926,800		
クミアイ化学	1,059,000	1,077.00	1,140,543,000		
日本農薬	488,800	702.00	343,137,600		
富士興産	48,700	1,616.00	78,699,200		
ニチレキ	314,900	1,901.00	598,624,900		
ユシロ化学	138,200	1,064.00	147,044,800		
ピーピー・カストロール	79,900	873.00	69,752,700	貸付株式数	10,700株
富士石油	544,000	278.00	151,232,000	貸付株式数	127,400株
MORESCO	67,500	1,175.00	79,312,500	貸付株式数	8,200株
出光興産	2,960,500	2,881.50	8,530,680,750		
E N E O Sホールディングス	45,216,100	495.00	22,381,969,500		
コスモエネルギーHLDGS	1,053,800	3,918.00	4,128,788,400		
テスホールディングス	283,300	690.00	195,477,000	貸付株式数	254,000株
インフロニアHD	2,731,700	1,332.00	3,638,624,400	貸付株式数	9,500株
横浜ゴム	1,516,700	3,053.00	4,630,485,100		
TOYO TIRE	1,531,700	1,860.00	2,848,962,000		
ブリヂストン	8,512,300	5,730.00	48,775,479,000		
住友ゴム	2,614,400	1,386.00	3,623,558,400		
藤倉コンポジット	146,800	968.00	142,102,400	貸付株式数	37,900株
オカモト	143,900	3,885.00	559,051,500		
アキレス	168,000	1,445.00	242,760,000		
フコク	140,000	1,433.00	200,620,000		
ニッタ	270,800	3,130.00	847,604,000		
クリエートメディック	67,200	882.00	59,270,400		
住友理工	517,000	831.00	429,627,000		
三ツ星ベルト	388,900	4,470.00	1,738,383,000	貸付株式数	32,700株
バンドー化学	422,300	1,470.00	620,781,000		
AGC	2,712,700	4,918.00	13,341,058,600		
日本板硝子	1,359,200	635.00	863,092,000		
石塚硝子	32,300	1,599.00	51,647,700	貸付株式数	30,600株
有沢製作所	433,500	1,104.00	478,584,000	貸付株式数	92,100株
日本山村硝子	77,500	1,098.00	85,095,000		
日本電気硝子	1,088,100	2,509.00	2,730,042,900		
オハラ	126,500	1,416.00	179,124,000	貸付株式数	113,000株 (4,000株)
住友大阪セメント	375,300	3,641.00	1,366,467,300	貸付株式数	1,000株
太平洋セメント	1,697,400	2,763.00	4,689,916,200		

リソルホールディングス	19,400	4,750.00	92,150,000	貸付株式数	17,100株
日本ヒューム	233,400	736.00	171,782,400		
日本コンクリート	516,800	328.00	169,510,400		
三谷セキサン	111,800	4,475.00	500,305,000		
アジアパイルHD	416,400	609.00	253,587,600		
東海カーボン	2,235,700	1,279.00	2,859,460,300		
日本カーボン	152,900	4,235.00	647,531,500	貸付株式数	88,300株
東洋炭素	166,900	5,270.00	879,563,000	貸付株式数	12,000株
ノリタケ	132,800	5,500.00	730,400,000		
TOTO	1,759,000	4,198.00	7,384,282,000	貸付株式数	4,500株
日本碍子	3,099,300	1,687.50	5,230,068,750		
日本特殊陶業	2,029,300	2,909.50	5,904,248,350		
ダントーホールディングス	146,100	754.00	110,159,400	貸付株式数	138,500株
MARUWA	98,400	21,990.00	2,163,816,000		
品川リフラクトリーズ	75,000	5,730.00	429,750,000		
黒崎播磨	54,400	9,060.00	492,864,000		
ヨータイ	143,800	1,455.00	209,229,000	貸付株式数	1,200株
東京窯業	189,800	347.00	65,860,600	貸付株式数	120,800株
ニッカトー	92,900	653.00	60,663,700	貸付株式数	400株
フジインコーポレーテッド	636,900	3,455.00	2,200,489,500	貸付株式数	105,900株
クニミネ工業	60,300	1,012.00	61,023,600	貸付株式数	2,300株
エーアンドエーマテリアル	37,900	1,111.00	42,106,900		
ニチアス	674,000	2,910.00	1,961,340,000		
日本製鉄	12,279,000	2,972.00	36,493,188,000		
神戸製鋼所	5,515,100	1,373.00	7,572,232,300		
中山製鋼所	564,300	853.00	481,347,900	貸付株式数	143,800株
合同製鐵	136,300	3,645.00	496,813,500	貸付株式数	7,700株
JFEホールディングス	7,328,400	1,992.50	14,601,837,000		
東京製鐵	770,600	1,305.00	1,005,633,000	貸付株式数	151,400株
共英製鋼	312,400	1,955.00	610,742,000		
大和工業	452,200	6,124.00	2,769,272,800		
東京鐵鋼	130,300	3,190.00	415,657,000	貸付株式数	67,200株
大阪製鐵	126,100	1,376.00	173,513,600	貸付株式数	112,800株
淀川製鋼所	311,600	3,270.00	1,018,932,000		
中部鋼鈹	225,100	1,913.00	430,616,300	貸付株式数	20,000株
丸一鋼管	834,900	3,210.00	2,680,029,000		
モリ工業	48,600	3,400.00	165,240,000		
大同特殊鋼	345,500	5,930.00	2,048,815,000		
日本高周波	71,500	359.00	25,668,500	貸付株式数	66,500株

日本冶金工	200,200	4,165.00	833,833,000	
山陽特殊製鋼	270,900	2,735.00	740,911,500	貸付株式数 700株
愛知製鋼	158,100	3,175.00	501,967,500	
日本金属	46,600	945.00	44,037,000	貸付株式数 6,500株
大平洋金属	194,600	1,552.00	302,019,200	
新日本電工	1,635,800	281.00	459,659,800	貸付株式数 1,228,000株
栗本鉄工所	130,200	2,301.00	299,590,200	
虹 技	25,700	1,210.00	31,097,000	貸付株式数 500株
日本鑄鉄管	20,600	1,078.00	22,206,800	貸付株式数 12,500株
日本製鋼所	739,400	2,982.50	2,205,260,500	
三菱製鋼	171,800	1,454.00	249,797,200	
日亜鋼業	216,100	317.00	68,503,700	
日本精線	37,300	4,855.00	181,091,500	
エンビプロHD	146,600	536.00	78,577,600	貸付株式数 132,000株
大紀アルミニウム	390,300	1,467.00	572,570,100	
日本軽金属HD	739,400	1,457.00	1,077,305,800	貸付株式数 64,200株
三井金属	797,700	3,238.00	2,582,952,600	
東邦亜鉛	162,000	1,705.00	276,210,000	貸付株式数 900株
三菱マテリアル	1,829,700	2,496.00	4,566,931,200	
住友鉱山	3,179,500	4,581.00	14,565,289,500	
DOWAホールディングス	616,100	4,530.00	2,790,933,000	
古河機金	402,000	1,529.00	614,658,000	
エス・サイエンス	1,280,700	24.00	30,736,800	貸付株式数 651,200株
大阪チタニウム	402,300	2,990.00	1,202,877,000	貸付株式数 331,000株
東邦チタニウム	495,900	1,665.00	825,673,500	貸付株式数 448,000株
UACJ	384,300	2,707.00	1,040,300,100	
CKサンエツ	66,100	4,165.00	275,306,500	貸付株式数 13,600株 (100株)
古河電工	913,100	2,558.00	2,335,709,800	
住友電工	9,469,300	1,704.00	16,135,687,200	
フジクラ	2,940,600	1,174.50	3,453,734,700	
SWCC	306,400	1,929.00	591,045,600	
タツタ電線	557,800	707.00	394,364,600	
カナレ電気	33,000	1,361.00	44,913,000	貸付株式数 31,000株
平河ビューテック	157,700	1,571.00	247,746,700	貸付株式数 139,000株
いよぎんホールディング	3,115,000	827.80	2,578,597,000	貸付株式数 61,200株
しずおかフィナンシャル	5,815,700	1,054.50	6,132,655,650	
ちゅうぎんフィナンシャ	2,203,800	876.20	1,930,969,560	
楽天銀行	910,500	1,890.00	1,720,845,000	貸付株式数 100,000株
リョービ	292,000	2,217.00	647,364,000	貸付株式数 183,000株

アーレステイ	235,900	694.00	163,714,600	
A R Eホールディングス	1,109,100	1,923.00	2,132,799,300	
東洋製罐グループHD	1,635,700	2,112.50	3,455,416,250	貸付株式数 23,500株
ホッカンホールディングス	147,300	1,379.00	203,126,700	貸付株式数 103,000株
コロナ	153,100	906.00	138,708,600	
横河ブリッジHLDGS	343,200	2,572.00	882,710,400	
駒井ハルテック	34,600	1,893.00	65,497,800	
高田機工	17,100	2,711.00	46,358,100	
三和ホールディングス	2,525,500	1,856.00	4,687,328,000	
文化シャツタ-	789,300	1,082.00	854,022,600	貸付株式数 646,000株
三協立山	313,600	812.00	254,643,200	
アルインコ	209,100	996.00	208,263,600	貸付株式数 15,600株
東洋シャツタ-	48,900	630.00	30,807,000	
L I X I L	3,995,400	1,816.00	7,255,646,400	貸付株式数 75,100株
日本フィルコン	138,800	472.00	65,513,600	貸付株式数 64,900株
ノーリツ	403,900	1,682.00	679,359,800	
長府製作所	276,200	2,494.00	688,842,800	
リンナイ	1,491,500	3,043.00	4,538,634,500	
ユニプレス	477,000	1,131.00	539,487,000	
ダイニチ工業	106,100	738.00	78,301,800	
日東精工	397,400	605.00	240,427,000	
三洋工業	24,500	1,990.00	48,755,000	貸付株式数 2,900株
岡 部	440,900	732.00	322,738,800	
ジーテクト	305,600	1,768.00	540,300,800	
東 プ レ	483,200	1,560.00	753,792,000	貸付株式数 17,600株
高周波熱錬	422,900	983.00	415,710,700	貸付株式数 12,700株
東京製綱	161,700	1,162.00	187,895,400	
サンコール	189,600	533.00	101,056,800	
モリテックスチル	156,900	295.00	46,285,500	貸付株式数 146,600株
バイオラックス	378,200	2,186.00	826,745,200	
エイチワン	282,200	841.00	237,330,200	
日本発条	2,425,800	1,030.50	2,499,786,900	
中央発條	203,100	698.00	141,763,800	
アドバネクス	26,000	997.00	25,922,000	貸付株式数 23,700株
三浦工業	1,120,800	3,604.00	4,039,363,200	
タ ク マ	825,000	1,445.00	1,192,125,000	
テクノプロ・ホールディング	1,616,400	3,051.00	4,931,636,400	
アトラグループ	47,800	179.00	8,556,200	貸付株式数 45,200株

インターワークス	54,500	334.00	18,203,000	
アイ・アールジャパンHD	141,800	1,697.00	240,634,600	貸付株式数 119,500株
K e e P e r 技研	168,700	5,570.00	939,659,000	貸付株式数 151,000株
ファーストロジック	24,700	990.00	24,453,000	貸付株式数 6,200株 (100株)
三機サービス	32,100	1,149.00	36,882,900	貸付株式数 30,400株
G u n o s y	216,800	608.00	131,814,400	貸付株式数 188,000株
デザインワン・ジャパン	52,800	182.00	9,609,600	貸付株式数 31,700株
イー・ガーディアン	103,400	2,094.00	216,519,600	貸付株式数 81,600株
リブセンス	98,000	288.00	28,224,000	貸付株式数 59,500株
ジャパンマテリアル	836,100	2,280.00	1,906,308,000	
ベクトル	428,800	1,306.00	560,012,800	貸付株式数 21,800株
ウチヤマホールディングス	90,200	344.00	31,028,800	貸付株式数 7,000株
チャームケアコーポレーション	227,600	1,288.00	293,148,800	貸付株式数 56,500株 (12,200株)
キャリアリンク	100,100	2,886.00	288,888,600	貸付株式数 90,000株
I B J	167,000	648.00	108,216,000	貸付株式数 133,700株 (300株)
アサンテ	135,000	1,692.00	228,420,000	貸付株式数 66,900株
バリューHR	238,600	1,286.00	306,839,600	貸付株式数 207,400株
M & A キャピタルパートナー	220,800	3,120.00	688,896,000	貸付株式数 200,000株
ライドオンエクスプレスHD	97,300	1,032.00	100,413,600	貸付株式数 1,900株
E R I ホールディングス	54,500	1,341.00	73,084,500	貸付株式数 18,900株
アビスト	33,200	3,275.00	108,730,000	貸付株式数 26,000株
シグマクシス・ホールディング	414,200	1,301.00	538,874,200	
ウィルグループ	228,000	1,092.00	248,976,000	
エスクローAJ	223,800	144.00	32,227,200	貸付株式数 38,900株
メドピア	240,000	978.00	234,720,000	貸付株式数 197,000株
レアジョブ	41,000	993.00	40,713,000	貸付株式数 38,700株
リクルートホールディングス	20,227,700	4,487.00	90,761,689,900	
エラン	361,400	846.00	305,744,400	
ツガミ	596,400	1,321.00	787,844,400	
オークマ	268,400	7,327.00	1,966,566,800	貸付株式数 61,500株
芝浦機械	268,100	4,780.00	1,281,518,000	
アマダ	4,283,200	1,392.00	5,962,214,400	
アイダエンジニア	552,200	952.00	525,694,400	

TAKISAWA	54,900	1,389.00	76,256,100	
FUJI	1,166,700	2,605.00	3,039,253,500	
牧野フライス	296,900	5,470.00	1,624,043,000	貸付株式数 88,500株
オーエスジー	1,281,500	1,924.00	2,465,606,000	
ダイジェット	20,800	884.00	18,387,200	貸付株式数 19,800株
旭ダイヤモンド	749,900	882.00	661,411,800	
DMG森精機	1,627,400	2,410.00	3,922,034,000	貸付株式数 461,400株
ソディック	708,000	712.00	504,096,000	貸付株式数 46,800株
ディスコ	1,291,900	22,525.00	29,100,047,500	
日東工器	130,000	1,921.00	249,730,000	
日進工具	223,900	1,106.00	247,633,400	貸付株式数 54,200株
パンチ工業	188,400	488.00	91,939,200	貸付株式数 170,000株
富士ダイス	97,400	656.00	63,894,400	貸付株式数 44,800株
土木管理総合試験	89,100	336.00	29,937,600	貸付株式数 32,700株
日本郵政	32,875,200	1,039.00	34,157,332,800	
ベルシステム24HLDGS	366,300	1,358.00	497,435,400	貸付株式数 18,200株
鎌倉新書	310,300	709.00	220,002,700	貸付株式数 241,300株 (151,500株)
SMN	51,000	448.00	22,848,000	貸付株式数 45,000株
一蔵	26,900	600.00	16,140,000	貸付株式数 25,500株
グローバルキッズCOMP	39,400	686.00	27,028,400	貸付株式数 33,200株
エアトリ	198,700	2,677.00	531,919,900	貸付株式数 17,600株
アトラエ	161,100	742.00	119,536,200	
ストライク	115,400	3,345.00	386,013,000	貸付株式数 41,900株
ソラスト	752,600	659.00	495,963,400	
セラク	83,400	1,559.00	130,020,600	貸付株式数 24,500株
インソース	593,100	1,146.00	679,692,600	貸付株式数 404,400株
豊田自動織機	1,943,200	10,085.00	19,597,172,000	
豊和工業	113,500	807.00	91,594,500	貸付株式数 101,000株
石川製作所	53,300	1,353.00	72,114,900	貸付株式数 48,800株 (200株)
東洋機械金属	144,000	682.00	98,208,000	貸付株式数 1,900株
津田駒工業	37,900	442.00	16,751,800	貸付株式数 35,300株
エンシュウ	44,200	813.00	35,934,600	貸付株式数 25,900株
島精機製作所	427,000	1,814.00	774,578,000	
オプトラン	396,800	2,265.00	898,752,000	
NCホールディングス	42,400	2,195.00	93,068,000	
イワキポンプ	178,800	1,379.00	246,565,200	

フリー	281,200	1,282.00	360,498,400	貸付株式数	25,100株
ヤマシンフィルタ	640,200	300.00	192,060,000	貸付株式数	121,300株 (8,200株)
日阪製作所	260,300	922.00	239,996,600		
やまびこ	438,400	1,552.00	680,396,800		
野村マイクロ・サイエンス	90,800	6,330.00	574,764,000	貸付株式数	2,900株
平田機工	128,300	8,200.00	1,052,060,000		
PEGASUS	296,100	575.00	170,257,500	貸付株式数	156,000株
マルマエ	116,800	1,765.00	206,152,000	貸付株式数	104,500株 (100株)
タツモ	146,800	2,249.00	330,153,200		
ナプテスコ	1,684,600	3,107.00	5,234,052,200		
三井海洋開発	336,400	1,527.00	513,682,800		
レオン自動機	282,200	1,400.00	395,080,000		
S M C	870,500	76,110.00	66,253,755,000		
ホソカワミクロン	172,000	3,490.00	600,280,000		
ユニオンツール	118,000	3,285.00	387,630,000		
瑞 光	193,200	1,169.00	225,850,800	貸付株式数	174,000株
オイレス工業	375,000	1,930.00	723,750,000	貸付株式数	300,000株
日精エーエスビー	106,800	4,055.00	433,074,000		
サト - ホールディングス	381,800	1,905.00	727,329,000		
技研製作所	252,200	1,962.00	494,816,400	貸付株式数	12,000株
日本エアーテック	135,400	1,212.00	164,104,800		
カ ワ タ	60,200	1,132.00	68,146,400		
日精樹脂工業	199,200	982.00	195,614,400	貸付株式数	9,300株
オカダアイヨン	64,100	2,306.00	147,814,600	貸付株式数	19,200株
ワイエイシイホールディングス	88,300	2,700.00	238,410,000	貸付株式数	83,700株
小松製作所	12,577,900	3,714.00	46,714,320,600		
住友重機械	1,588,100	3,360.00	5,336,016,000		
日立建機	1,069,000	3,887.00	4,155,203,000		
日 工	397,600	659.00	262,018,400	貸付株式数	20,900株
巴工業	115,200	2,792.00	321,638,400	貸付株式数	87,200株
井関農機	251,300	1,239.00	311,360,700	貸付株式数	14,300株
T O W A	273,700	2,460.00	673,302,000		
丸山製作所	35,000	1,947.00	68,145,000	貸付株式数	300株
北川鉄工所	105,500	1,125.00	118,687,500	貸付株式数	100株
シンニッタン	229,600	255.00	58,548,000		
ローツェ	140,300	11,620.00	1,630,286,000	貸付株式数	101,400株
タカキタ	58,400	479.00	27,973,600	貸付株式数	55,200株

クボタ	14,205,200	2,024.00	28,751,324,800	
荏原実業	128,500	2,835.00	364,297,500	
東洋エンジニア	344,900	564.00	194,523,600	貸付株式数 207,700株
三菱化工機	86,500	2,693.00	232,944,500	
月島ホールディングス	362,800	1,250.00	453,500,000	
帝国電機製作所	188,700	2,607.00	491,940,900	
東京機械	48,600	475.00	23,085,000	
新東工業	542,500	1,058.00	573,965,000	
渋谷工業	251,800	2,549.00	641,838,200	
アイチ コーポレーション	373,800	855.00	319,599,000	
小森コーポレーション	622,000	1,003.00	623,866,000	
鶴見製作所	205,000	2,678.00	548,990,000	
日本ギア工業	69,500	368.00	25,576,000	貸付株式数 65,000株
酒井重工業	33,600	5,120.00	172,032,000	
荏原製作所	1,098,800	6,823.00	7,497,112,400	
石井鉄工所	23,700	2,467.00	58,467,900	貸付株式数 9,800株
西島製作所	231,000	1,856.00	428,736,000	
北越工業	269,800	1,442.00	389,051,600	
ダイキン工業	3,204,600	28,745.00	92,116,227,000	
オルガノ	368,600	4,075.00	1,502,045,000	貸付株式数 1,200株
ト - ヨ - カネツ	101,900	3,560.00	362,764,000	
栗田工業	1,501,400	5,392.00	8,095,548,800	
椿本チエイン	380,500	3,730.00	1,419,265,000	
大同工業	83,600	740.00	61,864,000	貸付株式数 36,100株
日 機 装	618,800	880.00	544,544,000	
木村化工機	204,700	698.00	142,880,600	貸付株式数 7,400株
レイズネクスト	376,900	1,456.00	548,766,400	
アネスト岩田	456,400	1,179.00	538,095,600	
ダイフク	4,152,700	2,934.50	12,186,098,150	
サムコ	71,900	5,420.00	389,698,000	貸付株式数 65,000株
加藤製作所	98,000	1,193.00	116,914,000	貸付株式数 67,600株
油研工業	31,400	2,043.00	64,150,200	
タダノ	1,415,800	1,117.00	1,581,448,600	
フジテック	941,000	3,529.00	3,320,789,000	貸付株式数 178,000株
C K D	742,500	2,250.00	1,670,625,000	貸付株式数 15,300株
平和	892,800	2,434.00	2,173,075,200	
理想科学工業	214,700	2,315.00	497,030,500	
S A N K Y O	527,500	5,665.00	2,988,287,500	
日本金銭機械	294,900	1,145.00	337,660,500	貸付株式数 265,900株
マースグループH L D G S	158,100	2,741.00	433,352,100	貸付株式数 2,300株



フクシマガリレイ	197,400	4,770.00	941,598,000	
オーイズミ	78,300	498.00	38,993,400	貸付株式数 51,900株
ダイコク電機	146,900	3,945.00	579,520,500	貸付株式数 109,600株 (2,300株)
竹内製作所	487,000	4,495.00	2,189,065,000	貸付株式数 17,000株
ア マ ノ	761,900	2,984.00	2,273,509,600	
J U K I	415,700	581.00	241,521,700	貸付株式数 51,400株
サンデン	310,800	196.00	60,916,800	貸付株式数 288,600株
ジャノメ	271,600	643.00	174,638,800	貸付株式数 400株
ブラザー工業	3,586,600	2,074.50	7,440,401,700	
マックス	330,700	2,654.00	877,677,800	
モリタホールディングス	466,300	1,531.00	713,905,300	
グローリー	644,400	2,790.00	1,797,876,000	貸付株式数 13,300株
新晃工業	270,500	2,003.00	541,811,500	
大和冷機工業	411,200	1,370.00	563,344,000	
セガサミーホールディングス	2,157,900	2,985.50	6,442,410,450	
日本ピストンリング	69,900	1,693.00	118,340,700	
リ ケ ン	105,800	3,280.00	347,024,000	
T P R	306,800	1,763.00	540,888,400	貸付株式数 4,300株
ツバキ・ナカシマ	661,500	813.00	537,799,500	貸付株式数 374,000株
ホシザキ	1,727,900	5,056.00	8,736,262,400	
大豊工業	232,000	896.00	207,872,000	
日本精工	4,931,200	896.10	4,418,848,320	
N T N	5,292,200	302.80	1,602,478,160	貸付株式数 405,400株
ジェイテクト	2,388,400	1,312.00	3,133,580,800	
不 二 越	198,100	4,150.00	822,115,000	
ミネベアミツミ	4,669,300	2,492.00	11,635,895,600	
日本トムソン	657,500	592.00	389,240,000	
T H K	1,548,800	2,828.50	4,380,780,800	
ユーシン精機	212,500	706.00	150,025,000	
前澤給装工業	188,600	1,120.00	211,232,000	貸付株式数 3,200株
イーグル工業	296,700	1,772.00	525,752,400	
前澤工業	119,300	804.00	95,917,200	
日本ピラ - 工業	248,900	4,445.00	1,106,360,500	貸付株式数 28,600株
キッツ	988,300	1,066.00	1,053,527,800	
日 立	13,053,600	8,842.00	115,419,931,200	
東 芝	5,165,700	4,504.00	23,266,312,800	
三菱電機	27,743,800	1,997.50	55,418,240,500	

富士電機	1,632,300	5,945.00	9,704,023,500	
東洋電機製造	67,700	948.00	64,179,600	
安川電機	3,180,800	6,003.00	19,094,342,400	
シンフォニアテクノロジー	296,100	1,692.00	501,001,200	
明電舎	407,300	2,044.00	832,521,200	
オリジン	46,600	1,297.00	60,440,200	
山洋電気	116,000	7,480.00	867,680,000	貸付株式数 7,000株
デンヨー	204,500	1,992.00	407,364,000	
PHCホールディングス	374,800	1,490.00	558,452,000	
ソシオネクスト	377,400	16,470.00	6,215,778,000	貸付株式数 309,600株
ベイカレントコンサルティング	2,162,500	5,193.00	11,229,862,500	
ORCHESTRA HOLDINGS	58,500	1,173.00	68,620,500	貸付株式数 16,800株
アイモバイル	121,600	1,305.00	158,688,000	貸付株式数 52,000株
キャリアインデックス	72,900	312.00	22,744,800	貸付株式数 22,500株
MS-Japan	69,600	1,139.00	79,274,400	貸付株式数 9,600株
船場	36,000	752.00	27,072,000	貸付株式数 2,000株
ジャパンエレベーターSHD	973,800	1,849.00	1,800,556,200	
フルテック	29,900	1,113.00	33,278,700	貸付株式数 12,900株
グリーンズ	71,700	1,327.00	95,145,900	貸付株式数 1,000株
ツナググループHLDGS	59,700	610.00	36,417,000	貸付株式数 1,600株
GAMEWITH	63,800	356.00	22,712,800	貸付株式数 37,200株
MS&CONSULTING	25,200	585.00	14,742,000	貸付株式数 23,800株
ウェルビー	200,300	461.00	92,338,300	貸付株式数 180,000株
エル・ティー・エス	35,200	3,730.00	131,296,000	貸付株式数 8,000株
ミダックホールディングス	165,600	1,735.00	287,316,000	貸付株式数 149,000株
日総工産	204,900	875.00	179,287,500	貸付株式数 171,000株
キュービーネットHLDGS	129,600	1,513.00	196,084,800	
RPAホールディングス	370,000	405.00	149,850,000	貸付株式数 9,700株
三桜工業	405,700	846.00	343,222,200	
マキタ	3,339,800	3,927.00	13,115,394,600	
東芝テック	401,000	3,900.00	1,563,900,000	
芝浦メカトロニクス	46,300	22,220.00	1,028,786,000	貸付株式数 26,300株
マブチモーター	666,700	3,819.00	2,546,127,300	
ニデック	6,531,400	7,463.00	48,743,838,200	

ユーエムシーエレクトロニクス	196,700	543.00	106,808,100	貸付株式数	92,100株
トレックス・セミコンダクター	126,300	2,315.00	292,384,500	貸付株式数	93,600株 (5,300株)
東光高岳	161,800	2,126.00	343,986,800	貸付株式数	11,700株
ダブル・スコープ	878,200	1,320.00	1,159,224,000	貸付株式数	494,600株 (700株)
宮越ホールディングス	119,300	848.00	101,166,400	貸付株式数	107,000株
ダイヘン	242,400	5,470.00	1,325,928,000		
ヤーマン	464,000	1,034.00	479,776,000	貸付株式数	420,000株
JVCケンウッド	2,445,000	464.00	1,134,480,000		
ミマキエンジニアリング	254,800	893.00	227,536,400		
I - P E X	148,900	1,318.00	196,250,200	貸付株式数	9,400株
大崎電気	636,600	543.00	345,673,800		
オムロン	2,459,900	8,562.00	21,061,663,800		
日東工業	361,900	3,535.00	1,279,316,500		
I D E C	396,300	3,150.00	1,248,345,000		
正興電機製作所	78,900	1,050.00	82,845,000		
不二電機工業	41,800	1,182.00	49,407,600	貸付株式数	39,100株
ジーエス・ユアサコーポ	881,200	2,817.00	2,482,340,400		
サクサホールディングス	43,200	2,188.00	94,521,600		
メルコホールディングス	67,300	3,175.00	213,677,500		
テクノメディカ	65,300	1,965.00	128,314,500	貸付株式数	54,800株
ダイヤモンドエレクトリックHD	90,700	822.00	74,555,400	貸付株式数	82,000株
日本電気	3,796,700	6,848.00	25,999,801,600		
富士通	2,674,700	18,010.00	48,171,347,000		
沖電気	1,213,600	881.00	1,069,181,600		
岩崎通信機	91,200	785.00	71,592,000		
電気興業	108,200	2,316.00	250,591,200		
サンケン電気	249,500	12,180.00	3,038,910,000		
ナカヨ	33,400	1,157.00	38,643,800	貸付株式数	4,000株
アイホン	163,000	2,449.00	399,187,000		
ルネサスエレクトロニクス	17,515,000	2,624.50	45,968,117,500	貸付株式数	11,785,900株
セイコーエプソン	3,444,100	2,191.00	7,546,023,100		
ワコム	2,041,500	600.00	1,224,900,000	貸付株式数	14,300株
アルバック	637,700	5,837.00	3,722,254,900		
アクセル	78,000	1,666.00	129,948,000	貸付株式数	900株
E I Z O	196,600	4,655.00	915,173,000		
ジャパンディスプレイ	10,305,300	39.00	401,906,700	貸付株式数	9,332,000株

日本信号	611,300	1,038.00	634,529,400	
京三製作所	562,200	513.00	288,408,600	
能美防災	362,800	1,740.00	631,272,000	
ホーチキ	200,500	1,733.00	347,466,500	
星和電機	82,900	539.00	44,683,100	貸付株式数 51,000株
エレコム	641,600	1,492.00	957,267,200	
パナソニック ホールディ ンク	31,708,700	1,688.50	53,540,139,950	
シャープ	3,232,300	786.40	2,541,880,720	貸付株式数 2,927,000株
アンリツ	1,890,600	1,239.00	2,342,453,400	貸付株式数 500株
富士通ゼネラル	760,700	3,120.00	2,373,384,000	
ソニーグループ	18,801,200	12,830.00	241,219,396,000	
T D K	4,250,500	5,321.00	22,616,910,500	
帝国通信工業	121,000	1,638.00	198,198,000	
タムラ製作所	1,151,800	627.00	722,178,600	貸付株式数 21,000株
アルプスアルパイン	2,397,400	1,220.50	2,926,026,700	
池上通信機	65,900	692.00	45,602,800	貸付株式数 46,200株
日本電波工業	321,800	1,197.00	385,194,600	貸付株式数 207,000株
鈴木	143,200	938.00	134,321,600	
メイコー	293,000	2,584.00	757,112,000	貸付株式数 36,000株
日本トリム	60,200	3,250.00	195,650,000	
ローランド ディー . ジー .	146,900	3,570.00	524,433,000	貸付株式数 50,000株
フオスタ - 電機	248,500	911.00	226,383,500	
S M K	64,400	2,482.00	159,840,800	
ヨコオ	213,300	1,847.00	393,965,100	
ティアック	322,100	117.00	37,685,700	貸付株式数 161,100株
ホシデン	626,300	1,724.00	1,079,741,200	
ヒロセ電機	432,400	18,295.00	7,910,758,000	
日本航空電子	550,400	3,060.00	1,684,224,000	貸付株式数 87,000株
T O A	305,400	972.00	296,848,800	
マクセル	543,300	1,588.00	862,760,400	
古野電気	348,700	1,073.00	374,155,100	
スミダコーポレーション	287,500	1,484.00	426,650,000	貸付株式数 12,400株
アイコム	103,300	2,803.00	289,549,900	貸付株式数 87,300株
リオン	110,200	1,892.00	208,498,400	
横河電機	2,936,900	2,642.50	7,760,758,250	
新電元工業	102,800	3,210.00	329,988,000	
アズビル	1,856,700	4,419.00	8,204,757,300	
東亜ディーケーケー	96,800	849.00	82,183,200	貸付株式数 81,800株

日本光電工業	1,227,700	3,687.00	4,526,529,900	
チノー	110,400	2,406.00	265,622,400	貸付株式数 80,600株
共和電業	193,200	364.00	70,324,800	
日本電子材料	175,700	1,815.00	318,895,500	
堀場製作所	591,800	8,089.00	4,787,070,200	
アドバンテスト	2,094,100	19,470.00	40,772,127,000	
小野測器	76,400	465.00	35,526,000	貸付株式数 11,800株
エスペック	212,700	2,331.00	495,803,700	
キーエンス	2,659,000	65,390.00	173,872,010,000	
日置電機	139,400	8,880.00	1,237,872,000	
シスメックス	2,293,000	9,542.00	21,879,806,000	
日本マイクロニクス	437,600	2,084.00	911,958,400	
メガチップス	218,300	3,705.00	808,801,500	
OBARA GROUP	145,200	4,095.00	594,594,000	貸付株式数 130,000株
IMAGICA GROUP	222,300	678.00	150,719,400	貸付株式数 200,000株
澤藤電機	24,100	1,251.00	30,149,100	貸付株式数 22,800株
デンソー	5,482,100	9,453.00	51,822,291,300	
原田工業	90,800	820.00	74,456,000	貸付株式数 6,900株
コーセル	319,500	1,224.00	391,068,000	
イリソ電子工業	244,300	3,995.00	975,978,500	貸付株式数 15,100株
オプテックスグループ	487,600	1,949.00	950,332,400	貸付株式数 84,600株
千代田インテグレ	92,500	2,387.00	220,797,500	
レーザーテック	1,218,300	20,485.00	24,956,875,500	
スタンレー電気	1,891,400	2,669.50	5,049,092,300	
ウシオ電機	1,350,200	1,921.50	2,594,409,300	貸付株式数 530,000株
岡谷電機	159,500	276.00	44,022,000	貸付株式数 47,600株
ヘリオステクノH	191,800	622.00	119,299,600	貸付株式数 180,500株
エノモト	52,500	1,746.00	91,665,000	貸付株式数 27,800株
日本セラミック	270,700	2,633.00	712,753,100	
遠藤照明	92,500	1,234.00	114,145,000	
古河電池	195,600	1,006.00	196,773,600	貸付株式数 51,000株
双信電機	83,300	357.00	29,738,100	貸付株式数 77,900株
山一電機	217,000	2,286.00	496,062,000	
図研	231,300	3,805.00	880,096,500	
日本電子	665,900	4,805.00	3,199,649,500	
カシオ	1,980,100	1,175.00	2,326,617,500	貸付株式数 115,800株
ファナック	12,960,600	4,747.00	61,523,968,200	
日本シイエムケイ	564,200	536.00	302,411,200	
エンプラス	77,400	5,400.00	417,960,000	

大真空	323,800	646.00	209,174,800	貸付株式数	291,000株
ローム	1,228,500	13,410.00	16,474,185,000		
浜松ホトニクス	2,132,800	6,838.00	14,584,086,400		
三井ハイテック	274,600	9,150.00	2,512,590,000	貸付株式数	166,900株
新光電気工業	940,400	5,782.00	5,437,392,800		
京セラ	4,128,500	7,485.00	30,901,822,500		
協栄産業	20,000	2,005.00	40,100,000	貸付株式数	100株
太陽誘電	1,294,300	4,143.00	5,362,284,900		
村田製作所	8,060,400	7,954.00	64,112,421,600		
双葉電子工業	506,000	496.00	250,976,000		
日東電工	1,935,000	10,070.00	19,485,450,000		
北陸電気工業	77,200	1,213.00	93,643,600		
東海理化電機	749,300	2,127.00	1,593,761,100		
ニチコン	542,700	1,450.00	786,915,000		
日本ケミコン	262,500	1,248.00	327,600,000	貸付株式数	73,200株
K O A	402,300	1,829.00	735,806,700		
三井E & S	1,271,600	513.00	652,330,800		
日立造船	2,199,300	919.00	2,021,156,700		
三菱重工業	4,694,400	6,529.00	30,649,737,600		
川崎重工業	2,002,800	3,670.00	7,350,276,000		
I H I	1,691,100	3,857.00	6,522,572,700		
名村造船所	530,200	602.00	319,180,400	貸付株式数	479,000株 (17,300株)
サノヤスホールディングス	279,500	141.00	39,409,500	貸付株式数	220,100株
スプリックス	61,300	793.00	48,610,900		
マネジメントソリューションズ	150,300	3,965.00	595,939,500	貸付株式数	134,700株
プロレド・パートナーズ	66,800	500.00	33,400,000	貸付株式数	7,900株
AND FACTORY	62,700	433.00	27,149,100	貸付株式数	56,000株
テノ・ホールディングス	26,100	680.00	17,748,000	貸付株式数	24,700株
フロンティア・マネジメント	91,300	1,363.00	124,441,900		
ピアラ	34,700	488.00	16,933,600	貸付株式数	31,000株
コプロ・ホールディングス	34,800	2,032.00	70,713,600	貸付株式数	30,800株
ギークス	28,700	737.00	21,151,900	貸付株式数	26,500株
アンビスホールディングス	292,000	2,884.00	842,128,000		
カープスホールディングス	746,300	722.00	538,828,600	貸付株式数	575,600株
フォーラムエンジニアリング	159,300	1,178.00	187,655,400	貸付株式数	25,600株

FAST FITNESS JAP	93,000	1,307.00	121,551,000	貸付株式数 16,000株 (1,000株)
日本車輛	102,100	1,991.00	203,281,100	貸付株式数 500株
三菱ロジスネクスト	424,200	1,207.00	512,009,400	
近畿車輛	28,800	1,634.00	47,059,200	貸付株式数 2,100株
一家ホールディングス	49,300	679.00	33,474,700	貸付株式数 29,600株
フルサト・マルカHD	279,500	2,481.00	693,439,500	貸付株式数 31,400株
ヤマエグループHD	158,900	2,826.00	449,051,400	
ジャパングラフトホール ディ	127,300	247.00	31,443,100	貸付株式数 95,900株
FPG	885,300	1,283.00	1,135,839,900	
島根銀行	70,300	488.00	34,306,400	貸付株式数 56,600株
じもとホールディングス	179,800	396.00	71,200,800	貸付株式数 17,000株
全国保証	684,500	4,946.00	3,385,537,000	貸付株式数 1,800株
めぶきフィナンシャルG	12,989,200	346.30	4,498,159,960	貸付株式数 29,800株
ジャパンインベストメント A	213,800	1,170.00	250,146,000	貸付株式数 187,000株
東京きらぼしFG	335,100	3,315.00	1,110,856,500	貸付株式数 6,300株
九州フィナンシャルG	4,605,600	645.80	2,974,296,480	
かんぼ生命保険	3,046,900	2,236.50	6,814,391,850	
ゆうちょ銀行	7,191,200	1,131.00	8,133,247,200	貸付株式数 4,000,000株
あんしん保証	100,100	307.00	30,730,700	貸付株式数 90,000株
富山第一銀行	830,900	763.00	633,976,700	貸付株式数 467,000株
コンコルディア・フィナン シャル	14,045,400	587.60	8,253,077,040	
ジェイリース	68,400	2,277.00	155,746,800	貸付株式数 16,100株
西日本フィナンシャルHD	1,624,600	1,403.00	2,279,313,800	貸付株式数 136,900株
イントラスト	77,800	937.00	72,898,600	貸付株式数 2,000株
日本モーゲージサービス	112,500	570.00	64,125,000	貸付株式数 101,000株
Casa	78,600	933.00	73,333,800	貸付株式数 74,500株
アルヒ	322,800	984.00	317,635,200	貸付株式数 213,500株 (12,800株)
プレミアグループ	440,900	1,721.00	758,788,900	
日産自動車	37,755,400	581.90	21,969,867,260	
いすゞ自動車	7,727,100	1,742.50	13,464,471,750	
トヨタ自動車	145,941,800	2,260.00	329,828,468,000	
日野自動車	3,426,500	596.00	2,042,194,000	
三菱自動車工業	10,368,500	499.10	5,174,918,350	貸付株式数 6,608,800株
エフテック	143,200	933.00	133,605,600	
レシップホールディングス	81,400	540.00	43,956,000	貸付株式数 52,900株

G M B	40,500	1,541.00	62,410,500	貸付株式数	36,000株
ファルテック	32,600	612.00	19,951,200	貸付株式数	27,100株
武蔵精密工業	649,400	1,753.00	1,138,398,200	貸付株式数	356,400株
日産車体	468,800	939.00	440,203,200	貸付株式数	105,200株
新明和工業	834,900	1,323.00	1,104,572,700		
極東開発工業	439,000	1,714.00	752,446,000		
トピー工業	215,400	2,289.00	493,050,600		
ティラド	66,700	1,837.00	122,527,900		
曙ブレーキ	1,622,000	144.00	233,568,000	貸付株式数	646,600株
タチエス	420,300	1,555.00	653,566,500		
N O K	1,032,500	2,068.00	2,135,210,000	貸付株式数	226,300株
フタバ産業	712,300	545.00	388,203,500		
K Y B	255,900	4,965.00	1,270,543,500	貸付株式数	3,200株
市光工業	382,800	522.00	199,821,600		
大同メタル工業	519,500	546.00	283,647,000		
プレス工業	1,187,300	617.00	732,564,100		
ミクニ	236,900	507.00	120,108,300	貸付株式数	500株
太平洋工業	609,400	1,307.00	796,485,800		
河西工業	274,900	165.00	45,358,500	貸付株式数	169,400株
アイシン	2,050,200	4,527.00	9,281,255,400		
マ ッ ダ	8,791,500	1,346.50	11,837,754,750		
今仙電機製作所	130,700	647.00	84,562,900		
本田技研	21,604,900	4,217.00	91,107,863,300		
スズキ	4,881,600	5,362.00	26,175,139,200		
S U B A R U	8,409,500	2,565.00	21,570,367,500		
安永	90,000	956.00	86,040,000	貸付株式数	83,300株
ヤマハ発動機	4,177,000	4,033.00	16,845,841,000		
小糸製作所	3,196,200	2,496.00	7,977,715,200		
T B K	204,700	408.00	83,517,600	貸付株式数	34,600株
エクセディ	434,700	2,394.00	1,040,671,800		
ミツバ	498,400	818.00	407,691,200		
豊田合成	775,700	2,769.00	2,147,913,300		
愛三工業	439,200	1,145.00	502,884,000		
盟和産業	29,200	1,015.00	29,638,000	貸付株式数	2,000株
日本プラスト	162,100	460.00	74,566,000		
ヨ ロ ズ	249,000	935.00	232,815,000	貸付株式数	174,600株
エフ・シー・シー	470,900	1,885.00	887,646,500		
新家工業	46,300	2,349.00	108,758,700	貸付株式数	30,800株
シマノ	1,078,900	23,675.00	25,542,957,500		



テイ・エス テック	1,216,600	1,837.50	2,235,502,500	
33FG	234,100	1,628.00	381,114,800	
第四北越フィナンシャルG	411,000	3,205.00	1,317,255,000	
ひろぎんHLDGS	3,415,200	849.50	2,901,212,400	
マーキュリアホールディングス	119,600	792.00	94,723,200	貸付株式数 42,700株
おきなわFG	240,200	2,182.00	524,116,400	
ダイレクトマーケティングミクス	327,400	874.00	286,147,600	貸付株式数 23,300株
ポピンズ	40,500	1,425.00	57,712,500	貸付株式数 17,600株
LITALICO	212,600	2,228.00	473,672,800	貸付株式数 54,300株
十六FG	339,200	3,170.00	1,075,264,000	
北国FHD	275,600	4,350.00	1,198,860,000	貸付株式数 78,000株
ネットプロHD	866,200	333.00	288,444,600	貸付株式数 451,200株
プロクレアホールディングス	320,500	2,070.00	663,435,000	貸付株式数 30,600株
あいちフィナンシャルグル	366,200	2,229.00	816,259,800	貸付株式数 177,200株
ジャムコ	112,100	1,531.00	171,625,100	貸付株式数 54,800株
小野建	276,100	1,635.00	451,423,500	貸付株式数 19,800株
はるやまHLDGS	91,800	508.00	46,634,400	貸付株式数 86,200株 (900株)
南陽	41,400	2,179.00	90,210,600	貸付株式数 300株
ノジマ	917,600	1,372.00	1,258,947,200	
佐鳥電機	137,400	1,631.00	224,099,400	
カップ・クリエイト	442,000	1,515.00	669,630,000	貸付株式数 400,000株
エコートレーディング	42,000	992.00	41,664,000	貸付株式数 4,900株
伯東	161,000	5,620.00	904,820,000	貸付株式数 9,300株
コンドーテック	216,000	1,216.00	262,656,000	貸付株式数 190,000株
中山福	116,000	345.00	40,020,000	貸付株式数 1,200株
ライトオン	164,900	608.00	100,259,200	貸付株式数 150,000株
ナガイレーベン	355,200	2,235.00	793,872,000	貸付株式数 100株
三菱食品	259,600	3,715.00	964,414,000	
良品計画	3,069,800	1,672.50	5,134,240,500	
バリミキホールディングス	273,000	327.00	89,271,000	貸付株式数 13,900株
松田産業	214,000	2,250.00	481,500,000	
第一興商	1,088,000	2,671.50	2,906,592,000	
メディパルHD	2,689,100	2,289.50	6,156,694,450	
アドヴァングループ	267,400	993.00	265,528,200	
SPK	124,700	1,762.00	219,721,400	
萩原電気HLDGS	109,900	3,405.00	374,209,500	

アルビス	92,000	2,400.00	220,800,000	
アズワン	400,300	5,454.00	2,183,236,200	貸付株式数 4,900株
スズデン	98,300	2,217.00	217,931,100	
尾家産業	51,500	1,304.00	67,156,000	貸付株式数 45,300株
シモジマ	192,900	1,073.00	206,981,700	貸付株式数 165,400株
ドウシシャ	297,200	2,243.00	666,619,600	
小津産業	48,400	1,573.00	76,133,200	貸付株式数 43,700株
コナカ	238,400	403.00	96,075,200	
高速	145,900	2,009.00	293,113,100	
ハウス ローゼ	27,000	1,610.00	43,470,000	貸付株式数 1,700株
G - 7ホールディングス	350,400	1,248.00	437,299,200	
たけびし	107,100	1,711.00	183,248,100	貸付株式数 70,800株
イオン北海道	415,700	881.00	366,231,700	貸付株式数 376,000株
コジマ	464,600	602.00	279,689,200	貸付株式数 420,000株
ヒマラヤ	68,600	958.00	65,718,800	貸付株式数 65,000株
コーナン商事	379,200	3,500.00	1,327,200,000	貸付株式数 200株
ネットワンシステムズ	993,100	2,966.00	2,945,534,600	
エコス	104,200	1,879.00	195,791,800	貸付株式数 91,000株
ワタミ	339,400	893.00	303,084,200	貸付株式数 67,700株
マルシェ	71,400	257.00	18,349,800	貸付株式数 36,600株 (15,400株)
リックス	45,100	3,105.00	140,035,500	貸付株式数 9,800株
システムソフト	927,500	78.00	72,345,000	貸付株式数 316,400株
パンパシフィックHD	5,677,100	2,582.00	14,658,272,200	
丸文	250,900	1,246.00	312,621,400	
西松屋チェーン	622,500	1,635.00	1,017,787,500	貸付株式数 563,000株
ゼンショーホールディングス	1,539,200	6,457.00	9,938,614,400	
ハピネット	239,000	2,155.00	515,045,000	貸付株式数 20,200株
幸楽苑ホールディングス	183,400	1,008.00	184,867,200	貸付株式数 149,000株
ハークスレイ	76,700	651.00	49,931,700	貸付株式数 600株
橋本総業HLDGS	111,100	1,187.00	131,875,700	貸付株式数 89,400株
日本ライフライン	824,200	981.00	808,540,200	
サイゼリヤ	415,600	3,565.00	1,481,614,000	貸付株式数 376,000株
タカショー	244,800	679.00	166,219,200	貸付株式数 157,000株
VTホールディングス	1,067,900	532.00	568,122,800	
アルゴグラフィックス	244,400	3,710.00	906,724,000	
魚力	87,200	2,187.00	190,706,400	貸付株式数 69,400株
IDOM	849,900	958.00	814,204,200	貸付株式数 25,200株

日本エム・ディ・エム	157,900	978.00	154,426,200	
ポプラ	57,400	233.00	13,374,200	貸付株式数 54,400株
フジ・コーポレーション	158,800	1,654.00	262,655,200	貸付株式数 111,500株
ユニテッドアローズ	300,300	2,470.00	741,741,000	
進和	171,900	2,391.00	411,012,900	貸付株式数 123,800株
エスケイジャパン	53,200	546.00	29,047,200	
ダイトロン	110,900	2,940.00	326,046,000	
ハイデイ日高	417,100	2,457.00	1,024,814,700	貸付株式数 343,000株
シークス	400,700	1,516.00	607,461,200	貸付株式数 83,300株
YU-WA CREATION H	130,400	189.00	24,645,600	貸付株式数 3,600株
コロワイド	1,295,600	2,031.00	2,631,363,600	貸付株式数 782,000株 (12,000株)
ピーシーデポコーポ	313,800	478.00	149,996,400	貸付株式数 62,000株
田中商事	61,400	647.00	39,725,800	貸付株式数 6,100株
オーハシテクニカ	136,000	1,554.00	211,344,000	
壱番屋	222,100	5,370.00	1,192,677,000	貸付株式数 95,500株
白銅	101,500	2,281.00	231,521,500	貸付株式数 91,000株
トップカルチャー	70,600	190.00	13,414,000	貸付株式数 63,000株
PLANT	50,700	725.00	36,757,500	貸付株式数 12,400株
スギホールディングス	566,500	6,289.00	3,562,718,500	
ダイコー通産	22,300	1,154.00	25,734,200	貸付株式数 21,100株
薬王堂ホールディングス	157,000	2,536.00	398,152,000	
島津製作所	3,237,000	4,375.00	14,161,875,000	
J M S	245,800	569.00	139,860,200	
クボテック	48,100	407.00	19,576,700	貸付株式数 45,600株
長野計器	193,100	2,118.00	408,985,800	貸付株式数 15,800株
ブイ・テクノロジー	130,000	2,403.00	312,390,000	
スター精密	506,500	1,777.00	900,050,500	
東京計器	203,700	1,301.00	265,013,700	貸付株式数 139,700株
愛知時計	103,500	1,560.00	161,460,000	
インターアクション	125,800	1,415.00	178,007,000	貸付株式数 101,800株
オーバル	182,100	401.00	73,022,100	貸付株式数 164,000株
東京精密	583,800	7,740.00	4,518,612,000	
マニー	1,063,300	1,637.00	1,740,622,100	貸付株式数 8,800株
ニコン	3,842,700	1,810.00	6,955,287,000	
トプコン	1,398,900	2,035.50	2,847,460,950	
オリンパス	16,360,200	2,221.50	36,344,184,300	
理研計器	164,600	5,500.00	905,300,000	貸付株式数 8,700株

S C R E E Nホールディングス	454,400	15,385.00	6,990,944,000	
キヤノン電子	293,600	1,908.00	560,188,800	
タムロン	198,800	3,920.00	779,296,000	
H O Y A	5,631,000	16,025.00	90,236,775,000	
シード	104,500	576.00	60,192,000	貸付株式数 57,600株
ノーリツ鋼機	251,800	2,256.00	568,060,800	
A & Dホロンホールディングス	387,500	1,778.00	688,975,000	
朝日インテック	2,969,800	2,720.00	8,077,856,000	
キヤノン	14,582,200	3,735.00	54,464,517,000	
リコー	6,664,000	1,218.50	8,120,084,000	
シチズン時計	2,922,100	879.00	2,568,525,900	貸付株式数 1,412,800株
リズム	64,200	1,558.00	100,023,600	貸付株式数 54,000株
大研医器	155,100	510.00	79,101,000	貸付株式数 10,300株
メニコン	913,200	2,417.00	2,207,204,400	貸付株式数 33,300株
シンシア	19,100	575.00	10,982,500	貸付株式数 18,100株
K Y O R I T S U	306,900	183.00	56,162,700	
中本パックス	62,600	1,679.00	105,105,400	貸付株式数 6,700株
スノーピーク	454,900	1,787.00	812,906,300	貸付株式数 343,000株 (6,100株)
パラマウントベッドHD	613,800	2,290.00	1,405,602,000	
トランザクション	175,200	1,855.00	324,996,000	貸付株式数 79,600株
粧美堂	56,000	428.00	23,968,000	貸付株式数 53,000株
ニホンフラッシュ	249,100	951.00	236,894,100	
前田工織	224,400	3,020.00	677,688,000	貸付株式数 129,500株
永大産業	219,700	218.00	47,894,600	貸付株式数 148,900株
アートネイチャー	273,500	767.00	209,774,500	
バンダイナムコHLDGS	7,281,400	3,110.00	22,645,154,000	
アイフィスジャパン	57,000	615.00	35,055,000	貸付株式数 2,100株
S H O E I	600,600	2,559.00	1,536,935,400	
フランスベッドHLDGS	305,300	1,140.00	348,042,000	
マーベラス	432,900	671.00	290,475,900	
パイロットコーポレーション	415,600	4,573.00	1,900,538,800	
萩原工業	177,700	1,498.00	266,194,600	貸付株式数 121,800株
エイベックス	452,800	1,565.00	708,632,000	
フジシールインターナショナル	538,200	1,518.00	816,987,600	
タカラトミー	1,222,500	1,752.00	2,141,820,000	

広済堂ホールディングス	139,000	2,252.00	313,028,000	貸付株式数	125,000株
エステールホールディングス	47,800	626.00	29,922,800	貸付株式数	5,200株
レック	379,300	845.00	320,508,500	貸付株式数	38,400株
タカノ	76,600	826.00	63,271,600	貸付株式数	72,600株
三光合成	335,500	701.00	235,185,500		
プロネクサス	220,400	1,003.00	221,061,200	貸付株式数	3,800株
ホクシン	157,900	145.00	22,895,500	貸付株式数	149,600株
ウッドワン	68,500	1,240.00	84,940,000	貸付株式数	27,200株
大建工業	161,500	2,296.00	370,804,000		
きもと	304,900	193.00	58,845,700	貸付株式数	9,800株
凸版印刷	3,267,100	3,058.00	9,990,791,800		
大日本印刷	2,904,600	3,965.00	11,516,739,000		
共同印刷	74,900	3,170.00	237,433,000		
N I S S H A	505,500	1,702.00	860,361,000		
光村印刷	17,300	1,214.00	21,002,200	貸付株式数	6,900株
藤森工業	210,700	3,535.00	744,824,500		
ヴィア・ホールディングス	340,400	84.00	28,593,600	貸付株式数	250,400株
TAKARA & COMPANY	170,000	2,311.00	392,870,000	貸付株式数	53,000株
前澤化成工業	172,000	1,500.00	258,000,000	貸付株式数	140,000株
未来工業	95,400	2,679.00	255,576,600		
アシックス	2,453,300	4,248.00	10,421,618,400		
ツツミ	46,600	2,305.00	107,413,000	貸付株式数	37,400株
ウェーブロックHLDGS	61,900	603.00	37,325,700	貸付株式数	55,000株
ジェイ エス ピー	187,300	1,911.00	357,930,300	貸付株式数	45,400株
ニチハ	333,900	3,095.00	1,033,420,500		
ローランド	195,900	4,100.00	803,190,000		
エフピコ	504,300	2,882.50	1,453,644,750		
小松ウオール工業	97,500	2,651.00	258,472,500		
ヤマハ	1,675,400	5,253.00	8,800,876,200		
河合楽器	71,700	3,525.00	252,742,500		
クリナップ	297,700	728.00	216,725,600		
ビジョン	1,692,800	2,021.00	3,421,148,800		
天馬	217,500	2,562.00	557,235,000		
キングジム	234,500	877.00	205,656,500	貸付株式数	211,000株
象印マホービン	793,700	2,098.00	1,665,182,600	貸付株式数	43,800株
リンテック	533,600	2,305.00	1,229,948,000		
信越ポリマー	492,700	1,455.00	716,878,500		
東リ	465,000	341.00	158,565,000		

イトーキ	544,600	1,041.00	566,928,600	
任天堂	16,780,300	6,305.00	105,799,791,500	
三菱鉛筆	377,400	1,687.00	636,673,800	貸付株式数 15,800株
松風	120,100	2,231.00	267,943,100	貸付株式数 105,900株
タカラスタンダード	489,600	1,877.00	918,979,200	
コクヨ	1,279,600	2,010.00	2,571,996,000	
ナカバヤシ	286,200	511.00	146,248,200	貸付株式数 32,800株
ニフコ	961,700	4,042.00	3,887,191,400	
立川ブラインド	123,800	1,246.00	154,254,800	貸付株式数 2,800株
グロープライド	214,700	2,223.00	477,278,100	貸付株式数 21,700株
オカムラ	800,100	1,949.00	1,559,394,900	
バルカー	222,900	3,830.00	853,707,000	
MUTOHホールディングス	28,100	1,777.00	49,933,700	貸付株式数 900株
伊藤忠	17,327,700	5,524.00	95,718,214,800	
丸紅	21,944,800	2,395.00	52,557,796,000	
スクロール	417,200	936.00	390,499,200	
高島	34,200	3,470.00	118,674,000	
ヨンドシーホールディングス	241,800	1,905.00	460,629,000	貸付株式数 145,900株
三陽商会	79,000	1,956.00	154,524,000	貸付株式数 3,600株
長瀬産業	1,289,100	2,384.00	3,073,214,400	
ナイガイ	68,600	293.00	20,099,800	貸付株式数 65,000株
蝶理	150,900	3,020.00	455,718,000	
豊田通商	2,463,300	7,246.00	17,849,071,800	
オンワードホールディングス	1,726,600	530.00	915,098,000	
三共生興	403,500	577.00	232,819,500	
兼松	1,091,800	2,004.00	2,187,967,200	
美津濃	264,200	3,695.00	976,219,000	
ツカモトコーポレーション	31,100	1,351.00	42,016,100	貸付株式数 11,700株
ルックホールディングス	59,200	2,542.00	150,486,400	貸付株式数 56,100株
三井物産	19,957,100	5,157.00	102,918,764,700	
日本紙パルプ	149,300	4,640.00	692,752,000	
東京エレクトロン	5,625,200	19,900.00	111,941,480,000	
カメイ	298,900	1,470.00	439,383,000	
東都水産	11,200	6,520.00	73,024,000	貸付株式数 9,800株
OUGホールディングス	31,900	2,445.00	77,995,500	
スターゼン	213,400	2,288.00	488,259,200	
セイコーグループ	411,500	2,619.00	1,077,718,500	

山 善	757,800	1,098.00	832,064,400	
椿本興業	45,200	4,185.00	189,162,000	貸付株式数 600株
住友商事	17,415,400	2,954.00	51,445,091,600	
B I P R O G Y	981,000	3,405.00	3,340,305,000	貸付株式数 3,200株
内田洋行	113,900	5,760.00	656,064,000	
三菱商事	17,145,000	6,862.00	117,648,990,000	
第一実業	99,200	5,310.00	526,752,000	
キヤノンマーケティングJ P N	651,400	3,568.00	2,324,195,200	
西華産業	110,200	2,017.00	222,273,400	
佐藤商事	195,000	1,438.00	280,410,000	
菱洋エレクトロ	239,700	3,630.00	870,111,000	貸付株式数 96,400株
東京産業	256,500	881.00	225,976,500	
ユアサ商事	241,600	4,475.00	1,081,160,000	
神鋼商事	70,500	5,780.00	407,490,000	
トルク	116,900	263.00	30,744,700	貸付株式数 12,200株
阪和興業	504,900	4,500.00	2,272,050,000	貸付株式数 20,000株
正栄食品	187,000	4,220.00	789,140,000	貸付株式数 136,900株
カナデン	187,700	1,286.00	241,382,200	貸付株式数 177,600株
R Y O D E N	226,900	2,227.00	505,306,300	貸付株式数 199,500株
ニプロ	2,215,400	1,010.00	2,237,554,000	貸付株式数 865,200株
岩谷産業	640,300	7,419.00	4,750,385,700	
ナイス	59,300	1,477.00	87,586,100	
ニチモウ	27,800	3,965.00	110,227,000	
極東貿易	167,900	1,745.00	292,985,500	貸付株式数 1,200株
アステナホールディングス	486,300	449.00	218,348,700	貸付株式数 265,800株
三愛オブリ	743,500	1,506.00	1,119,711,000	
稲畑産業	567,700	3,130.00	1,776,901,000	
G S I クレオス	163,200	1,969.00	321,340,800	貸付株式数 110,000株
明和産業	373,700	670.00	250,379,000	貸付株式数 125,700株
クワザワホールディングス	69,700	542.00	37,777,400	貸付株式数 66,000株
キムラタン	1,235,500	20.00	24,710,000	貸付株式数 1,149,200株
ゴ - ルドウィン	471,600	11,835.00	5,581,386,000	
ユニ・チャ - ム	5,553,500	5,334.00	29,622,369,000	
デザート	458,700	4,015.00	1,841,680,500	
キ ン グ	90,500	615.00	55,657,500	貸付株式数 52,100株
ワ キ タ	517,000	1,241.00	641,597,000	
ヤマトインタ - ナショナル	163,000	296.00	48,248,000	貸付株式数 146,000株
東邦ホールディングス	700,100	2,640.50	1,848,614,050	貸付株式数 544,000株 (9,700株)

サンゲツ	706,100	2,464.00	1,739,830,400	
ミツウロコグループ	358,600	1,356.00	486,261,600	
シナネンホールディングス	90,800	3,795.00	344,586,000	貸付株式数 1,300株
伊藤忠エネクス	697,000	1,274.00	887,978,000	
サンリオ	796,700	6,032.00	4,805,694,400	
サンワ テクノス	143,500	2,332.00	334,642,000	
リョーサン	298,200	4,290.00	1,279,278,000	
新光商事	377,800	1,156.00	436,736,800	
トーホー	120,400	2,788.00	335,675,200	貸付株式数 93,600株
三信電気	113,300	2,128.00	241,102,400	
東陽テクニカ	285,200	1,384.00	394,716,800	貸付株式数 30,800株
モスフード サービス	413,600	3,220.00	1,331,792,000	貸付株式数 1,800株
加賀電子	228,200	6,360.00	1,451,352,000	
三益半導体	211,700	3,000.00	635,100,000	
都築電気	140,400	1,879.00	263,811,600	
ソーダニツカ	159,800	826.00	131,994,800	貸付株式数 300株
立花エレテック	205,200	2,789.00	572,302,800	貸付株式数 180,000株
木曽路	425,600	2,422.00	1,030,803,200	貸付株式数 255,000株
S R Sホールディングス	463,700	957.00	443,760,900	貸付株式数 373,000株
千 趣 会	517,400	393.00	203,338,200	貸付株式数 465,800株
タカキュー	153,200	84.00	12,868,800	貸付株式数 143,800株
リテールパートナーズ	417,300	1,559.00	650,570,700	貸付株式数 375,000株
ケーヨー	453,200	830.00	376,156,000	
上新電機	250,500	1,982.00	496,491,000	貸付株式数 89,500株
日本瓦斯	1,490,000	1,961.50	2,922,635,000	
ロイヤルホールディングス	545,100	2,596.00	1,415,079,600	貸付株式数 437,500株
東 天 紅	16,100	777.00	12,509,700	貸付株式数 3,700株
いなげや	273,300	1,481.00	404,757,300	貸付株式数 30,100株 (100株)
チヨダ	268,600	898.00	241,202,800	
ライフコーポレーション	245,800	3,305.00	812,369,000	
リンガーハット	362,700	2,488.00	902,397,600	貸付株式数 234,000株 (9,900株)
M r M a x H D	393,700	624.00	245,668,800	
テンアライド	247,500	285.00	70,537,500	貸付株式数 190,400株 (6,300株)
A O K Iホールディングス	516,700	914.00	472,263,800	
オークワ	449,600	835.00	375,416,000	貸付株式数 208,400株
コメリ	432,600	2,869.00	1,241,129,400	



青山商事	601,100	1,293.00	777,222,300	貸付株式数	1,400株
しまむら	330,200	13,280.00	4,385,056,000		
はせがわ	103,800	376.00	39,028,800		
高島屋	2,120,100	1,974.50	4,186,137,450	貸付株式数	257,000株
松屋	476,700	1,177.00	561,075,900	貸付株式数	11,200株
エイチ・ツー・オーリテイリング	1,368,800	1,495.00	2,046,356,000		
近鉄百貨店	120,600	2,468.00	297,640,800	貸付株式数	61,300株
丸井グループ	2,073,900	2,452.00	5,085,202,800		
クレディセゾン	1,658,900	2,242.50	3,720,083,250		
アクシアルリテイリング	191,800	3,610.00	692,398,000	貸付株式数	3,000株
井筒屋	103,800	336.00	34,876,800	貸付株式数	93,000株
イオン	9,532,800	2,964.50	28,259,985,600	貸付株式数	40,500株
イズミ	427,400	3,354.00	1,433,499,600		
フォーバル	110,300	1,069.00	117,910,700	貸付株式数	99,000株
平和堂	470,000	2,347.00	1,103,090,000	貸付株式数	422,900株
フジ	431,600	1,765.00	761,774,000	貸付株式数	379,900株
ヤオコー	318,200	7,259.00	2,309,813,800	貸付株式数	219,400株
ゼビオホールディングス	381,000	1,085.00	413,385,000		
ケーズホールディングス	1,987,800	1,255.00	2,494,689,000		
PALTA C	442,200	4,793.00	2,119,464,600		
三谷産業	491,200	317.00	155,710,400	貸付株式数	200株
OLYMPICグループ	81,200	554.00	44,984,800	貸付株式数	25,200株
日産東京販売HD	278,200	380.00	105,716,000	貸付株式数	76,500株
SBI新生銀行	611,400	2,815.00	1,721,091,000		
あおぞら銀行	1,646,000	2,709.00	4,459,014,000	貸付株式数	1,064,000株
三菱UFJフィナンシャルG	163,937,000	1,058.00	173,445,346,000	貸付株式数	5,808,300株
りそなホールディングス	33,084,900	727.00	24,052,722,300		
三井住友トラストHD	4,757,100	5,326.00	25,336,314,600		
三井住友フィナンシャルG	19,128,600	6,128.00	117,220,060,800	貸付株式数	1,188,400株
千葉銀行	7,295,000	918.60	6,701,187,000		
群馬銀行	5,079,600	548.50	2,786,160,600		
武蔵野銀行	336,000	2,340.00	786,240,000		
千葉興業銀行	476,200	656.00	312,387,200	貸付株式数	95,600株
筑波銀行	1,148,700	210.00	241,227,000	貸付株式数	302,700株
七十七銀行	838,100	2,719.00	2,278,793,900	貸付株式数	50,800株
秋田銀行	175,300	1,699.00	297,834,700		

山形銀行	290,700	1,065.00	309,595,500	貸付株式数	12,500株
岩手銀行	179,300	2,129.00	381,729,700		
東邦銀行	2,070,500	233.00	482,426,500		
東北銀行	99,200	1,036.00	102,771,200	貸付株式数	1,300株
ふくおかフィナンシャルG	2,089,700	3,131.00	6,542,850,700		
スルガ銀行	2,307,300	575.00	1,326,697,500		
八十二銀行	5,528,800	656.80	3,631,315,840	貸付株式数	95,600株
山梨中央銀行	268,800	1,312.00	352,665,600		
大垣共立銀行	498,900	1,867.00	931,446,300		
福井銀行	234,000	1,460.00	341,640,000		
清水銀行	104,100	1,468.00	152,818,800		
富山銀行	31,300	1,692.00	52,959,600	貸付株式数	11,000株
滋賀銀行	435,300	2,815.00	1,225,369,500		
南都銀行	393,900	2,460.00	968,994,000		
百五銀行	2,462,600	442.00	1,088,469,200		
京都銀行	829,200	7,379.00	6,118,666,800		
紀陽銀行	936,500	1,467.00	1,373,845,500	貸付株式数	99,200株
ほくほくフィナンシャルG	1,663,800	1,210.50	2,014,029,900	貸付株式数	27,600株
山陰合同銀行	1,638,200	855.00	1,400,661,000		
鳥取銀行	65,300	1,175.00	76,727,500	貸付株式数	27,700株
百十四銀行	238,600	1,929.00	460,259,400		
四国銀行	415,700	884.00	367,478,800		
阿波銀行	367,100	2,014.00	739,339,400		
大分銀行	157,400	2,253.00	354,622,200		
宮崎銀行	170,900	2,427.00	414,774,300		
佐賀銀行	153,300	1,720.00	263,676,000		
琉球銀行	599,800	976.00	585,404,800		
セブン銀行	9,377,100	289.60	2,715,608,160		
みずほフィナンシャルG	37,857,100	2,224.50	84,213,118,950		
高知銀行	69,500	755.00	52,472,500	貸付株式数	7,800株
山口フィナンシャルG	2,890,200	1,034.00	2,988,466,800		
芙蓉総合リース	240,800	11,020.00	2,653,616,000		
みずほリース	389,600	4,650.00	1,811,640,000		
東京センチュリー	489,100	5,122.00	2,505,170,200		
SBIホールディングス	3,789,900	2,821.00	10,691,307,900		
日本証券金融	962,100	1,090.00	1,048,689,000		
アイフル	4,335,100	335.00	1,452,258,500		
日本アジア投資	161,800	240.00	38,832,000	貸付株式数	85,300株
名古屋銀行	172,500	3,490.00	602,025,000		
北洋銀行	3,966,300	290.00	1,150,227,000		

大光銀行	60,600	1,088.00	65,932,800	貸付株式数	14,100株
愛媛銀行	352,700	827.00	291,682,900		
トマト銀行	67,000	1,048.00	70,216,000	貸付株式数	300株
京葉銀行	1,198,000	556.00	666,088,000		
栃木銀行	1,198,400	263.00	315,179,200		
北日本銀行	91,800	2,060.00	189,108,000		
東和銀行	480,400	547.00	262,778,800		
福島銀行	214,300	217.00	46,503,100	貸付株式数	79,600株
大東銀行	79,500	652.00	51,834,000	貸付株式数	800株
リコーリース	248,400	4,245.00	1,054,458,000	貸付株式数	28,100株
イオンフィナンシャルサー ビス	1,502,900	1,278.00	1,920,706,200		
アコム	4,671,300	350.90	1,639,159,170		
ジャックス	278,900	5,070.00	1,414,023,000		
オリコ	683,300	1,146.00	783,061,800		
オリックス	17,182,700	2,538.50	43,618,283,950		
三菱HCキャピタル	10,205,900	865.50	8,833,206,450		
ジャフコグループ	874,000	1,799.50	1,572,763,000		
九州リースサービス	94,800	881.00	83,518,800	貸付株式数	89,900株
トモニホールディングス	2,115,500	376.00	795,428,000		
大和証券G本社	18,712,900	717.50	13,426,505,750		
野村ホールディングス	48,182,000	541.40	26,085,734,800		
岡三証券グループ	2,298,100	482.00	1,107,684,200	貸付株式数	455,700株
丸三証券	870,800	438.00	381,410,400	貸付株式数	292,700株
東洋証券	868,200	300.00	260,460,000	貸付株式数	468,600株
東海東京HD	2,849,000	392.00	1,116,808,000		
光世証券	46,200	567.00	26,195,400	貸付株式数	6,100株
水戸証券	702,600	340.00	238,884,000		
いちよし証券	482,200	609.00	293,659,800		
松井証券	1,546,100	797.00	1,232,241,700		
SOMPOホールディング ス	4,492,600	6,571.00	29,520,874,600		
日本取引所グループ	7,355,100	2,339.50	17,207,256,450		
マネックスG	2,820,200	540.00	1,522,908,000	貸付株式数	950,500株
極東証券	325,800	649.00	211,444,200		
岩井コスモホールディング	298,300	1,472.00	439,097,600		
アイザワ証券グループ	377,900	803.00	303,453,700		
フィデアホール	270,500	1,413.00	382,216,500		
池田泉州HD	3,351,600	246.00	824,493,600		

アニコム ホールディングス	889,000	637.00	566,293,000	
MS & AD	5,327,100	5,220.00	27,807,462,000	
マネーパートナーズGP	211,700	267.00	56,523,900	
スパークス・グループ	291,600	1,488.00	433,900,800	
小林洋行	87,300	239.00	20,864,700	貸付株式数 14,700株
第一生命HLDGS	12,788,300	2,867.50	36,670,450,250	
東京海上HD	25,874,200	3,279.00	84,841,501,800	
アドバンテッジリスクマネ	96,200	590.00	56,758,000	
イー・ギャランティ	425,000	1,900.00	807,500,000	貸付株式数 1,000株
アサックス	91,800	645.00	59,211,000	貸付株式数 87,000株
NECキャピタルソリューション	128,400	3,125.00	401,250,000	
T&Dホールディングス	7,025,000	2,221.50	15,606,037,500	
アドバンスクリエイト	151,300	1,224.00	185,191,200	貸付株式数 113,900株
三井不動産	11,170,400	2,789.00	31,154,245,600	
三菱地所	15,794,800	1,711.00	27,024,902,800	
平和不動産	424,900	3,785.00	1,608,246,500	
東京建物	2,494,700	1,875.00	4,677,562,500	
京阪神ビルディング	440,200	1,148.00	505,349,600	貸付株式数 100株
住友不動産	4,731,900	3,570.00	16,892,883,000	
太平洋興発	75,800	763.00	57,835,400	貸付株式数 2,600株
テーオーシー	473,500	617.00	292,149,500	貸付株式数 23,100株
東京楽天地	43,100	4,145.00	178,649,500	貸付株式数 38,000株
レオパレス21	2,946,500	299.00	881,003,500	貸付株式数 878,500株
スターツコーポレーション	375,700	2,845.00	1,068,866,500	
フジ住宅	366,300	678.00	248,351,400	
空港施設	315,900	556.00	175,640,400	
明和地所	97,900	1,051.00	102,892,900	貸付株式数 89,900株
ゴールドクレスト	249,000	1,850.00	460,650,000	
リログループ	1,520,900	1,909.00	2,903,398,100	
エスリード	123,000	2,633.00	323,859,000	貸付株式数 107,800株
日神グループHLDGS	420,000	502.00	210,840,000	貸付株式数 369,000株
日本エスコン	587,900	805.00	473,259,500	貸付株式数 300株
MIRARTHホールディング	1,322,900	456.00	603,242,400	
AVANTIA	113,900	883.00	100,573,700	貸付株式数 36,000株
イオンモール	1,357,100	1,861.00	2,525,563,100	
毎日コムネット	75,100	744.00	55,874,400	貸付株式数 71,300株
ファースト住建	82,300	1,105.00	90,941,500	貸付株式数 75,100株

ランド	15,754,300	9.00	141,788,700	貸付株式数 10,624,000株
カチタス	703,600	2,575.00	1,811,770,000	貸付株式数 285,000株
東祥	190,400	1,275.00	242,760,000	貸付株式数 159,900株
トーセイ	435,500	1,803.00	785,206,500	貸付株式数 176,700株
穴吹興産	40,100	2,181.00	87,458,100	貸付株式数 37,200株
サンフロンティア不動産	436,100	1,412.00	615,773,200	
FJネクストホールディングス	275,500	1,022.00	281,561,000	貸付株式数 217,700株
インテリックス	49,700	521.00	25,893,700	貸付株式数 31,500株
ランドビジネス	74,500	263.00	19,593,500	
サンネクスタグループ	59,800	975.00	58,305,000	貸付株式数 40,100株
グランディハウス	171,600	581.00	99,699,600	
東武鉄道	2,919,500	3,649.00	10,653,255,500	貸付株式数 63,000株
相鉄ホールディングス	877,900	2,488.50	2,184,654,150	
東急	7,452,800	1,692.00	12,610,137,600	
京浜急行	3,014,900	1,297.00	3,910,325,300	
小田急電鉄	4,028,800	1,877.50	7,564,072,000	
京王電鉄	1,405,500	4,283.00	6,019,756,500	
京成電鉄	1,713,600	5,818.00	9,969,724,800	
富士急行	327,300	5,370.00	1,757,601,000	貸付株式数 115,600株
東日本旅客鉄道	4,507,600	7,836.00	35,321,553,600	
西日本旅客鉄道	3,395,200	5,826.00	19,780,435,200	
東海旅客鉄道	2,047,500	17,595.00	36,025,762,500	
西武ホールディングス	3,215,000	1,491.50	4,795,172,500	貸付株式数 270,500株
鴻池運輸	452,800	1,742.00	788,777,600	
西日本鉄道	709,900	2,449.00	1,738,545,100	貸付株式数 16,300株
ハマキョウレックス	207,900	3,755.00	780,664,500	
サカイ引越センター	126,200	4,990.00	629,738,000	
近鉄グループHLDGS	2,653,000	4,713.00	12,503,589,000	
阪急阪神HLDGS	3,538,300	4,584.00	16,219,567,200	
南海電鉄	1,268,000	3,063.00	3,883,884,000	
京阪ホールディングス	1,462,400	3,676.00	5,375,782,400	
神戸電鉄	72,100	2,972.00	214,281,200	貸付株式数 65,000株
名古屋鉄道	2,932,600	2,246.00	6,586,619,600	
山陽電鉄	199,800	2,182.00	435,963,600	貸付株式数 179,000株
アルプス物流	211,600	1,551.00	328,191,600	貸付株式数 178,900株
トランコム	77,000	6,900.00	531,300,000	
ヤマトホールディングス	3,397,600	2,598.50	8,828,663,600	
山 九	675,200	4,776.00	3,224,755,200	
日 新	201,500	2,501.00	503,951,500	

丸 運	100,800	240.00	24,192,000	貸付株式数	95,500株
丸全昭和運輸	163,900	3,960.00	649,044,000		
センコーグループHLDGS	1,405,000	1,017.00	1,428,885,000	貸付株式数	113,100株
トナミホールディングス	58,200	4,870.00	283,434,000		
ニッコンホールディングス	849,400	2,857.00	2,426,735,800		
日石輸送	20,800	2,836.00	58,988,800	貸付株式数	12,800株
福山通運	201,800	3,970.00	801,146,000		
セイノーホールディングス	1,651,300	2,146.00	3,543,689,800	貸付株式数	86,800株
エスライングループ本社	57,900	876.00	50,720,400	貸付株式数	19,500株
神奈川中央交通	75,100	3,125.00	234,687,500	貸付株式数	19,400株
AZ-COM丸和ホールディ	640,800	2,016.00	1,291,852,800	貸付株式数	560,100株
C&Fロジホールディングス	255,300	1,242.00	317,082,600	貸付株式数	87,000株
日本郵船	7,098,900	3,260.00	23,142,414,000	貸付株式数	1,589,400株
商船三井	4,677,500	3,581.00	16,750,127,500	貸付株式数	1,215,600株
川崎汽船	1,993,500	3,801.00	7,577,293,500		
NSユニテッド海運	142,900	3,500.00	500,150,000	貸付株式数	129,000株
明治海運	200,400	578.00	115,831,200	貸付株式数	180,000株
飯野海運	974,100	874.00	851,363,400	貸付株式数	184,000株
共栄タンカー	37,300	857.00	31,966,100	貸付株式数	19,900株
九州旅客鉄道	1,876,100	3,085.00	5,787,768,500		
SGホールディングス	5,092,000	2,070.50	10,542,986,000		
NIPPON EXPRESS	990,500	8,069.00	7,992,344,500		
ID&Eホールディングス	164,500	3,140.00	516,530,000		
日本航空	6,517,300	3,117.00	20,314,424,100		
ANAホールディングス	7,220,200	3,396.00	24,519,799,200		
ピーウィズ	69,000	2,260.00	155,940,000	貸付株式数	62,000株
パスコ	40,100	1,826.00	73,222,600	貸付株式数	9,000株
TREホールディングス	575,200	1,245.00	716,124,000		
人・夢・技術グループ	102,900	1,673.00	172,151,700	貸付株式数	900株
西本WISMETTACHD	71,300	4,535.00	323,345,500	貸付株式数	64,000株
シルバーライフ	53,800	1,368.00	73,598,400	貸付株式数	48,000株 (600株)
ヤマシタヘルスケアHLDGS	17,800	2,057.00	36,614,600	貸付株式数	16,800株

GENKY DRUG STORES	123,100	4,100.00	504,710,000	貸付株式数	110,500株
コア商事HLDGS	157,500	648.00	102,060,000	貸付株式数	6,200株
KPPグループホールディングン	655,200	634.00	415,396,800	貸付株式数	283,400株
ナルミヤ・インターナショナル	35,200	1,030.00	36,256,000	貸付株式数	32,200株
ブックオフGHD	143,000	1,320.00	188,760,000	貸付株式数	135,500株
ギフトホールディングス	59,500	4,635.00	275,782,500	貸付株式数	52,000株
三菱倉庫	570,200	3,456.00	1,970,611,200		
三井倉庫HOLD	247,700	3,490.00	864,473,000		
住友倉庫	715,600	2,372.00	1,697,403,200	貸付株式数	392,200株
渋沢倉庫	105,900	2,796.00	296,096,400		
ヤマタネ	124,000	1,710.00	212,040,000		
東陽倉庫	273,600	270.00	73,872,000	貸付株式数	73,600株
乾汽船	336,900	1,282.00	431,905,800	貸付株式数	234,000株
日本トランスシティ	533,900	630.00	336,357,000		
ケイヒン	36,400	1,777.00	64,682,800		
中央倉庫	127,900	1,080.00	138,132,000	貸付株式数	114,000株
川西倉庫	34,500	1,036.00	35,742,000	貸付株式数	4,700株
安田倉庫	181,100	992.00	179,651,200	貸付株式数	1,300株
ファイズホールディングス	37,600	1,184.00	44,518,400	貸付株式数	24,600株
大栄環境	695,000	2,374.00	1,649,930,000		
日本管財ホールディングク	286,500	2,587.00	741,175,500		
東洋埠頭	59,200	1,379.00	81,636,800		
上組	1,272,400	3,222.00	4,099,672,800		
サンリツ	46,000	744.00	34,224,000	貸付株式数	200株
キムラユニティー	98,300	1,298.00	127,593,400	貸付株式数	21,300株
キューソー流通システム	123,500	927.00	114,484,500	貸付株式数	113,400株
東海運	120,700	288.00	34,761,600	貸付株式数	114,400株
エーアイテイー	166,400	1,845.00	307,008,000	貸付株式数	20,500株
内外トランスライン	95,700	2,554.00	244,417,800	貸付株式数	83,700株
ショーエイコーポ	60,100	594.00	35,699,400	貸付株式数	53,900株 (100株)
日本コンセプト	82,700	1,917.00	158,535,900	貸付株式数	11,900株
TBSホールディングス	1,364,400	2,624.50	3,580,867,800	貸付株式数	207,800株
日本テレビHLD S	2,360,000	1,339.00	3,160,040,000		
朝日放送グループHD	249,500	665.00	165,917,500	貸付株式数	224,000株
テレビ朝日HD	647,200	1,697.00	1,098,298,400	貸付株式数	94,400株
スカパーJ S A T H D	2,364,800	573.00	1,355,030,400		

テレビ東京HD	191,900	3,410.00	654,379,000	
日本BS放送	74,300	926.00	68,801,800	貸付株式数 69,900株
ビジョン	351,100	1,704.00	598,274,400	
スマートバリュー	50,000	385.00	19,250,000	貸付株式数 47,400株
USEN-NEXT HL DGS	298,600	3,380.00	1,009,268,000	貸付株式数 270,000株
ワイヤレスゲート	90,000	226.00	20,340,000	貸付株式数 70,600株
日本通信	2,460,100	244.00	600,264,400	
クロップス	33,400	1,020.00	34,068,000	貸付株式数 400株
日本電信電話	853,910,700	166.90	142,517,695,830	
KDDI	20,598,400	4,307.00	88,717,308,800	
ソフトバンク	42,837,300	1,530.50	65,562,487,650	
光通信	313,400	20,460.00	6,412,164,000	
エムティーアイ	182,700	556.00	101,581,200	貸付株式数 95,200株
GMOインターネットグ ループ	985,000	2,712.50	2,671,812,500	
ファイバーゲート	143,300	1,422.00	203,772,600	貸付株式数 500株
アイドママーケティングコ ミュ	47,000	273.00	12,831,000	貸付株式数 43,600株
KADOKAWA	1,409,200	3,390.00	4,777,188,000	貸付株式数 38,500株
学研ホールディングス	443,600	870.00	385,932,000	貸付株式数 44,200株
ゼンリン	455,600	929.00	423,252,400	
昭文社ホールディングス	88,500	300.00	26,550,000	貸付株式数 47,200株
インプレスホールディング ス	182,000	225.00	40,950,000	貸付株式数 58,600株
東京電力HD	23,958,600	515.30	12,345,866,580	貸付株式数 10,221,800株
中部電力	9,794,100	1,703.50	16,684,249,350	
関西電力	10,263,300	1,762.00	18,083,934,600	
中国電力	4,232,800	965.90	4,088,461,520	
北陸電力	2,508,700	761.10	1,909,371,570	
東北電力	6,497,700	883.50	5,740,717,950	
四国電力	2,268,900	970.50	2,201,967,450	
九州電力	6,126,900	906.60	5,554,647,540	
北海道電力	2,567,800	574.50	1,475,201,100	
沖縄電力	622,400	1,148.00	714,515,200	貸付株式数 27,200株
電源開発	2,001,300	2,159.50	4,321,807,350	
エフオン	172,000	540.00	92,880,000	
イーレックス	472,200	1,128.00	532,641,600	貸付株式数 29,900株
レノバ	708,000	1,505.00	1,065,540,000	貸付株式数 641,000株
東京瓦斯	5,619,000	3,112.00	17,486,328,000	



大阪瓦斯	5,383,900	2,132.00	11,478,474,800	
東邦瓦斯	1,046,200	2,437.50	2,550,112,500	
北海道瓦斯	158,700	2,302.00	365,327,400	
広島ガス	560,600	370.00	207,422,000	
西部ガスHLDGS	249,500	2,023.00	504,738,500	
静岡ガス	605,800	1,062.00	643,359,600	貸付株式数 514,200株
メタウォーター	318,400	1,792.00	570,572,800	
アイネット	161,400	1,640.00	264,696,000	貸付株式数 2,100株
松竹	152,400	10,650.00	1,623,060,000	貸付株式数 45,900株 (23,300株)
東宝	1,668,200	5,408.00	9,021,625,600	
エイチ・アイ・エス	714,400	1,990.00	1,421,656,000	貸付株式数 230,900株 (1,500株)
東映	73,400	17,860.00	1,310,924,000	貸付株式数 5,000株
ラックランド	113,600	3,085.00	350,456,000	貸付株式数 92,000株
NTTデータグループ	8,363,800	1,913.00	15,999,949,400	
共立メンテナンス	467,800	5,434.00	2,542,025,200	貸付株式数 352,000株 (1,000株)
イチネンホールディングス	289,400	1,337.00	386,927,800	
建設技術研究所	140,700	3,355.00	472,048,500	
スペース	198,300	1,045.00	207,223,500	
アインホールディングス	387,300	5,030.00	1,948,119,000	貸付株式数 2,500株
燦ホールディングス	116,300	2,145.00	249,463,500	
ピー・シー・エー	153,100	1,402.00	214,646,200	貸付株式数 8,600株
スバル興業	13,000	9,930.00	129,090,000	貸付株式数 11,000株
東京テアトル	78,000	1,123.00	87,594,000	貸付株式数 68,800株
タナベコンサルティンググループ	82,200	1,009.00	82,939,800	
ビジネスB太田昭和	113,800	2,261.00	257,301,800	
ナガワ	73,200	6,810.00	498,492,000	貸付株式数 66,000株
東京都競馬	228,700	3,810.00	871,347,000	
常磐興産	73,500	1,230.00	90,405,000	貸付株式数 69,700株
カナモト	500,600	2,337.00	1,169,902,200	貸付株式数 11,000株
DTS	567,600	3,220.00	1,827,672,000	
スクウェア・エニックス・HD	1,339,600	6,400.00	8,573,440,000	
シーイーシー	373,700	1,739.00	649,864,300	
カプコン	2,648,800	5,557.00	14,719,381,600	貸付株式数 103,000株
ニシオホールディングス	254,000	3,440.00	873,760,000	
アイ・エス・ピー	135,800	1,561.00	211,983,800	貸付株式数 13,100株

アゴーラ ホスピタリ ティーG	1,176,000	25.00	29,400,000	貸付株式数	439,200株
日本空港ビルデング	925,800	6,362.00	5,889,939,600		
トランス・コスモス	339,500	3,370.00	1,144,115,000	貸付株式数	66,000株
乃村工藝社	1,191,700	949.00	1,130,923,300		
ジャステック	163,600	1,351.00	221,023,600	貸付株式数	3,300株
S C S K	2,175,300	2,221.50	4,832,428,950		
藤田観光	121,300	3,360.00	407,568,000	貸付株式数	93,200株
K N T - C Tホールディン グス	163,000	1,446.00	235,698,000	貸付株式数	81,600株
トーカイ	241,800	1,879.00	454,342,200		
白 洋 舎	27,100	2,722.00	73,766,200	貸付株式数	22,300株
セコム	2,782,600	9,402.00	26,162,005,200		
N S W	103,700	2,362.00	244,939,400		
セントラル警備保障	147,300	2,898.00	426,875,400	貸付株式数	120,400株
アイネス	187,000	1,463.00	273,581,000		
丹青社	529,400	784.00	415,049,600		
メイテック	1,066,000	2,408.50	2,567,461,000		
T K C	425,100	3,735.00	1,587,748,500		
富士ソフト	602,900	4,485.00	2,704,006,500		
応用地質	255,100	2,252.00	574,485,200		
船井総研ホールディン	568,500	2,456.00	1,396,236,000		
N S D	951,200	2,756.00	2,621,507,200	貸付株式数	49,800株
進学会ホールディングス	69,700	292.00	20,352,400	貸付株式数	19,700株
丸紅建材リース	19,100	2,482.00	47,406,200		
オ オ バ	132,000	760.00	100,320,000	貸付株式数	111,200株
コナミグループ	1,141,000	7,349.00	8,385,209,000		
いであ	47,000	1,703.00	80,041,000	貸付株式数	17,100株
学 究 社	109,000	2,063.00	224,867,000		
ベネッセホールディングス	1,019,800	1,826.00	1,862,154,800	貸付株式数	80,300株
イオンディライト	302,200	3,025.00	914,155,000	貸付株式数	266,000株
ナック	120,800	960.00	115,968,000	貸付株式数	104,700株
福井コンピュータH L D S	185,200	2,664.00	493,372,800		
ダイセキ	561,200	4,245.00	2,382,294,000	貸付株式数	381,000株
ステップ	99,400	1,757.00	174,645,800	貸付株式数	13,800株
泉州電業	140,900	3,650.00	514,285,000	貸付株式数	124,000株
元気寿司	79,500	3,360.00	267,120,000	貸付株式数	71,000株
トラスコ中山	590,500	2,231.00	1,317,405,500	貸付株式数	2,600株
ヤマダホールディングス	11,530,400	424.70	4,896,960,880	貸付株式数	3,073,300株
オートバックスセブン	978,600	1,545.50	1,512,426,300	貸付株式数	6,900株

モリト	201,300	1,077.00	216,800,100	
アークランズ	411,300	1,572.00	646,563,600	貸付株式数 157,700株
ニトリホールディングス	1,137,500	16,200.00	18,427,500,000	
グルメ杵屋	227,700	1,026.00	233,620,200	貸付株式数 206,000株
愛眼	161,300	186.00	30,001,800	貸付株式数 41,900株
ケーユーホールディングス	164,500	1,200.00	197,400,000	
吉野家ホールディングス	1,100,500	2,583.50	2,843,141,750	貸付株式数 586,000株
加藤産業	347,900	3,810.00	1,325,499,000	
北恵	48,800	778.00	37,966,400	貸付株式数 13,800株
イノテック	177,000	1,612.00	285,324,000	
イエローハット	496,200	1,825.00	905,565,000	
松屋フーズHLDGS	132,600	4,115.00	545,649,000	貸付株式数 117,200株
JBCホールディングス	194,300	2,432.00	472,537,600	
JKホールディングス	216,000	987.00	213,192,000	
サガミホールディングス	451,800	1,262.00	570,171,600	貸付株式数 30,600株
日伝	166,400	2,425.00	403,520,000	貸付株式数 35,400株
関西フードマーケット	253,900	1,434.00	364,092,600	貸付株式数 49,400株
ミロク情報サービス	242,200	1,583.00	383,402,600	貸付株式数 155,300株
北沢産業	116,000	366.00	42,456,000	貸付株式数 97,300株
杉本商事	124,600	2,106.00	262,407,600	貸付株式数 2,000株
因幡電機産業	729,000	3,130.00	2,281,770,000	
王将フードサービス	185,200	6,540.00	1,211,208,000	貸付株式数 12,100株
ミニストップ	204,400	1,450.00	296,380,000	貸付株式数 185,000株
アークス	515,700	2,507.00	1,292,859,900	
パローホールディングス	536,600	2,021.00	1,084,468,600	
東テク	93,800	5,300.00	497,140,000	
ミスミグループ本社	4,244,400	2,801.50	11,890,686,600	
アルテック	121,200	257.00	31,148,400	貸付株式数 8,400株
ベルク	140,000	6,380.00	893,200,000	
大庄	118,000	1,154.00	136,172,000	貸付株式数 109,500株
タキヒヨー	52,900	1,090.00	57,661,000	貸付株式数 50,100株
ファーストリテイリング	1,265,100	34,650.00	43,835,715,000	
ソフトバンクグループ	13,149,500	6,767.00	88,982,666,500	
蔵王産業	36,000	2,356.00	84,816,000	
スズケン	823,300	3,856.00	3,174,644,800	
サンドラッグ	1,067,400	4,204.00	4,487,349,600	
サックスパーホールディング	267,100	971.00	259,354,100	貸付株式数 88,100株
グ				
ジェコス	168,000	876.00	147,168,000	

ヤマザワ	40,000	1,271.00	50,840,000	貸付株式数	36,400株
やまや	45,300	2,702.00	122,400,600	貸付株式数	42,000株
グローセル	263,000	415.00	109,145,000	貸付株式数	21,700株
ペルーナ	676,600	697.00	471,590,200	貸付株式数	4,300株
合計			8,519,440,329,260		

(注) 1. 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の有価証券が差し入れられております。

武田薬品	158,000株
ソニーグループ	200,000株
キーエンス	23,000株
本田技研	200,000株
三菱商事	125,000株
三菱UFJフィナンシャルG	800,000株
三井住友フィナンシャルG	200,000株
みずほフィナンシャルG	400,000株
東海旅客鉄道	16,200株
KDDI	100,000株

2. 貸付株式数のうち(括弧書)の数字は、委託者の利害関係人である大和証券株式会社に対する貸付であります。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
新株予約権証券	テスホールディングス新株予約権証券	191,400	53,592,000	
新株予約権証券	合計		53,592,000	
合計			53,592,000	

新株予約権証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。



(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2023年7月11日から2024年1月10日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

## iFreeETF TOPIX(年1回決算型)

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	当中間計算期間末 2024年1月10日現在
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	427,065,823,504
株式	2 3 9,234,940,273,070
派生商品評価勘定	5,266,304,600
未収配当金	12,202,139,991
未収利息	8,488,786
その他未収収益	4 676,871,054
差入委託証拠金	2,365,820,096
流動資産合計	9,682,525,721,101
資産合計	9,682,525,721,101
<b>負債の部</b>	
流動負債	
前受金	3,417,985,900
未払受託者報酬	1,103,979,952
未払委託者報酬	2,084,533,466
受入担保金	309,016,840,931
その他未払費用	894,030,472
流動負債合計	316,517,370,721
負債合計	316,517,370,721
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	1 4,528,726,795,000
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金( )	4,837,281,555,380
(分配準備積立金)	202,352,757
元本等合計	9,366,008,350,380
純資産合計	9,366,008,350,380
負債純資産合計	9,682,525,721,101

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当中間計算期間
	自 2023年7月11日
	至 2024年1月10日
営業収益	
受取配当金	97,284,308,514
受取利息	205,413,577
有価証券売買等損益	757,971,655,787
派生商品取引等損益	5,765,998,600
その他収益	1 2,002,928,436
営業収益合計	863,230,304,914
営業費用	
支払利息	68,061,975
受託者報酬	1,103,979,952
委託者報酬	2,084,533,466
その他費用	930,907,050
営業費用合計	4,187,482,443
営業利益又は営業損失( )	859,042,822,471
経常利益又は経常損失( )	859,042,822,471
中間純利益又は中間純損失( )	859,042,822,471
期首剰余金又は期首欠損金( )	3,989,683,888,003
剰余金増加額又は欠損金減少額	83,558,569,386
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	83,558,569,386
剰余金減少額又は欠損金増加額	95,003,724,480
中間一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	95,003,724,480
中間剰余金又は中間欠損金( )	4,837,281,555,380



## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2023年7月11日 至2024年1月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 2024年1月10日現在
1. 1 期首元本額	4,544,321,688,750円
期中追加設定元本額	83,843,575,000円
期中一部交換元本額	99,438,468,750円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	3,622,981,436口
3. 2 貸付有価証券	<p>株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。</p> <p>株式 299,736,924,600円</p>

4.	3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 13,884,885,000円
5.	4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2023年7月11日 至2024年1月10日
1 その他収益	貸付有価証券に係る配当金相当額 1,672,758,819円が含まれております。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2024年1月10日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 株式関連

種類	当中間計算期間末 2024年1月10日現在		
	契約額等	時価	評価損益
	(円)	(円)	(円)
	うち 1年超		

市場取引				
株価指数 先物取引				
買建	126,036,764,100	-	131,306,020,000	5,269,255,900
合計	126,036,764,100	-	131,306,020,000	5,269,255,900

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 2024年1月10日現在
1口当たり純資産額	2,585.2円
(10口当たり純資産額)	(25,852円)

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

2024年1月31日

資産総額	10,146,466,771,134円
負債総額	360,924,748,221円
純資産総額( - )	9,785,542,022,913円
発行済数量	3,627,016,063口
1単位当たり純資産額( / )	2,698.0円

#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等

該当事項はありません。

(2) 名義登録と収益分配金の支払い

受託会社は、計算期間終了日において氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。）（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）が受託会社に登録されている者（以下「名義登録受益者」といいます。）を当該計算期間終了日における収益分配金受領権者とし、収益分配金を当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が当該計算期間終了日における振替制度移行後も受益証券を保有している所有者と異なる場合であっても、委託会社および受託会社は当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとします。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

(5) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(6) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(7) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(8) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付け、交換株式の交付等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 【委託会社等の概況】

##### a. 資本金の額

2024年1月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### b. 委託会社の機構

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

###### 投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

##### イ. 商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を決定します。

##### ロ. 商品担当役員

商品担当役員は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

##### ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

##### ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

##### ホ. リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

## 2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2024年1月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	87	289,382
追加型株式投資信託	790	26,927,149
株式投資信託 合計	877	27,216,530
単位型公社債投資信託	102	168,262
追加型公社債投資信託	14	1,573,863
公社債投資信託 合計	116	1,742,126
総合計	993	28,958,656



## 3【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第64期事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第65期事業年度に係る中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1)【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	3,168	1,982
有価証券	486	346
前払費用	332	393
未収委託者報酬	13,811	12,525
未収収益	52	47
関係会社短期貸付金	24,900	22,100
その他	45	59
流動資産計	42,799	37,455
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1	196
建物	4	3
器具備品	198	193
無形固定資産	1,770	1,482
ソフトウェア	1,738	1,351
ソフトウェア仮勘定	31	131
投資その他の資産	16,617	13,824

投資有価証券	10,755	8,260
関係会社株式	3,705	3,475
出資金	177	177
長期差入保証金	1,067	1,066
繰延税金資産	885	824
その他	26	20
固定資産計	18,591	15,503
資産合計	61,390	52,959

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	65	101
未払金	9,856	5,874
未払収益分配金	26	38
未払償還金	12	12
未払手数料	4,917	4,525
その他未払金	2	1,297
未払費用	4,246	3,987
未払法人税等	980	560
未払消費税等	1,016	327
賞与引当金	866	692
その他	2	2
流動負債計	17,033	11,545
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	2,399	2,276
役員退職慰労引当金	13	51
その他	1	0
固定負債計	2,415	2,329
負債合計	19,449	13,874
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495

利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,925	11,505
利益剰余金合計	14,299	11,879
株主資本合計	40,969	38,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	971	534
評価・換算差額等合計	971	534
純資産合計	41,941	39,084
負債・純資産合計	61,390	52,959

## (2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	74,402	69,845
その他営業収益	545	559
営業収益計	74,948	70,405
営業費用		
支払手数料	31,234	29,405
広告宣伝費	650	662
調査費	9,104	9,638
調査費	1,252	1,469
委託調査費	7,851	8,169
委託計算費	1,729	1,783
営業雑経費	2,051	1,658
通信費	189	181
印刷費	468	468
協会費	46	51
諸会費	15	17
その他営業雑経費	1,331	939
営業費用計	44,768	43,147
一般管理費		
給料	5,948	5,788
役員報酬	306	317
給料・手当	4,281	4,369
賞与	493	409
賞与引当金繰入額	866	692

福利厚生費	867	874
交際費	46	66
旅費交通費	48	95
租税公課	527	476
不動産賃借料	1,300	1,300
退職給付費用	408	488
役員退職慰労引当金繰入額	10	38
固定資産減価償却費	606	625
諸経費	1,864	2,193
一般管理費計	11,628	11,946
営業利益	18,551	15,310

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	327	286
有価証券償還益	40	150
その他	264	171
営業外収益計	631	608
営業外費用		
投資有価証券売却損	59	244
有価証券償還損	0	2
その他	34	31
営業外費用計	93	277
経常利益	19,089	15,642
特別損失		
関係会社整理損失	-	229
投資有価証券評価損	331	257
特別損失計	331	486
税引前当期純利益	18,757	15,155
法人税、住民税及び事業税	5,950	4,589
法人税等調整額	69	248
法人税等合計	6,019	4,838
当期純利益	12,738	10,317

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 9,388	△ 9,388	△ 9,388
当期純利益	-	-	-	12,738	12,738	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,350	3,350	3,350
当期末残高	15,174	11,495	374	13,925	14,298	40,969

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	947	947	38,566
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 9,388
当期純利益	-	-	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24	24	24
当期変動額合計	24	24	3,374
当期末残高	971	971	41,941

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	13,925	14,299	40,969
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 12,737	△ 12,737	△ 12,737
当期純利益	-	-	-	10,317	10,317	10,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△ 2,419	△ 2,419	△ 2,419
当期末残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	971	971	41,941
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 12,737
当期純利益	-	-	10,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 436	△ 436	△ 436
当期変動額合計	△ 436	△ 436	△ 2,856
当期末残高	534	534	39,084

## 注記事項

（重要な会計方針）

## 1．有価証券の評価基準及び評価方法

## （1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

## （2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2．固定資産の減価償却の方法

## （1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 15～18年

器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前事業年度に係るものについては記載していません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度	当事業年度
(2022年3月31日)	(2023年3月31日)

建物	37百万円	38百万円
器具備品	283百万円	296百万円

## 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
未払金	4,694百万円	1,178百万円

## 3 保証債務

前事業年度(2022年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,900百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2023年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,112百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額(百万 円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,388	3,599	2021年 3月31日	2021年 6月23日

### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,737百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,883円
基準日	2022年3月31日



効力発生日

2022年6月24日

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

## 2．配当に関する事項

## （1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,737	4,883	2022年 3月31日	2022年 6月24日

## （2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,316百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,955円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月27日

## （金融商品関係）

## 1．金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主にグループ通算制度における通算親法人へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド

運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

### （3）金融商品に係るリスク管理体制

#### 市場リスクの管理

##### （ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

##### （ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

#### 信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

## 2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### 前事業年度（2022年3月31日）

#### （1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	66	-	-	66
資産合計	66	-	-	66

### 当事業年度（2023年3月31日）

#### （1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	57	7,882	-	7,939
資産合計	57	7,882	-	7,939

## (2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## 有価証券及び投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式等	666	666
子会社株式	1,677	1,448
関連会社株式	2,027	2,027

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2022年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2023年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,448百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

前事業年度（2022年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	66	55	11
(2) その他	6,755	4,917	1,838
小計	6,822	4,972	1,850

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	3,753	4,208	454
小計	3,753	4,208	454
合計	10,575	9,180	1,395

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2023年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	57	55	1
(2) その他	5,084	3,923	1,161
小計	5,141	3,978	1,163
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,798	3,190	392
小計	2,798	3,190	392
合計	7,939	7,168	771

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	1,719	327	59
合計	1,719	327	59

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	2,359	296	244
合計	2,359	296	244

### 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について331百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について257百万円、関係会社株式について229百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,452百万円	2,399百万円
勤務費用	152	150
退職給付の支払額	303	322
その他	98	48
退職給付債務の期末残高	2,399	2,276

### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,399百万円	2,276百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,399	2,276
退職給付引当金	2,399	2,276
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,399	2,276

### (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	152百万円	150百万円
その他	67	153
確定給付制度に係る退職給付費用	219	303

(注) その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度189百万円、当事業年度184百万円であります。

### (税効果会計関係)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	734	697
賞与引当金	227	182
投資有価証券評価損	144	177
関係会社株式評価損	-	155
未払事業税	213	114
出資金評価損	94	94
システム関連費用	111	68
その他	437	309
繰延税金資産小計	1,963	1,799
評価性引当額	356	459
繰延税金資産合計	1,607	1,339
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	562	356
連結法人間取引(譲渡益)	159	159
繰延税金負債合計	722	515
繰延税金資産の純額	885	824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2022年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2023年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が69,845百万円、その他559百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
- 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付  利息の受取(注)	19,000  0	関係会社短期貸付金  受取利息関係会社	24,900  0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付  利息の受取(注)	17,100  0	関係会社短期貸付金  受取利息関係会社	22,100  0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,900	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等



(注) シンガポール通貨庁（MAS）に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	2,112	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁（MAS）に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売  本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料(注2)  不動産の賃借料(注3)	15,348  1,062	未払手数料  長期差入保証金	3,028  1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守(注4)	1,065	未払費用	91

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売  本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料 (注2)	13,072	未払手数料	2,663
							不動産の賃借料 (注3)	1,062	長期差入保証金	1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守 (注4)	883	未払費用	81

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

## 2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,078.50円	1株当たり純資産額	14,983.42円
1株当たり当期純利益	4,883.43円	1株当たり当期純利益	3,955.35円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当期純利益(百万円)	12,738	10,317
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (2023年9月30日)	
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金		2,879
有価証券		110
未収委託者報酬		14,148
関係会社短期貸付金		17,800
その他		629
流動資産合計		35,568
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1	184
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア		1,009
その他		203
無形固定資産合計		1,213
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券		8,477
関係会社株式		3,475
繰延税金資産		628
その他		1,216
投資その他の資産合計		13,797
固定資産合計		15,196
資産合計		50,764

(単位:百万円)

当中間会計期間  
(2023年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	5,255
未払費用	4,567
未払法人税等	2,453
賞与引当金	727
その他	2 725
流動負債合計	13,864
固定負債	
退職給付引当金	2,228
役員退職慰労引当金	58
固定負債合計	2,287
負債合計	16,152
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174
資本剰余金	
資本準備金	11,495
資本剰余金合計	11,495
利益剰余金	
利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	6,594
利益剰余金合計	6,968
株主資本合計	33,638
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	973
評価・換算差額等合計	973
純資産合計	34,612
負債・純資産合計	50,764

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間
	(自 2023年4月1日
	至 2023年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	36,557

その他営業収益		322
営業収益合計		36,879
営業費用		
支払手数料		15,250
その他営業費用		7,380
営業費用合計		22,631
一般管理費	1	6,087
営業利益		8,160
営業外収益	2	128
営業外費用	3	116
経常利益		8,172
特別利益		-
特別損失	4	258
税引前中間純利益		7,914
法人税、住民税及び事業税		2,505
法人税等調整額		2
中間純利益		5,405

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	10,316	10,316	10,316
中間純利益	-	-	-	5,405	5,405	5,405
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-

当中間期変動額	-	-	-	4,910	4,910	4,910
合計						
当中間期末残高	15,174	11,495	374	6,594	6,594	33,638

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	534	534	39,084
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	10,316
中間純利益	-	-	5,405
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	438	438	438
当中間期変動額合計	438	438	4,472
当中間期末残高	973	973	34,612

## 注記事項

### （重要な会計方針）

#### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

##### （1）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

##### （2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2．固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

##### （2）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

### 3．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

### 4．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

### 5．グループ通算制度の適用

当社は、株式会社大和証券グループ本社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

#### (中間貸借対照表関係)

#### 1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (2023年9月30日現在)
有形固定資産	340百万円

#### 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

#### 3 保証債務

当中間会計期間（2023年9月30日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,299百万円に対して保証を行っております。

## （中間損益計算書関係）

## 1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
有形固定資産	10百万円
無形固定資産	230百万円

## 2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
投資有価証券売却益	35百万円
有価証券償還益	32百万円
雑収入	32百万円
受取配当金	25百万円

## 3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
有価証券償還損	103百万円

## 4 特別損失の項目

	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
ソフトウェア除却損	153百万円
投資有価証券評価損	104百万円

## （中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日）

## 1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

## 2．配当に関する事項



## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,316	3,955	2023年 3月31日	2023年 6月27日

(金融商品関係)

当中間会計期間(2023年9月30日)

## 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	111	7,809	-	7,921
資産合計	111	7,809	-	7,921

## (2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## 有価証券及び投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

（注2）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間
非上場株式	666
子会社株式	1,448
関連会社株式	2,027

（有価証券関係）

当中間会計期間（2023年9月30日）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 1,448百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2．その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	111	55	56
（2）その他	5,511	3,839	1,672
小計	5,623	3,894	1,728
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,297	2,623	325
小計	2,297	2,623	325
合計	7,921	6,518	1,403

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（収益認識関係）

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が36,557百万円、その他322百万円であります。

（2）収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の4．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
1株当たり純資産額	13,268.89円
1株当たり中間純利益	2,072.34円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
中間純利益(百万円)	5,405
普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

##### a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

##### b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名 称	資本金の額 (2023年03月末日現在)	事業の内容	備考
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	(注6)	
再信託受託会社	株式会社日本カスト ディ銀行	51,000百万円	(注6)	
販売会社	大和証券株式会社	100,000百万円	(注1)	
	S M B C 日興証券株式 会社	10,000百万円	(注1)	
	イービーエヌ・アム ロ・クリアリング証券 株式会社	5,505百万円 (2022年12月30日現在)	(注1)	
	ゴールドマン・サック ス証券株式会社	83,616百万円	(注1)	
	シティグループ証券株 式会社	96,307百万円 (2022年12月30日現在)	(注1)	
	J P モルガン証券株式 会社	73,272百万円	(注1)	
	ジェフリーズ証券会社 東京支店	2,004百万円 (2021年11月30日現在)	(注1)	
	ソシエテ・ジェネラル 証券株式会社	35,765百万円	(注1)	
	東海東京証券株式会社	6,000百万円	(注1)	
	野村證券株式会社	10,000百万円	(注1)	
	パークレイズ証券株式 会社	38,945百万円	(注1)	
	BNPパリバ証券株式 会社	102,025百万円	(注1)	
	BofA証券株式会社	83,140百万円	(注1)	
	みずほ証券株式会社	125,167百万円	(注1)	
	三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式 会社	40,500百万円	(注1)	
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式 会社	62,149百万円	(注1)		
UBS証券株式会社	34,708百万円	(注1)		

(注1) 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(注2) 主として中小企業向け融資業を営んでいます。

(注3) 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(注4) 全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

(注5) 協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。

- (注6) 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- (注7) 信用金庫法に基づく金融業を営んでいます。
- (注8) 保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。
- (注9) 保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
- (注10) 全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。
- (注11) 労働金庫連合会は、労働金庫法に基づき設立された労働金庫の系統中央金融機関です。
- (注12) 農業協同組合法に基づき信用事業等を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。

再信託受託会社は、受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部（信託財産の管理等）を行いません。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行いません。

## 3【資本関係】

該当事項はありません。

## 第3【その他】

### (1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

- ・金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。
- ・目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
- ・委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。
- ・詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。
  - 委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
  - 請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
- ・使用開始日を記載することがあります。
- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
  - 届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
  - 届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
- ・次の事項を記載することがあります。
  - 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨

「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

- ・ 委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。
- ・ ファンドの形態等を記載することがあります。
- ・ 図案を採用することがあります。
- ・ ファンドの管理番号等を記載することがあります。
- ・ 委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス(当該アドレスをコード化した図形等も含まれます。)を掲載することがあります。
- ・ UD FONT マークおよび説明文を記載することがあります。

(2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。

(3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。

(4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。



**独立監査人の監査報告書**

2023年5月26日

大和アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治

**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

**財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の監査報告書**

2023年9月1日

大和アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 崇雄指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているiFreeETF TOPIX（年1回決算型）（旧名称：ダイワ上場投信 - トピックス）の2022年7月11日から2023年7月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、iFreeETF TOPIX（年1回決算型）（旧名称：ダイワ上場投信 - トピックス）の2023年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討す

ること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファン

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

2023年11月27日

大和アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡部 啓太

**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**中間監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係



会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

2024年2月22日

大和アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士	鈴木 崇雄
-------	-------

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士	竹内 知明
-------	-------

**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているiFreeETF TOPIX（年1回決算型）の2023年7月11日から2024年1月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、iFreeETF TOPIX（年1回決算型）の2024年1月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年7月11日から2024年1月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**中間監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。